令和5年度

伊 那 市 予 算 書

(特別会計・企業会計)

附 予算説明書

伊 那 市

目 次

1	令和5年度伊那市国民健康保険特別会計予算	5
2	令和 5 年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計予算	55
3	令和 5 年度伊那市後期高齢者医療特別会計予算	89
4	令和 5 年度伊那市介護保険特別会計予算	113
5	令和 5 年度伊那市営駐車場事業特別会計予算	161
6	令和 5 年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計予算	179
7	令和 5 年度伊那市藤沢財産区特別会計予算	197
8	令和 5 年度伊那市北原財産区特別会計予算	215
9	令和 5 年度伊那市長藤財産区特別会計予算	233
10	令和 5 年度伊那市水道事業会計予算	251
11	令和 5 年度伊那市下水道事業会計予算	303
12	令和 5 年度伊那市自動車運送事業会計予算	347

令和5年度伊那市特別会計•企業会計予算一覧表

(単位 千円)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
国民健康保険特別会計	6,393,100	6,472,900	△ 79,800
国民健康保険直営診療所特別会計	174,900	181,600	△ 6,700
後期高齢者医療特別会計	981,100	937,700	43,400
介護保険特別会計	7,009,500	6,879,300	130,200
市営駐車場事業特別会計	25,100	13,800	11,300
公有財産管理活用事業特別会計	1,290,000	435,800	854,200
藤沢財産区特別会計	3,001	7,501	\triangle 4,500
北原財産区特別会計	3,270	2,602	668
長藤財産区特別会計	3,274	3,280	△ 6
水道事業会計	2,556,900	2,849,600	△ 292,700
下水道事業会計	6,225,400	6,016,700	208,700
自動車運送事業会計	109,300	73,600	35,700
合 計	24,774,845	23,874,383	900,462

令和5年度

伊 那 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算

令和 5 年度伊那市国民健康保険特別会計予算

令和5年度伊那市国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,393,100千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」に よる。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、900,000千円と定める。

令和 5 年 2 月 2 4 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳入

款			項	金額	
					千円。
1 国民健康保険税			口 70人1年	1, 091, 010	
4 法田州丑元代表州		1 国民健康保	米陝柷	1, 091, 010	
4 使用料及び手数料	-	0. 工业心		500	
-		2 手数料		500	
5 国庫支出金	-		Λ.	250	
		2 国庫補助会	於	250	
7 県支出金	_		Ant. A	4, 618, 393	
/B -> A		1 県負担金袖	甫助金	4, 618, 393	
11 繰入金	-			673, 697	
	-	1 他会計繰力		521, 902	
		2 基金繰入金	È	151, 79	
13 諸収入	_			9, 250	
	-	1 延滞金、力	加算及び過料	7,050)
	_	4 雑入 5 貸付金元和		1,800)
歳	入	合	計	6, 393, 100	0

歳出

款	項	金額
• 40A N T 中		千円
1 総務費	1	100, 183
	1 総務管理費	85, 064
	2 徴税費	14, 735
	3 運営協議会費	268
o /D #^ // L #	4 趣旨普及費	116
2 保険給付費	, rt- V = 4 = 4	4, 563, 495
	1 療養諸費	3, 971, 291
	2 高額療養費	574, 200
	3 出産育児諸費	15, 000
	4 葬祭諸費	3,000
	6 結核精神諸費	4
3 国民健康保険事業費納付金		1, 581, 575
	1 医療給付費分	1, 007, 071
	2 後期高齢者支援金等分	430, 402
	3 介護納付金分	144, 102
6 保健事業費		86, 034
	1 保健事業費	41, 128
	2 特定健康診査等事業費	44, 906
7 基金積立金		48, 173
	1 基金積立金	48, 173
8 公債費		40
	1 公債費	40
9 諸支出金		13, 100
	1 償還金及び還付加算金	7, 100
	3 繰出金	6,000
10 予備費		500
	1 予備費	500
		6, 393, 100

令和5年度

伊那市国民健康保険特別会計予算事項別明細書

1. 総括(歳入)

款	項
1 国民健康保険税	1 国民健康保険税
4 使用料及び手数料	2 手数料
5 国庫支出金	2 国庫補助金
7 県支出金	1 県負担金補助金
11 繰入金	1 他会計繰入金 2 基金繰入金
13 諸収入	2 基金繰入金 1 延滞金、加算及び過料 4 雑入 5 貸付金元利収入
歳	合 計

本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減
千円 1,091,010	千円 1, 150, 510	千円 -59, 500
1, 091, 010	1, 150, 510	-59, 500
500	700	-200
500	700	-200
250	100	150
250	100	150
4, 618, 393	4, 605, 702	12, 691
4, 618, 393	4, 605, 702	12, 691
673, 697	705, 392	-31, 695
521, 902	573, 242	-51, 340
151, 795	132, 150	19, 645
9, 250	10, 496	-1, 246
7,050	8, 100	-1, 050
1,800	2, 060	-260
400	336	64
6, 393, 100	6, 472, 900	-79, 800

(歳 出)

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 V/A 767 PH.		千円	千円
1 総務費	1 % 对 您 理 弗	100, 183	110, 565
	1 総務管理費	85, 064	95, 612
	2 徴税費	14, 735	14, 559
	3 運営協議会費	268	263
o /D PA /A / L ##	4 趣旨普及費	116	131
2 保険給付費		4, 563, 495	4, 561, 919
	1 療養諸費	3, 971, 291	3, 956, 815
_	2 高額療養費	574, 200	584, 200
	3 出産育児諸費	15, 000	16, 800
	4 葬祭諸費	3,000	3, 300
	6 結核精神諸費	4	4
	傷病手当金	0	800
3 国民健康保険事業費納付金		1, 581, 575	1, 607, 844
	1 医療給付費分	1, 007, 071	1, 071, 786
	2 後期高齢者支援金等分	430, 402	392, 842
	3 介護納付金分	144, 102	143, 216
6 保健事業費		86, 034	91, 256
	1 保健事業費	41, 128	41, 983
	2 特定健康診査等事業費	44, 906	49, 273
7 基金積立金		48, 173	87, 676
	1 基金積立金	48, 173	87, 676
8 公債費		40	40
	1 公債費	40	40
9 諸支出金		13, 100	13, 100
	1 償還金及び還付加算金	7, 100	7, 100
	3 繰出金	6,000	6,000
10 予備費		500	500
	1 予備費	500	500
歳出		6, 393, 100	6, 472, 900

	本		算 額	の財源	内 訳
比 較 増 減	特	定	財	源	一般財源
7.11	国庫支出金	県支出金	地方债	その他	
千円 -10, 382	千円	千円	千円	千円 100, 047	千円 136
-10, 548				85, 064	100
176				14, 735	
				248	20
5 -15				240	
	150	4 545 401		10,000	7 954
1, 576	150	4, 545, 491		10,000	7, 854
14, 476		3, 971, 291			
-10, 000	150	574, 200		10.000	4.050
-1, 800	150			10,000	4, 850
-300					3,000
0					4
-800					
-26, 269					1, 581, 575
-64, 715					1,007,071
37, 560					430, 402
886					144, 102
-5, 222		30, 202		400	55, 432
-855		10, 527		400	30, 201
-4, 367		19, 675			25, 231
-39, 503					48, 173
-39, 503					48, 173
0					40
0					40
0		6,000			7, 100
0					7, 100
0		6,000			
0					500
0					500
-79, 800	150	4, 581, 693		110, 447	1, 700, 810

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 予 算 額	前年度予算額	比 較
1			国民健康保険税	1, 091, 010	1, 150, 510	-59, 500
	1		国民健康保険税	1, 091, 010	1, 150, 510	-59, 500
		1	一般被保険者国民健康保険税	1, 090, 950	1, 150, 400	-59, 450
		2	退職被保険者等国民健康保険税	60	110	-50
4			使用料及び手数料	500	700	-200
	2		手数料	500	700	-200
		2	督促手数料	500	700	-200
5			国庫支出金	250	100	150
	2		国庫補助金	250	100	150
		1	災害臨時特例補助金	100	100	0
		3	健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	150	0	150
7			県支出金	4, 618, 393	4, 605, 702	12, 691
	1			4, 618, 393	4, 605, 702	12, 691

(単位 千円)

 節			(単位 千円)
区分	金額	説	明
1 医療給付費分現 年課税分	726, 800	1 医療給付費分現年課税分	726, 800
2 医療給付費分滞 納繰越分	8, 700	1 医療給付費分滞納繰越分	8, 700
3 介護納付金分現 年課税分	94, 800	1 介護納付金分現年課税分	94, 800
4 介護納付金分滞 納繰越分	1,800	1 介護納付金分滞納繰越分	1, 800
5 後期高齢者支援 金現年課税分	255, 400	1 後期高齢者支援金現年課税分	255, 400
6 後期高齢者支援 金滞納繰越分	Ť	1 後期高齢者支援金滞納繰越分	3, 450
1 医療給付費分現 年課税分	5	1 医療給付費分現年課税分	5
2 医療給付費分滞 納繰越分		1 医療給付費分滞納繰越分	40
3 介護納付金分現 年課税分		1 介護納付金分現年課税分	2
4 介護納付金分滞 納繰越分		1 介護納付金分滞納繰越分	5
5 後期高齢者支援 金現年課税分		1 後期高齢者支援金現年課税分	3
6 後期高齢者支援金滞納繰越分	5	1 後期高齢者支援金滞納繰越分	5
1 督促手数料	500	1 督促手数料	500
1 災害臨時特例補	100	1 災害臨時特例補助金	100
助金 1 健康保険組合等 出産育児一時金 臨時補助金	150	1 健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	150

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較
7	1	1	保険給付費等交付金	4, 618, 393	4, 605, 702	12, 691
11			繰入金	673, 697	705, 392	-31, 695
	1		他会計繰入金	521, 902	573, 242	-51, 340
	-	1	一般会計繰入金	521, 902	573, 242	-51, 340
	2		基金繰入金	151, 795	132, 150	19, 645
	-	1	国民健康保険基金繰入金	151, 795	132, 150	19, 645
13			諸収入	9, 250	10, 496	-1, 246
	1		延滞金、加算及び過料	7, 050	8, 100	-1,050
	-	1	延滞金	7, 050	8, 100	-1,050
	4		雑入	1,800	2, 060	-260
	-	5	一般被保険者第三者納付金	800	1,000	-200
	-	7	一般被保険者返納金	1,000	1, 058	-58
			退職被保険者等第三者納付金	0	1	-1

(単位 千円)

	T		(単位 千円)
<u>節</u>		説	明
区 分	金 額		
1 保険給付費等交 付金(普通交付 金)	4, 545, 491	1 普通交付金	4, 545, 491
2 保険給付費等交	72, 902	1 保険者努力支援分	42, 761
付金(特別交付		2 特別調整交付金分	9, 700
金)		3 県繰入金(2号分)	4,000
		4 特定健康診査等負担金	16, 441
1 保険基盤安定繰	220, 499	1 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	220, 499
入金 (保険料軽減分)	,		,
2 保険基盤安定繰 入金(保険者支 援分)	117, 726	1 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	117, 726
3 未就学児均等割 保険料繰入金	2, 764	1 未就学児均等割保険料繰入金	2, 764
4 職員給与費等繰 入金		1 職員給与費等繰入金	99, 547
5 出産育児一時金 等繰入金		1 出産育児一時金等繰入金	10,000
6 財政安定化支援事業繰入金		1 財政安定化支援事業繰入金	21, 366
7 その他一般会計 繰入金	50,000	1 その他一般会計繰入金	50,000
1 国民健康保険基金繰入金	151, 795	1 国民健康保険基金繰入金	151, 795
1 前几4中1口 17公 土4.7-7	7,000	1 加州170平2170平2170平2	7,000
1 一般被保険者延滞金		1 一般被保険者保険税延滞金	7,000
2 退職被保険者等延滞金	50	1 退職被保険者等保険税延滞金	50
1 一般被保険者第 三者納付金		1 一般被保険者交通事故等による損害賠償金	800
1 一般被保険者返 納金		1 一般被保険者療養給付費等不当利得返還金	1,000
		廃目	

款	項	目	科	目	名	称	本予	年算	度額	前予	年算	度額	比	較
13	4		退職被保険者等過	支納金					0			1		-1
	5		貸付金元利収入						400			336		64
		1	貸付金元利収入						400			336		64

(単位 壬田)

to be			(単位 千円)
節 区 分 金 額		説	明
丛 分	金 租 ———————————————————————————————————	廃目	
		<i>7</i> 2. H	
1 出産費資金貸付	400	1 出産費資金貸付金返還金	400
金返還金			

3. 歳出

款 1 総務費

本年度予算額

100,183 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額

85,064 千円

科	本年度予算額		本 年 月	度の財	源内訳	
	前年度予算額	特	定	財	源	一般財源
目	比較増減	国庫支出金		地方債	その他	
1 一般管理費	千円 82,695		千円	千円	千円 82,695	千円
1 一	93, 212				02, 095	
	-10, 517					
		(公 1 八 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	 	B. 1. A.	82, 695	99, 695
		(深八金)	以貝和分貫守成 	光八 並		82, 695
2 連合会負担金	2, 369 2, 400				2, 369	
	-31					
					2, 369	
		(繰入金)職 	战員給与費等約 	^{操入金}		2, 369

前年度予算額 110,565 千円 比較増減 -10,382 千円 前年度予算額 95,612 千円 比較増減 -10,548 千円

	j年度予算額	95,612 千円 比較増減	-10,548 千円	
節				
区分	 金額	記	明	
四月				
, de eu	千円			千円
1 報酬	0.000			
134公》 0	2, 888			
2 給料	31, 228	一般管理事務	<8151>	82, 695
3 職員手当等	31, 220	双目生学伤	/0191/	62, 095
3 概兵丁二寸	16, 909	1 起酬		2, 888
4 共済費	10,000	5 会計年度任用職員報酬		2, 888
2 7 101 20	11,652			31, 228
8 旅費	11, 002	· 一般職 9人		31, 228
,,,,,,	128	3 職員手当等		16, 909
10 需用費		1 職員手当等		16, 455
	343			16, 455
11 役務費		7 会計年度任用職員職員手当等		454
	10, 745	4 共済費		11,652
12 委託料		4 共済費		11,652
	2, 250	• 一般職 9 人		11,652
13 使用料及び		8 旅費		128
賃借料	53			27
18 負担金、補		5 会計年度任用職員旅費		101
助及び交付	6, 499	10 需用費		343
金		1 消耗品費		246
		4 印刷製本費		97
		11 役務費		10, 745
		1 通信運搬費		1, 315
		4 手数料		9, 430
		12 委託料 ・被保険者証兼高齢受給者証作成委託料ほか		2, 250
		13 使用料及び賃借料		2, 250 53
		• 有料道路使用料		53
		18 負担金、補助及び交付金		6, 499
		1 負担金		6, 499
		・広域電算業務ほか		6, 499
18 負担金、補		7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7		0, 100
助及び交付	2, 369			
金				
		連合会負担金	⟨8152⟩	2, 369
		18 負担金、補助及び交付金		2, 369
		1 負担金		2, 369
		・国保連合会		2, 369

1. 1. 1

項 2 徴税費

本年度予算額

14,735 千円

科目	本年度予算額		本 年 月	度の 財	源内訳	_
	前年度予算額	特	定	財	源	一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一放別你
neb arr did also th	千円		千円	千円		千円
1 賦課徴収費	14, 735 14, 559				14, 735	
	176					
					14, 735	
			战員給与費等約	桌入金		14, 235
		(手数料)権	₹促手数料 			500

項 3 運営協議会費		7	本年度予算額		268 千円	
1 運営協議会費	268				248	20
	263					
	5					
					248	20
		(繰入金) 聙	貴給与費等網	· 操入金		248

前年度予算額 14,559 千円 比較増減 176 千円

餌	ī	説	明
区分	金額	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	91
1 報酬	千円 2,985		千円
3 職員手当等		賦課徴収	<8155> 14, 735
7 報償費	8	1 報酬	2, 985
8 旅費	137	5 会計年度任用職員報酬 3 職員手当等	2, 985 573
10 需用費	210	7 会計年度任用職員職員手当等 7 報償費	573 8
11 役務費	4, 736	1 報償金及び賞賜金	8
18 負担金、補 助及び交付 金	6, 086	8 旅費	137 36 101
並		10 需用費 1 消耗品費	210 10
		4 印刷製本費 11 役務費	200 4, 736
		1 通信運搬費 4 手数料	2, 736 2, 000
		18 負担金、補助及び交付金 1 負担金	6, 086 6, 086
		・広域電算業務 ・研修会	5, 983 103

	前年度予算額	263 千円	比較増減	5 千円	
1 報酬					
	248				
8 旅費					
	13	運営協議会費		<8157>	268
13 使用料及び					
賃借料	7	1 報酬			248
		3 非常勤職員報酬			248
		• 国民健康保険運営	常協議会委員報酬		248
		8 旅費			13
		1 旅費			13
		13 使用料及び賃借料			7
		• 有料道路使用料			7

1. 2. 1

項 4 趣旨普及費

本年度予算額

116 千円

	7=1-12-12-1		1		1. 🗁 '		Next of a	
科		目	本年度予算額		本年度		源内訳	
	目		前年度予算額		定	財	源	一般財源
	H		比較増減 千円	国庫支出金 千円	県支出金 千円	地方債	その他 千円	千円
1 趣旨普及費			116		117	一门		116
			131					
			-15					116
								110

前年度予算額 131 千円 比較増減 -1	5 千円
-----------------------	------

	131 X 1 3 7 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15	101	10 111
節		⇒ π	ng.
区分	金額	説	明
10 需用費	千円		千円
		趣旨普及費	<8159> 116
		10 需用費 1 消耗品費	116 116

1. 4. 1

款 2 保険給付費

項 1 療養諸費

本年度予算額

4,563,495 千円

本年度予算額

3,971,291 千円

7、 1 凉食明貞	中 本年度予算額	ı	本年度		源 内 訳	
科 	目 本年度 予算額 前年度予算額		定	財	源	
目	比較増減	国庫支出金		 地方債	その他	一般財源
1 一般被保険者療養給付費	千円 3, 900, 000 3, 908, 000 -8, 000	千円	千円 3,900,000	千円		千円
		(県支出金)	普通交付金			3, 900, 000
2 退職被保険者等療養給付費	100 100 0		100			
		(県支出金)	普通交付金			100
3 一般被保険者療養費	57, 000 35, 000 22, 000		57, 000 57, 000			
		(県支出金)	普通交付金			57, 000
4 退職被保険者等療養費	10 10 0		10			
		(県支出金)	普通交付金			10
5 審查支払手数料	14, 081 13, 605 476		14, 081			
		(県支出金)	14,081 普通交付金			14, 081
6 一般被保険者移送費	100 100 0		100			
		(県支出金)	100 普通交付金			100

前年度予算額

4,561,919 千円

比較増減

1,576 千円

前年度予算額

3,956,815 千円

比較増減

14,476 千円

節				
区分	金額	説	明	
18 負担金、補 助及び交付 金	千円 3,900,000			千円
		一般被保険者療養給付費	<8161>	3, 900, 000
		18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・一般被保険者療養給付費		3, 900, 000 3, 900, 000 3, 900, 000
18 負担金、補 助及び交付 金	100			, ,
		退職被保険者等療養給付費	<8162>	100
		18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・退職被保険者等療養給付費		100 100 100
18 負担金、補 助及び交付 金	57, 000			
		一般被保険者療養費	⟨8163⟩	57, 000
		18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・一般被保険者療養費		57, 000 57, 000 57, 000
18 負担金、補 助及び交付 金	10			,
		退職被保険者等療養費	<8164>	10
		18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・退職被保険者等療養費		10 10 10
11 役務費	14, 081			
		審査支払手数料	<8165>	14, 081
		11 役務費 4 手数料		14, 081 14, 081
18 負担金、補 助及び交付 金	100			
		一般被保険者移送費	<8174>	100
		18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・一般被保険者移送費		100 100 100

2. 1. 1

項 2 高額療養費

本年度予算額 574,200 千円

科	目	本年度予算額		本 年	度の財	源内訳	
		前年度予算額	特	定	財	源	4元日十分云
目		比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者高額療養費		573, 000		573, 000)		
		583, 000					
		-10, 000					
				573, 000			
			(県支出金)	普通交付金			573, 000
3 一般被保険者高額介護合算療養		1, 200		1, 200)		
		1, 200					
		0					
				1, 200			
			(県支出金)	普通交付金			1, 200

項 3 出産育児諸費		7	本年度予算額		15,000 千円	
2 出産育児一時金	15, 000	150			10,000	4, 850
	16, 800					
	-1, 800					
		150			10,000	4, 850
		(国庫支出金	 健康保険総 	且合等出産育具	尼一時金臨時	補助金 150
		(繰入金) 出	產育児一時会	金等繰入金		10,000

項 4 葬祭諸費		7	卜 年度予算額	3,000 千円	
1 葬祭費	3, 000				3,000
	3, 300				
	-300				
					3,000

前年度予算額	584.200 千円	比較増減	-10,000 千円
川十/文 」 异似	304, 400 1 🗂	レレギズン官が攻	-10,000 1 [-]

節	î	説	明	
区分	金額	R/L	91	
18 負担金、補 助及び交付 金	千円 573,000			千円
		一般被保険者高額療養費18 負担金、補助及び交付金1 負担金・一般被保険者高額療養費	<8168>	573, 000 573, 000 573, 000 573, 000
18 負担金、補 助及び交付 金	1, 200		<8170>	1, 200 1, 200 1, 200 1, 200

	前年度予算額	16,800 千円	比較増減	-1,800 千円	
18 負担金、補	15.000				
助及び交付	15, 000				
金					
		出産育児一時金		<8175>	15, 000
		18 負担金、補助及び交	付金		15,000
		1 負担金			15,000
		・出産育児一時金			15,000
					·

	前年度予算額	3,300 千円	比較増減	-300 千	円	
18 負担金、補						
助及び交付	3,000					
金						
		葬祭費			<8172>	3,000
		18 負担金、補助及び交	付金			3,000
		1 負担金				3,000
		• 葬祭費				3,000

2. 2. 1

項 6 結核精神諸費

本年度予算額

4 千円

科	Ħ	本年度予算額		本 年 度	まの 財	源内訳	
		前年度予算額	特	定	財	源	,你几日子你否
目		比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 結核精神給付費		4					4
		4					
		0					
							4

項 傷病手当金		7	本年度予算額	0 千円	
傷病手当金	0				
	800				
	-800				

前年度予算額	4 千円	比較増減	0 千円

節	î	説明	
区分	金額	7月	
18 負担金、補 助及び交付 金	千 円		千円
		結核給付費 <8166>	4
		18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・結核給付金	4 4 4

 前年度予算額	:	800 千円	比較増減	-{	800 千円	
	廃項					

2. 6. 1

款 3 国民健康保険事業費納付金

本年度予算額

1,581,575 千円

項 1 医療給付費分

本年度予算額

1,007,071 千円

	→	本年度予算額		本	年 度	きの 財	源	内 訴	7
科	目			/ *				r j p/	
		前年度予算額	特		定	財	源		一般財源
目		比較増減	国庫支出金	県国	支出金	地方債	7	その他	
		千円	千円		千円	千	円	千円	
1 一般被保険者医療給付費分		1, 006, 986							1, 006, 986
		1, 071, 381							
		-64, 395							
									1, 006, 986
2 退職被保険者等医療給付費分		85							85
		405							
		-320							
									85

項 2 後期高齢者支援金等分		7	本年度予算額	4	30,402 千円	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	430, 389					430, 389
	392, 639					
	37, 750					
						430, 389
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	13					13
	203					
	-190					
						13

項 3 介護納付金分		Z	卜 年度予算額	1	44,102 千円	
1 介護納付金分	144, 102					144, 102
	143, 216					
	886					
						144, 102

前年度予算額 1,607,844 千円 比較増減 -26,269 千円 前年度予算額 1,071,786 千円 比較増減 -64,715 千円

F			
節		説	明
区分	金額	g/L	91
18 負担金、補 助及び交付	千円 1,006,986		千円
金		一般被保険者医療給付費分	<8141> 1,006,986
		18 負担金、補助及び交付金 1 負担金	1, 006, 986 1, 006, 986
18 負担金、補 助及び交付 金	85	•一般被保険者医療給付費分	1,006,986
		退職被保険者等医療給付費分	<8142> 85
		18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・退職被保険者等医療給付費分	85 85 85

	前年度予算額	392,842 千円	比較増減	37,560 千円	
18 負担金、補 助及び交付 金	430, 389				
		一般被保険者後期高齢	者支援金等分	⟨8143⟩	430, 389
		18 負担金、補助及び交 1 負担金 ・一般被保険者後	至付金 期高齢者支援金等分		430, 389 430, 389 430, 389
18 負担金、補 助及び交付 金	13				
		退職被保険者等後期高	齢者支援金等分	⟨8144⟩	13
		18 負担金、補助及び交 1 負担金 ・退職被保険者等	《付金 後期高齢者支援金等分	•	13 13 13

	前年度予算額	143,216 千円	比較増減	886 千円	
18 負担金、補 助及び交付 金	144, 102				
		介護納付金分		<8145>	144, 102
		18 負担金、補助及び交 1 負担金	付金		144, 102 144, 102

3. 1. 1

科 目 本年度予算額 本年度の財源内訳 前年度予算額 特定財源 比較増減 国庫支出金県支出金地方債 その他 千円 千円 千円 千円 千円 千円 1	般財源 千円
比較増減 国庫文出金 県文出金 地方慎 その他 千円 千円 千円 千円 千円 千円	
	千円

節		±×	п
区分	金額	説	明
	千円	・介護納付金分	千円 144, 102
			2 2 1

3. 3. 1

款 6 保健事業費

項 1 保健事業費

本年度予算額

86,034 千円

本年度予算額

41,128 千円

科目	本年度予算額		本 年	度の	財 源 内	訳	
	前年度予算額	特	定	財	源		你.日子,况
目	比較増減	国庫支出金					一般財源
1 保健衛生普及費	千円 40, 402	千円	千 10,52	l l	千円	千円	千円 29, 875
	41, 274		10, 02				20, 010
	-872						
		(県支出金)	10,52				29, 875 10, 527
		(永久山並)					10, 521
2 特別健康増進事業費	326						326
	373						
	-47						326
							320
5 出産費資金貸付金	400					400	
	336						
	64					400	
		(諸収入)出	上 出産費資金貸	付金返還			400
		<u> </u>	<u> </u>				

項 2 特定健康診査等事業費		7	 本年度予算額	44,906 千円	
1 特定健康診査等事業費	44, 906		19, 675		25, 231
	49, 273				
	-4, 367				
			19, 675		25, 231

前年度予算額

91,256 千円

比較増減

-5,222 千円

前年度予算額

41,983 千円

比較増減

-855 千円

節		≒ ₩	88	
区分	金額	説	明	
1 報酬	千円			千円
3 職員手当等	5, 455	ID 64/45: 4- 並 IJ 連	(0104)	40, 400
8 旅費		保健衛生普及費	<8184>	40, 402
10 需用費		1 報酬 5 会計年度任用職員報酬		5, 455 5, 455
11 役務費		3 職員手当等 7 会計年度任用職員職員手当等		1,008
12 委託料		8 旅費 5 会計年度任用職員旅費		220 220
18 負担金、補 助及び交付	29, 260	10 需用費 1 消耗品費 4 印刷製本費		255 108 147
金		11 役務費 1 通信運搬費		2, 207 2, 207
		12 委託料 ・検診委託料		1, 997 1, 612
		・データヘルス計画策定支援委託料 18 負担金、補助及び交付金		385 29, 260
		2 補助金・健康診査、人間ドック		29, 260 29, 260
10 需用費	326			
		特別健康増進	<8182>	326
		10 需用費		326
		1 消耗品費 4 印刷製本費		50 226
20 貸付金	400	7 賄材料費		50
	400	出産費資金貸付金	<8198>	400
		20 貸付金	(01007	400
		• 出産費資金貸付金		400

	前年度予算額	49,273 千円	比較増減	-4,367 千円		
1 報酬						
	4, 589					
3 職員手当等						
	872	特定健康診査等事業			<8179>	44, 906

科		目	本年度予算額		本年月	度の 財	源 内 訳	
			前年度予算額			財	源	一般財源
	<u> </u>			国庫支出金		地方債	その他	
1			千円	(県支出金)	千円 特定健康診 保険者努力	查等負担金	千円	千円 16, 441 3, 234

節		= <u>w</u>	na
区分	金額	記	明
7 報償費	千円 519	1 報酬 5 会計年度任用職員報酬	千円 4,589 4,589
8 旅費		3 職員手当等 7 会計年度任用職員職員手当等	872 872
10 需用費	429	7 報償費	519 519
11 役務費	2, 565	・栄養士、保健師報償 8 旅費	519 186
12 委託料	35, 666	5 会計年度任用職員旅費 10 需用費	186 429
13 使用料及び賃借料	80	1 消耗品費 4 印刷製本費 11 役務費 1 通信運搬費 4 手数料 12 委託料 ・特定健康診査委託料ほか 13 使用料及び賃借料 ・特定保健指導用システム使用料	209 220 2, 565 1, 509 1, 056 35, 666 80 80

6. 2. 1

款 7 基金積立金

本年度予算額

48,173 千円

項 1 基金積立金

本年度予算額

48,173 千円

科 目	本年度予算額		本 年 度	の財	源内訳	
	前年度予算額	特	定	財	源	一般財源
目	比較増減	国庫支出金		地方債	その他	
1 国民健康保険基金積立金	千円 49, 179		千円	千円	千円	千円 49,179
1 国氏健康休熙葢並慎立並	48, 173 87, 676					48, 173
	-39, 503					
						48, 173

前年度予算額 87,676 千円 比較増減 -39,503 千円 前年度予算額 87,676 千円 比較増減 -39,503 千円

	前年度予算額	87,676 千円	比較増減	-39,503 千円		
節	i	説			HH	
区分	金額				明	
24 積立金	千円 48, 173					千円
		国民健康保険基金積立金			<8153>	48, 173
		24 積立金 ・国民健康保険基金	積立金			48, 173 48, 173

款 8 公債費

本年度予算額

40 千円

項 1 公債費

本年度予算額

40 千円

科	本年度予算額		本 年 月	度 の 財	源 内 訳	
	前年度予算額			財	源	一般財源
目	比較増減	国庫支出金		地方債	その他	
1 利子	千円 40		千円	千円	千円	千円 40
1 771	40					10
	0					40
						40

前年度予算額40 千円比較増減0 千円前年度予算額40 千円比較増減0 千円

(本) (大) (\top) (\top	
区分 金額 22 償還金、利 子及び割引 料 40 一時借入金利子 (8186) 22 償還金、利子及び割引料	
22 償還金、利 40 子及び割引 40 料 一時借入金利子 22 償還金、利子及び割引料	
一時借入金利子 (8186) 22 償還金、利子及び割引料	千円
	40
	40 40
1	

款 9 諸支出金

本年度予算額

13,100 千円

項 1 償還金及び還付加算金

本年度予算額

7,100 千円

科目	本年度予算額		本 年 度	その 財	源内訳	
	— 前年度予算額	特	定	財	源	én, n.k.yes
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者保険税還付金	7, 000					7,000
	7, 000					
	0					
						7,000
2 退職被保険者等保険税還付金	100					100
	100					
	0					
						100

項 3 繰出金		7	本年度予算額		6,000 千円	
1 直営診療施設勘定繰出金	6, 000		6, 000			
	6,000					
	0		c 000			
		(退去出金)	6,000 特別調整交付			6,000
		(外入田业)		1 75 71		0,000

前年度予算額

13,100 千円

比較増減

0 千円

前年度予算額

7,100 千円

比較増減

0 千円

節	ī	説	明	
区分	金額	· 成	97	
22 償還金、利 子及び割引 料	千円 7,000			千円
		一般被保険者保険税還付 22 償還金、利子及び割引料 ・一般被保険者保険税還付金	<8187>	7, 000 7, 000 7, 000
22 償還金、利 子及び割引 料	100			
		退職被保険者等保険税還付 22 償還金、利子及び割引料 ・退職被保険者等保険税還付金	<8188>	100 100 100

	前年度予算額	6,000 千円	比較増減	0 千円	
27 繰出金					
	6,000				
		支票外库长部联办 级用 A		(0101)	C 000
		直営診療施設勘定繰出金	<u> </u>	<8191>	6, 000
		27 繰出金			6,000
			常診療所特別会計繰出金		6,000
	I	<u>I</u>			

款 10 予備費

本年度予算額

500 千円

項 1 予備費

本年度予算額

500 千円

科	本年度予算額		本 年 月	度の 財	源 内 訳	
	一 前年度予算額			財	源	一般財源
目	比較増減	国庫支出金		地方債	その他	
1 予備費	千円 500		千円	千円	千円	千円 500
	500					
	0					500
						000
		1		<u> </u>		

前年度予算額500 千円比較増減0 千円前年度予算額500 千円比較増減0 千円

	削牛皮	500 千円	比較增减	0 千円
節	į	説		明
区分	金額	元		91
	千円			千円
		予備費		<8195> 500

1 特別職

					給	与		費	(千円)				
×	5 5	}	職員数	報酬	給料	期末手当	地域 手当	寒冷地 手 当	その他の手当	1	共済費	合計	備考
	T		(人)								(千円)	(千円)	
	長	等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
本年度	議	員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
平千尺	その他の	つ特別職	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248	
		†	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248	
	長	等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前年度	議	員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
刊千茂	その他の	つ特別職	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248	
		†	13	248	0	0	0	0	0	248	0	248	
	長	等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
比較	議	員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
14. 拟	その他の	つ特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		计	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2 一般職

(1) 総 括

		給	与	費	(千円)			
区 分	職員数	報酬	給 料	手 当	計	共 済 費	合 計	備考
	(人)	羊权 留州	和	ナ ヨ	ĦΤ	(千円)	(千円)	
本年度	21	15,917	31,228	19,362	66,507	11,652	78,159	
前年度	20	12,130	34,873	20,486	67,489	12,695	80,184	
比 較	1	3,787	-3,645	-1,124	-982	-1,043	-2,025	

	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本年度	0	937	540	309	0	0	1,900	0
職員手当	前年度	120	1,050	906	258	0	0	1,900	0
	比較	-120	-113	-366	51	0	0	0	0
等の内訳 (千円)	区分	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備考
	本年度	0	0	9,569	5,719	388	0	0	
	前年度	0	0	9,506	6,089	477	180	0	
	比 較	0	0	63	-370	-89	-180	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

		給	与	費	(千円)			
区 分	職員数	報酬	給 料	手 当	計	共 済 費	合 計	備考
	(人)	羊	箱 科	于 ヨ	Τī	(千円)	(千円)	
本 年 度	9		0 31,228	16,455	47,683	9,607	57,290	
前年度	10		0 34,873	18,472	53,345	11,264	64,609	
比 較	-1		0 -3,645	-2,017	-5,662	-1,657	-7,319	

	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本年度	0	937	540	309	0	0	1,900	0
職員手当	前年度	120	1,050	906	258	0	0	1,900	0
	比 較	-120	-113	-366	51	0	0	0	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備考
	本年度	0	0	6,662	5,719	388	0	0	
	前年度	0	0	7,492	6,089	477	180	0	
	比 較	0	0	-830	-370	-89	-180	0	

イ 会計年度任用職員

		給	与	費	(千円)			
区 分	職員数	報酬	給 料	手 当	計	共 済 費	合 計	備考
	(人)	羊区 凹州	給 料	† =	計	(千円)	(千円)	
本 年 度	12	15,917	0	2,907	18,824	2,045	20,869	
前年度	10	12,130	0	2,014	14,144	1,431	15,575	
比 較	2	3,787	0	893	4,680	614	5,294	

	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0
職員手当	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備考
	本年度	0	0	2,907	0	0	0	0	
	前年度	0	0	2,014	0	0	0	0	
	比 較	0	0	893	0	0	0	0	

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	分	増減額	増減額の増減事	由別内訳	説明	備	考	
66	del	千円	給与改定に	千円	令和 4年度給与改定	給与改定の状況		
給	料	-3,645	伴う増減分	151	による増分	実施時期 給料表の改定	令和4年4月1日	
						平均昇給率	1.96%	
			昇給に伴う 増 加 分	38	昇給による増分	昇給職員数	(昇給期) 1月	(人数) 8人
			その他増減分	-3,834	職員異動等による 減分	前年度 1	職する)(その他))(計) 9人 10人 -1人
職員手	当	-1,124	給与改定に 伴う増減分	254	令和 4年度給与改定 による増分	実施時期 勤勉手	令和 4年 4月] 当の支給率改定等	
			その他増減分	-1,378	職員異動等による 減分			

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区	分	一般行政職
	平均給料月額(円)	286,667
令和 5年 1月 1日現在	平均給与月額(円)	367,908
	平均年齢(歳)	42.11
	平均給料月額(円)	298,211
令和 4年 1月 1日現在	平均給与月額(円)	341,523
	平均年齢(歳)	43.58

イ 初任給

		国の制度
区分	一般行政職(円)	一般行政職 (円)
高 校 卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

ソールメカウ州戦争								
区分		一般行政	. 埔					
L 74	級	職員数(人)	構成比(%)					
	7 級							
	6 級							
	5 級							
令和 5年 1月 1日	4 級	1	11.1					
現在	3 級	4	44.5					
	2 級	1	11.1					
	1 級	3 33.3	33.3					
	計	9	100.0					
	7 級							
	6 級							
	5 級							
令和 4年 1月 1日	4 級	4級 1	11.1					
現在	3 級	5	55.6					
	2 級	1	11.1					
	1 級	2	22.2					
	計	9	100.0					

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課長	課長補佐	係 長	主查•主任	主事•技師	その他の 職 員

工 昇給

	区	<i>जे</i>	一般行政職
	職員数	(A) (人)	9
	昇給に係る職員数	(B) (人)	8
本		1号給(人)	
年	号給数別内訳	2号給(人)	1
度	夕 //日 安久 // 1 P 1 日八	3号給(人)	
		4号給(人)	7
	比 率 (B)/(A	.) (%)	88.9
	職員数	(A) (人)	9
24	昇給に係る職員数	(B) (人)	9
前		1号給(人)	
年	号給数別内訳	2号給(人)	2
度	ク 小口 女人 ク リドリ 前人	3号給(人)	
		4号給(人)	7
	比 率 (B)/(A	(%)	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別	川支給率	支給率計	職制上の段階 職務の級等に	備考
区 万	6月(月分)	12月 (月分)	(月分)	よる加算措置	加 与
本年度	2.200	2.200	4.400	有	
前年度	2.150	2.150	4.300	有	
国の制度	2.200	2.200	4.400	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の	/#: ±z.	
	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)	加算措置	備考	
					応募認定退職		
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	特 例 措 置		
					(2%~45%加算)		
					応募認定退職		
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	特 例 措 置		
					(2%~45%加算)		

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	9人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	-
支給対象職員の比率(%)	
(令和 5年 1月 1日現在)	_
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和5年度

伊那市国民健康保険直営診療所特別会計予算

令和5年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計予算

令和5年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 174,900千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

令和 5 年 2 月 24 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

		項		金	額
					千円
1 診療収入					70, 310
		1 外来収入			70, 310
2 使用料及び手数料					5, 482
		1 手数料			490
		2 使用料			4, 992
3 繰入金					90, 574
		1 他会計繰入金			90, 574
4 諸収入					1,882
		1 雑入			1,882
5 市債					1, 900
		1 市債			1, 900
6 サービス収入					4, 752
		1 介護給付費収入			4, 320
		3 自己負担金収入			432
歳	入	合	計		174, 900

歳 出

		Į	 頁	金	額
					千円
1 総務費					126, 779
		1 施設管理費			126, 779
2 医業費					26, 804
		1 医業費			26, 804
3 施設整備費					3, 856
		1 施設整備費			3, 856
4 公債費					6, 690
		1 公債費			6, 690
7 鍼灸費					9, 571
		1 鍼灸費			9, 571
10 予備費					1, 200
		1 予備費			1, 200
歳	出	合	計		174, 900

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限 度 額 起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
過疎対策事業	千円 1,900 証書借入 又は 証券発行	見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、	政府資金についてはその貸付条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は借り換えることができる。

令和5年度

伊那市国民健康保険直営診療所特別会計予算事項別明細書

1. 総括(歳入)

款	項
1 診療収入	1 外来収入
2 使用料及び手数料	1 手数料
0 68 7 7	2 使用料
3 繰入金	1 他会計繰入金
4 諸収入	1 雑入
5 市債	1 市債
6 サービス収入	1 介護給付費収入
	3 自己負担金収入
歳	△ 31-
歳	合 計

本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減
千円	千円	千円
70, 310	66, 836	3, 474
70, 310	66, 836	3, 474
5, 482	5, 290	192
490	490	0
4, 992	4,800	192
90, 574	89, 372	1, 202
90, 574	89, 372	1, 202
1,882	1,882	0
1,882	1,882	0
1,900	12,700	-10, 800
1,900	12,700	-10, 800
4, 752	5, 520	-768
4, 320	4,800	-480
432	720	-288
174, 900	181, 600	-6, 700

(歳 出)

款		項	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費			千円 126, 779	千円 122, 891
- 112 34 24	1 施設管理費		126, 779	122, 891
2 医業費			26, 804	26, 627
	1 医業費		26, 804	26, 627
3 施設整備費			3, 856	15, 296
	1 施設整備費		3, 856	15, 296
4 公債費			6, 690	6, 605
	1 公債費		6, 690	6, 605
7 鍼灸費			9, 571	8, 981
	1 鍼灸費		9, 571	8, 981
10 予備費			1, 200	1, 200
歳	出 合	計	174, 900	181, 600

	本生	E 度 予		の財源	内 訳
比 較 増 減	特	定	財	源	一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円		千四
3, 888				6,000	120, 779
3, 888 177				6,000	120, 779 26, 80
177					26, 80
-11, 440			1, 900		1, 95
-11, 440			1, 900		1, 95
85			1,000		6, 69
85					6, 69
590				4, 992	4, 57
590				4, 992	4, 57
0				_,	1, 20
0					1, 20
-6, 700			1, 900	10, 992	162, 00

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1			診療収入	70, 310	66, 836	3, 474
	1		外来収入	70, 310	66, 836	3, 474
	-	1	国民健康保険診療報酬収入	9, 744	9, 234	510
		2	社会保険診療報酬収入	8, 340	5, 880	2, 460
		3	一部負担金収入	11, 544	9, 840	1, 704
		4	その他の診療報酬収入	1,682	1, 682	0
		5	後期高齢者医療保険診療報酬収入	39,000	40, 200	-1, 200
2			使用料及び手数料	5, 482	5, 290	192
	1		手数料	490	490	0
	-	1	手数料	490	490	0
	2		使用料	4, 992	4,800	192
		1	使用料	4, 992	4, 800	192
3			繰入金	90, 574	89, 372	1, 202
	1		他会計繰入金	90, 574	89, 372	1, 202
		1	一般会計繰入金	84, 574	83, 305	1, 269
		2	国保特別会計繰入金	6, 000	6,000	0
			介護保険特別会計繰入金	0	67	-67
4			諸収入	1,882	1, 882	0
	1		維入	1,882	1, 882	0
		1	維入	1,882	1, 882	0
5			市債	1, 900	12, 700	-10, 800
	1		市債	1,900	12, 700	-10, 800
		1	市債	1, 900	12, 700	-10, 800
6			サービス収入	4, 752	5, 520	-768

(単位 千円)

			(単位 千円)
節		説	明
区分	金 額	n/L	793
1 現年度分	9, 744	1 国民健康保険診療報酬収入	9, 744
1 現年度分	8, 340	1 社会保険診療報酬収入	8, 340
1 現年度分	11, 544	1 一部負担金収入	11, 544
 1 現年度分	1,682	1 その他診療報酬収入	1, 682
1 現年度分	39, 000	1 後期高齢者医療保険診療報酬収入	39, 000
1 手数料	490	1 文書料ほか	490
1 使用料	4, 992	1 鍼灸治療所使用料	4, 992
1 一般会計繰入金	84 574	1 一般会計繰入金(診療所)	80, 295
1 从去时床八亚		2 一般会計繰入金(鍼灸治療所)	4, 279
1 国保特別会計繰		1 へき地診療所特別調整交付金	6, 000
入金		廃目	
1 雑入	1, 882	1 雑入	1, 882
1 \U 7± 44 \\ \tau = \\ \\ \tau \	1 000	1 7日7 4 4 4 4 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1.000
1 過疎対策事業債	1,900	1 過疎対策事業債	1, 900

款	項	目	科	E	I	名	称	本予	年算	度額	前予	年算	度額	比	較
6	1		介護給付費収入							4, 320			4,800		-480
		1	居宅介護サービ	ス費収え	\					4, 320			4,800		-480
	3		自己負担金収入							432			720		-288
		1	自己負担金収入							432			720		-288

節			(単位 千円)
区分	金額	説	明
1 現年度分	4, 320	1 居宅療養管理指導費収入	4, 320
1 現年度分	432	1 自己負担金収入	432

3. 歳出

款 1 総務費

本年度予算額

126,779 千円

項 1 施設管理費

本年度予算額 126,779 千円

科		目	本年度予算額		本年月	まの 財	源内訳	
717		Н	前年度予算額			財	源	(m m l)me
	目			国庫支出金		地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円		千円	千円
1 一般管理費			126, 779 122, 891				6, 000	120, 779
			3, 888					
			·				6, 000	120, 779
				(繰入金) ^ 	へき地診療所特 	寺別調整交付 │	·金 	6, 000
						<u> </u>		

前年度予算額 122,891 千円 比較増減 3,888 千円 前年度予算額 122,891 千円 比較増減 3,888 千円

	ī年度予算額 	122,891 千円	比較増減	3,888 千円	
節		-3V		917	
区分	金額	説		明	
	千円				千
1 報酬	21 600				
2 給料	21, 698				
- 7411	41, 245	一般管理		<8201>	126, 77
3 職員手当等					
4 II. >* #	26, 915		T 3711		21, 698
4 共済費	19 741	5 会計年度任用職員報	t 酉州		21, 69
7 報償費	13, 741	・	·		41, 245 41, 24
TKIRA	4, 207	3 職員手当等	194 175		26, 915
8 旅費	,	1 職員手当等			25, 30
	880	医師 1人 一般	職 7人		25, 30
10 需用費		7 会計年度任用職員職	員手当等		1, 61
	9, 554	1 共済費			13, 741
11 役務費	1 450	4 共済費	1 T 1		13, 74
12 委託料	1, 458	・医師 1人 一般 7 報償費	「職 (人		13, 74 4, 207
12 安託件	4, 389	報順質 1 報償金及び賞賜金			4, 207
13 使用料及び	1,003	・リハビリ介助員報	と僧ほか		4, 20
賃借料	1, 261				880
18 負担金、補		1 旅費			51
助及び交付	1, 431	5 会計年度任用職員旅	費		36
金		10 需用費			9, 554
		1 消耗品費			69
		2 燃料費			3, 20
		3 食糧費 5 光熱水費			4, 99
		5 元然小頁 6 修繕料			4, 95
		11 役務費			1, 458
		1 通信運搬費			85
		4 手数料			13
		6 保険料			47
]	12 委託料			4, 389
		・電子カルテ保守業			1, 40
		・診療報酬明細書点			61
		・清掃業務委託料ははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははははは<l< td=""><td>(7)3</td><td></td><td>2, 37 1, 261</td></l<>	(7)3		2, 37 1, 261
		· 土地借上料			1, 201
		・ 介護保険請求シス	テム使用料ほか		76
		18 負担金、補助及び交付			1, 431
		1 負担金			1, 43
		• 医師会			78
		• 広域電算業務			29
		・国保連合会ほか			35

款 2 医業費

本年度予算額

26,804 千円

項 1 医業費

本年度予算額

26,804 千円

科	目	本年度予算額		本 年 月	まの 財	源内訳	
		前年度予算額	ļ .	定	財	源	一般財源
	目		国庫支出金		地方債	その他	
1 医業費		千円 26, 804 26, 627 177		千円	千円	千円	千円 26, 804
		111					26, 804

前年度予算額 26,627 千円 比較増減 177 千円 前年度予算額 26,627 千円 比較増減 177 千円

	可年度予算額	26,627 千円 比較増減	177 千円	
節		-v		
区分	金額	説	明	
	千円			千円
10 需用費	113			
10 11/11	12, 502			
11 役務費	12, 002			
11 仅伤复	2 200	医光	/0000\	96 904
12 委託料	3, 300	<u> </u>	⟨8202⟩	26, 804
12 安託件	6 054	10 帝田典		0. 500
10 休田州 7 7 8	0, 854	10 需用費	1	2, 502
13 使用料及び	4 140	1 消耗品費		50
賃借料	4, 148			400
		9 医薬材料費		12, 052
		11 役務費		3, 300
		4 手数料		3, 30
		12 委託料		6,854
		・医療機器保守点検業務委託料ほか		6, 85
		13 使用料及び賃借料		4, 148
		・在宅酸素装置借上料ほか		4, 14

款 3 施設整備費

本年度予算額

3,856 千円

項 1 施設整備費

本年度予算額

3,856 千円

科	本年度予算額		本 年 月	まの 財	源 内 訳	
	前年度予算額			財	源	一般財源
Ħ		国庫支出金		地方債	その他	
1 施設整備費	千円 3,856	千円	千円	千円 1,900		千円 1,956
1 旭队正佣貝	15, 296			1, 500		1, 550
	-11, 440					
		(批七/書) 20	1. 本分学 東 光 信	1,900		1, 956
		(地力領) 地] 	₹		1,900

前年度予算額 15,296 千円 比較増減 -11,440 千円 前年度予算額 15,296 千円 比較増減 -11,440 千円

10 需用費 976 14 工事請負費 1,980 施設整備 〈8203〉 3,85 17 備品購入費 900 10 需用費 976 6 修繕料 97 14 工事請負費 1,980 •電話設備更新工事 1,980 17 備品購入費 900	区分 金額 10 需用費 千円 14 工事請負費 1,980 施設整備 17 備品購入費 900 10 需用費 6 修繕料 976 14 工事請負費 14 工事請負費 1,980 17 備品購入費 1,980 17 備品購入費 900		前年度予算額	15, 296 千円	比較増減	-11,440 千円	
区分 金額 10 需用費 976 14 工事請負費 1,980 施設整備 (8203) 3,85 17 備品購入費 900 10 需用費 976 6 修繕料 14 工事請負費 1,980 ・電話設備更新工事 1,980 17 備品購入費 900	区分 金額 10 需用費 千円 14 工事請負費 1,980 施設整備 17 備品購入費 900 10 需用費 6 修繕料 976 14 工事請負費 1,980 ·電話設備更新工事 1,980 17 備品購入費 900	節		- μ			н
10 需用費 976 14 工事請負費 1,980 施設整備 〈8203〉 3,85 17 備品購入費 900 10 需用費 976 6 修繕料 97 14 工事請負費 1,980 ·電話設備更新工事 1,980 17 備品購入費 900	10 需用費 976 14 工事請負費 1,980 施設整備 〈8203〉 3,856 17 備品購入費 900 10 需用費 976 6 修繕料 976 14 工事請負費 1,980 ・電話設備更新工事 1,980 17 備品購入費 900	区分	金額	記			明
14 工事請負費 1,980 施設整備 〈8203〉 3,85 17 備品購入費 900 10 需用費 976 6 修繕料 97 14 工事請負費 1,980 ·電話設備更新工事 1,98 17 備品購入費 900	14 工事請負費 1,980 施設整備 〈8203〉 3,856 17 備品購入費 900 10 需用費 976 6 修繕料 976 14 工事請負費 1,980 ・電話設備更新工事 1,980 17 備品購入費 900	10 需用費					千月
17 備品購入費 900 10 需用費 976 6 修繕料 97 14 工事請負費 1,980 ・電話設備更新工事 1,98 17 備品購入費 900	17 備品購入費 900 10 需用費 976 6 修繕料 976 14 工事請負費 1,980 ・電話設備更新工事 1,980 17 備品購入費 900	14 工事請負費		施設整備		<820	3, 856
			900	10 需用費 6 修繕料 14 工事請負費 ・電話設備更新工事 17 備品購入費		<820	976 976 1, 980 1, 980 900

款 4 公債費

本年度予算額

6,690 千円

項 1 公債費

本年度予算額

6,690 千円

科	本年度予算額		本 年 度	の財	源内訳	
	前年度予算額			財	源	一般財源
目	比較増減	国庫支出金		地方債	その他	
1 元金	千円 6,567 6,567		千円	千円	千円	千円 6,567
	0					6, 567
2 利子	123 38 85					123
						43
						80

前年度予算額

6,605 千円

比較増減

85 千円

前年度予算額

6,605 千円

比較増減

85 千円

	前年度予算額	6,605 千円 比重	交増減	85 千円	
節	i	説		明	
区分	金額	цЛL		97	
22 償還金、利 子及び割引 料	千円 6,567				千円
		長期債元金		<8204>	6, 567
		22 償還金、利子及び割引料 ・長期債元金			6, 567 6, 567
22 償還金、利 子及び割引 料	123				
		長期債利子		<8205>	43
		22 償還金、利子及び割引料 ・長期債利子			43 43
		一時借入金利子		<8211>	80
		22 償還金、利子及び割引料 ・一時借入金利子			80 80

款 7 鍼灸費

本年度予算額

9,571 千円

項 1 鍼灸費

本年度予算額

9,571 千円

科 本年度予算額 本年度の財	源 内 訳	
前年度予算額	源	一般財源
比較増減 国庫支出金 県支出金 地方債	その他	
千円 千円 千円 千円 千円 千円 1 鍼灸管理費 9,571	千円 4,992	千円 4,579
8,981	4, 992	4, 579
590		
	4, 992	
(使用料) 鍼灸治療所使用料 		4, 992

前年度予算額 8,981 千円 比較増減 590 千円 前年度予算額 8,981 千円 比較増減 590 千円

FI.	「年度予算額	8,981 千円 比較増減	590 千円
節			
区分	金額	說	明
	千円		千円
2 給料	1 17		
2 No 14	4 275		
3 職員手当等	4, 375		
3 啾貝ナヨ寺	9 497	继久 还应证	/0200\ 0.571
4 共済費	2, 437	鍼灸治療所	<8208> 9,571
4 共併賃	1 491	2 給料	4 275
o to 弗	1, 431		4, 375
8 旅費	F0.	• 一般職 1人	4, 375
10 香田井	53	3 職員手当等	2, 437
10 需用費	5 0.4	1 職員手当等	2, 437
47		•一般職 1人	2, 437
11 役務費		4 共済費	1, 431
	381	4 共済費	1, 431
13 使用料及び		• 一般職 1人	1, 431
賃借料	33	8 旅費	53
18 負担金、補		1 旅費	53
助及び交付	67	10 需用費	794
金		1 消耗品費	82
		9 医薬材料費	712
		11 役務費	381
		4 手数料	374
		6 保険料	7
		13 使用料及び賃借料	33
		・白衣賃借料	33
		18 負担金、補助及び交付金	67
		1 負担金	67
		研修会ほか	67
		91 24 1010	Ŭ.

款 10 予備費

本年度予算額

1,200 千円

項 1 予備費

本年度予算額

1,200 千円

科	目	本年度予算額		本 年 月	きの 財	源 内 訳	
		前年度予算額			財	源	一般財源
	目		国庫支出金		地方債	その他	
1 予備費		千円 1, 200 1, 200 0		千円	千円	千円	千円 1,200
		v					1, 200

前年度予算額 1,200 千円 比較増減 0 千円 前年度予算額 1,200 千円 比較増減 0 千円

	11 1 2 1 3 7 15	1,200 111	70177-1177	· 113		
節		説		明		
区分	金額			,,		
	千円				千円	
		予備費		<8206>	1, 200	

1 一般職

(1) 総 括

		給	与	費	(千円)			
区 分	職員数	報酬	給 料	手 当	計	共 済 費	合 計	備考
	(人)	羊权 留州	和 作	ナ ヨ	ĦΤ	(千円)	(千円)	
本年度	18	21,698	45,620	29,352	96,670	15,172	111,842	
前年度	18	21,009	45,215	28,583	94,807	14,383	109,190	
比 較	0	689	405	769	1,863	789	2,652	

	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本年度	858	1,448	606	555	0	0	4,820	0
職員手当	前年度	696	1,431	606	555	0	0	4,820	0
	比 較	162	17	0	0	0	0	0	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	本年度	0	0	11,833	8,509	442	420	0	
	前年度	0	0	11,651	7,962	442	420	0	
	比 較	0	0	182	547	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

		給	与	費	(千円)			
区 分	職員数	報酬	給 料	手 当	計	共 済 費	合 計	備考
	(人)	学权 凹州	柏科	于 目	ĦΤ	(千円)	(千円)	
本 年 度	9	0	45,620	27,741	73,361	13,147	86,508	
前年度	9	0	45,215	26,996	72,211	12,941	85,152	
比 較	0	0	405	745	1,150	206	1,356	

	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本年度	858	1,448	606	555	0	0	4,820	0
職員手当	前年度	696	1,431	606	555	0	0	4,820	0
	比 較	162	17	0	0	0	0	0	0
等の内訳 (千円)	区分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備考
	本年度	0	0	10,222	8,509	442	420	0	
	前年度	0	0	10,064	7,962	442	420	0	
	比 較	0	0	158	547	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

_									
			給	与	費	(千円)			
Image: Control of the	分	職員数	ᄪᄪᅼ	給 料	手 当	計	共 済 費	合 計	備考
		(人)	報酬	和作	† =	ī l	(千円)	(千円)	
本	年 度	9	21,698	0	1,611	23,309	2,025	25,334	
前	年 度	9	21,009	0	1,587	22,596	1,442	24,038	
比	較	0	689	0	24	713	583	1,296	

	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0
職員手当	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備考
	本年度	0	0	1,611	0	0	0	0	
	前年度	0	0	1,587	0	0	0	0	
	比 較	0	0	24	0	0	0	0	

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事	由別内訳	説明	備		考	
給料	千円 405	給与改定に 伴う増減分	千円					
		昇給に伴う 増 加 分	38	昇給による増分	平均昇給率	0.51% (昇給期) 1月 4月	(人数) 4 人 1 人	
		その他増減分	367	職員異動等による 増分	職員数の異動状 現に在 職 『 本年度 前年度 増 滅	職する)(その他)(0人 0人 0人	計) 9人 9人 0人
職員手当	769	給与改定に 伴う増減分	355	令和 4年度給与 改定による増分	実施時期 勤勉	令和 手当の支給	4年 4月 1日 率改定	
		その他増減分	414	職員異動等による 増分				

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区	分	一般行政職	医 師	看護·保健職
	平均給料月額(円)	366,600	1,200,600	336,786
令和 5年 1月 1日現在	平均給与月額(円)	389,158	1,565,000	394,329
	平均年齢(歳)	55.75	58.58	52.35
	平均給料月額(円)	365,200	1,200,600	334,957
令和 4年 1月 1日現在	平均給与月額(円)	387,716	1,587,529	389,080
	平均年齢(歳)	54.75	57.58	51.35

イ 初任給

1 1/3/12/14					国の制度	
区分	一般行政職(円)	医 師 (円)	看護·保健職 (円)	一般行政職 (円)	医 師 (円)	看護•保健職 (円)
高校卒	150,600	1	短大3卒 204,900	150,600	ı	短大3卒 204,900
大学卒	182,200	373,600	-	182,200	253,600	-

ウ 級別職員数

区分		一般行政	職		医	铈		看護·保健	職
区 刀	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
	7 級			4 級	1	100.0	4 級	3	42.9
	6 級			3 級			3 級	3	42.9
	5 級			2 級			2 級	1	14.2
令和 5年	4 級	1	100.0	1 級			1 級		
1月 1日 現 在	3 級								
	2 級								
	1 級								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	7	100.0
	7級			4 級	1	100.0	4 級	3	42.9
	6 級			3 級			3 級	3	42.9
	5 級			2 級			2 級	1	14.2
令和 4年 1月 1日	4 級	1	100.0	1 級			1 級		
現在	3 級								
	2 級								
	1 級								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課長	課長補佐	係 長	主查·主任	主事·技師	その他の 職 員

X.	分	4級	3級	2級	1級
医	師	診療所長	主任医長	医長	その他の 職 員

区 分	4級	3級	2級	1級
看護·保健職	技術主査	技術主任	技師·技手	その他の 職 員

工 昇給

	<u></u> ਹ /		Λ ∃I.		内 訳	
	区	7	合 計	一般行政職	医 師	看護·保健職
	職員数	(A) (人)	9	1	1	7
τ.	昇給に係る職員数	(B) (人)	6	1	1	4
本		1号給(人)				
年	号給数別内訳	2号給(人)	1			1
度	方 和 级	3号給(人)				
		4号給(人)	5	1	1	3
	比 率 (B)/(A) (%)	66.7	100.0	100.0	57.1
	職員数	(A) (人)	9	1	1	7
	昇給に係る職員数	(B) (人)	6	1	1	4
前		1号給(人)				
年		2号給(人)				
度	号給数別内訳	3号給(人)				
		4号給(人)	6	1	1	4
	比 率 (B)/(A) (%)	66.7	100.0	100.0	57.1

才 期末手当·勤勉手当

区分	支給期別	川支給率	支給率計	職制上の段階 職務の級等に	備考
	6月(月分)	12月 (月分)	(月分)	よる加算措置	佣石
本年度	2.200	2.200	4.400	有	
前年度	2.150	2.150	4.300	有	
国の制度	2.200	2.200	4.400	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

17		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の	備考
区	分	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)	加算措置	備考
						応募認定退職	
支約	給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	特 例 措 置	
						(2%~45%加算)	
						応募認定退職	
国の制度		24.586875	33.27075	47.709	47.709	特 例 措 置	
						(2%~45%加算)	

キ 地域手当

1 地域丁目	
支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	9人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種		内 訳		
	土机性	一般行政職	医 師	看護·保健職	
給料総額に対する比率(%)	_	_	_	_	
支給対象職員の比率(%)					
(令和 5年 1月 1日現在)	_	_	_	_	
代表的な特殊勤務手当の名称等 感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末 及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

						(幸匹 111)		
	F /\	前々年度末	前年度末	当該年度「	中増減見込	当該年度末		
区分		現 在 高	現在高見込額	起債見込額	元金償還見込額	現在高見込額		
1	普 通 債	19,700	25,833	1,900	6,567	21,166		
	(1) 国民健康保険直営診療所事業	0	0	0	0	0		
	(2) 過 疎 対 策	19,700	25,833	1,900	6,567	21,166		
	計	19,700	25,833	1,900	6,567	21,166		

令和5年度

伊那市後期高齢者医療特別会計予算

令和 5 年度伊那市後期高齢者医療特別会計予算

令和5年度伊那市後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 981,100千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和 5 年 2 月 24 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金額
1 然拥有整老医療保险到		千円 756, 949
1 後期高齢者医療保険料	1 後期高齢者医療保険料	756, 848 756, 848
	1 饭朔向即在区原体映付	80
2 区川州及〇子数州	1 手数料	80
	1 7 30/11	222, 985
	1 一般会計繰入金	222, 985
6 諸収入		1, 187
о на <i>п</i> от	1 延滞金、加算金及び過料	5
	2 償還金及び還付加算金	1, 182
		1, 102
歳 入	合 計	981, 100

歳出

献 出 款	項	金額
AYA	'A	千円
1 総務費		33, 058
	1 総務管理費	31, 244
	2 徴収費	1,814
2 後期高齢者医療広域連合納付金		946, 860
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	946, 860
3 諸支出金		1, 182
	1 償還金及び還付加算金	1, 182
歳 出	合計	981, 100

令和5年度

伊那市後期高齢者医療特別会計予算事項別明細書

1. 総括(歳入)

款	項
1 後期高齢者医療保険料	1 後期高齢者医療保険料
2 使用料及び手数料	1 手数料
4 繰入金	1 一般会計繰入金
6 諸収入	1 延滞金、加算金及び過料 2 償還金及び還付加算金
歳	合 計

本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減
千円	千円	千円
756, 848	710, 680	46, 168
756, 848	710, 680	46, 168
80	80	0
80	80	0
222, 985	225, 920	-2, 935
222, 985	225, 920	-2, 935
1, 187	1,020	167
5	5	0
1, 182	1, 015	167
981, 100	937, 700	43, 400

(歳 出)

("A H)			
款	項	本年度予算額	前年度予算額
		千円	千円
1 総務費		33, 058	28, 643
	1 総務管理費	31, 244	26, 844
	2 徴収費	1,814	1, 799
2 後期高齢者医療広域		946, 860	908, 042
連合納付金			
	1 後期高齢者医療広域連合納付	946, 860	908, 042
	金		
3 諸支出金		1, 182	1,015
	1 償還金及び還付加算金	1, 182	1,015
歳 出	合 計	981, 100	937, 700

		本	年		予	算		額	の	財	源	. 内		訳		
比 較 増	減	特		定			財			源			般		炬	
		国庫支出金		支 出		地	方	債	そ	の	他		列又	別		
	千円	千	円		千円			千円			千円				Ξ	千円
4	4, 415										3, 058					
4	4, 400									3	1, 244					
	15										1,814					
38	8,818									940	6,860					
38	8, 818									940	6, 860					
	167										1, 182					
	167										1, 182					
											_,					
	0 400		+							0.00	1 100					
43	3, 400									98	1, 100					

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度	前 年 度	比 較
1			後期高齢者医療保険料	756, 848	710, 680	46, 168
	1		後期高齢者医療保険料	756, 848	710, 680	46, 168
	-	1	特別徴収保険料	543, 526	516, 720	26, 806
	-	2	普通徴収保険料	213, 322	193, 960	19, 362
2			使用料及び手数料	80	80	0
	1		手数料	80	80	0
	-	2	督促手数料	80	80	0
4			繰入金	222, 985	225, 920	-2, 935
	1		一般会計繰入金	222, 985	225, 920	-2, 935
	-	1	事務費繰入金	32, 978	28, 563	4, 415
	-	2	保険基盤安定繰入金	190, 007	197, 357	-7, 350
6			諸収入	1, 187	1, 020	167
	1		延滞金、加算金及び過料	5	5	0
	-	1	延滞金	5	5	0
	2		償還金及び還付加算金	1, 182	1, 015	167
	-	1	保険料還付金	1, 182	1, 015	167

(単位 千円)

<u> </u>			(単位 千円)
節		説	明
区分	金額	WL	
1 特別徴収保険料	E42 E26	1 特別徴収保険料	543, 526
1 付別級収休與行	545, 520	1 特別財权体映作	545, 520
1 現年度分普通徴 収保険料	212, 422	1 現年度分普通徴収保険料	212, 422
2 過年度分普通徴	900	1 過年度分普通徵収保険料	900
収保険料			
1 督促手数料	80	1 督促手数料	80
1 事務費繰入金	32, 978	1 事務費繰入金	32, 978
1 保険基盤安定繰 入金	190, 007	1 保険基盤安定繰入金	190, 007
1 延滞金	5	1 延滞金	5
7 / 110 #2		- ~	
1 保険料還付金	1, 182	1 保険料還付金	1, 182
	,		,

3. 歳出

款 1 総務費

本年度予算額 33,058 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額 31,244 千円

	1/2 3/4 L - 1/2/							
科	目	本年度予算額		本 年	度	の財	源内訳	
		一前年度予算額	特	定		財	源	. 6亿日十分日
	目	比較増減	国庫支出金	県支出	金	地方債	その他	一般財源
		千円		=	千円	千円		千円
1 一般管理費		31, 244					31, 244	
		26, 844						
		4, 400					31, 244	
			(繰入金)事	I F務費繰入	 .金		01, 211	31, 244
								,

項 2 徴収費		7	本年度予算額	1,814 千円	
1 徴収費	1, 814			1,814	
	1, 799				
	15				
				1,814	
			事務費繰入金		1, 734
		(手数料) 榰	肾促手数料		80

前年度予算額 28,643 千円 比較増減 4,415 千円 前年度予算額 26,844 千円 比較増減 4,400 千円

節		説	明
区分	金額	页汇	9 73
	千円		千円
2 給料			
	12, 742		
3 職員手当等			
	6, 135	一般管理事務	⟨8350⟩ 31, 244
4 共済費			
	4, 075	2 給料	12, 742
10 需用費		· 一般職 3人	12, 742
	155	3 職員手当等	6, 135
11 役務費		1 職員手当等	6, 135
	2,002	・一般職 3人	6, 135
13 使用料及び		4 共済費	4, 075
賃借料	4	4 共済費	4, 075
18 負担金、補		· 一般職 3人	4, 075
助及び交付	6, 131	10 需用費	155
金		1 消耗品費	118
		4 印刷製本費	37
		11 役務費	2, 002
		1 通信運搬費	2, 002
		13 使用料及び賃借料	4
		・有料道路使用料	4
		18 負担金、補助及び交付金	6, 131
		1 負担金	6, 131
		・広域電算業務ほか	6, 131

	前年度予算額	1,799 千円	比較増減	15 千円	
10 需用費					
	71				
11 役務費					
	1, 741	徴収		⟨8351⟩	1,814
13 使用料及び					
賃借料	2	10 需用費			71
		4 印刷製本費			71
		11 役務費			1, 741
		1 通信運搬費			1, 374
		4 手数料			367
		13 使用料及び賃借料			2
		• 有料道路使用料			2

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金

本年度予算額

946,860 千円

項 1 後期高齢者医療広域連合納付金

本年度予算額

946,860 千円

科	目	本年度予算額		本年月	度の 財	源内訳	
		前年度予算額	特	定	財	源	一般財源
目		比較増減	国庫支出金		地方債	その他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金		千円 946, 860	千円	千円	千円		千円
1 仮期局即在医療広域連合納刊金		946, 860				946, 860	
		38, 818					
						946, 860	
				R険基盤安定 E財源)延滞。			190, 007
					ェ 度分普通徴収 [。]	保険料	5 900
					支分 音 過 微 収 度 分 普 通 徴 収		212, 422
			(その他特定	三財源) 特別行	數収保険料	1 1	543, 526

前年度予算額 908,042 千円 比較増減 38,818 千円 前年度予算額 908,042 千円 比較増減 38,818 千円

	前年度予算額	908,042 千円	比較増減	38,818 千円		
節		説			明	
区分	金額				州	
18 負担金、補 助及び交付 金	千円 946, 860					千円
		後期高齢者医療広域連合	納付金		<8355>	946, 860
		後期高齢者医療広域連合 18 負担金、補助及び交付 1 負担金 ・後期高齢者医療保 ・保険基盤安定	†金		<8355>	946, 860 946, 860 756, 853 190, 007

款 3 諸支出金

本年度予算額

1,182 千円

項 1 償還金及び還付加算金

本年度予算額

1,182 千円

科		目	本年度予算額		本 年 月	度の 財	源内訳	
			前年度予算額			財	源	一般財源
	目		比較増減	国庫支出金		地方債	その他	
1 保険料還付金			千円 1, 182		千円	千円	千円 1,182	千円
			1,015				_,	
			167				1, 182	
				(その他特定	L E財源)保険料	 斗還付金	1, 102	1, 182

前年度予算額 1,015 千円 比較増減 167 千円 前年度予算額 1,015 千円 比較増減 167 千円

節		説	明
区分	金額	i/u	71
22 償還金、利 子及び割引 料	千円 1,182		千日
		保険料還付	⟨8356⟩ 1, 182
		22 償還金、利子及び割引料 ・保険料還付金	1, 182 1, 182

1 一般職

(1) 総 括

		給	与	費	(千円)			
区 分	職員数	報酬	給 料	手 当	計	共 済 費	合 計	備考
	(人)	報酬	給 料	于 ヨ	iΤ	(千円)	(千円)	
本 年 度	3	0	12,742	6,135	18,877	4,075	22,952	
前年度	3	0	10,532	4,992	15,524	3,141	18,665	
比 較	0	0	2,210	1,143	3,353	934	4,287	

	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本年度	0	383	0	75	0	0	350	0
職員手当	前年度	0	316	0	75	0	0	320	0
	比 較	0	67	0	0	0	0	30	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備考
	本年度	0	0	2,799	2,403	125	0	0	
	前年度	0	0	2,297	1,873	111	0	0	
	比 較	0	0	502	530	14	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

			与	費	(千円)			
区 分	職員数	ᇓ	√∆ \\L	工 业	∌L	共 済 費	合 計	備考
	(人)	(人) 報酬 給料 手当	于 目	計	(千円)	(千円)		
本 年 度	3	0	12,742	6,135	18,877	4,075	22,952	
前年度	3	0	10,532	4,992	15,524	3,141	18,665	
比 彰	0	0	2,210	1,143	3,353	934	4,287	

	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手 当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本年度	0	383	0	75	0	0	350	0
職員手当	前年度	0	316	0	75	0	0	320	0
	比 較	0	67	0	0	0	0	30	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備考
	本年度	0	0	2,799	2,403	125	0	0	
	前年度	0	0	2,297	1,873	111	0	0	
	比 較	0	0	502	530	14	0	0	

イ 会計年度任用職員

		給	与	費	(千円)			
区 分	職員数	報 酬	給 料	手 当	計	共 済 費	合 計	備考
	(人)	羊区 臼川	和	十 目	計	(千円)	(千円)	
本 年 度	0	(0	0	0	0	0	
前年度	0	(0	0	0	0	0	
比 較	0	(0	0	0	0	0	

	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0
職員手当	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備考
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事	由別内訳	説明	備	考
給料	千円 2,210	給与改定に 伴う増減分	千円			
		昇給に伴う 増 加 分	5	昇給による増分	平均昇給率	0.45% (昇給期) (人数) 1月 3人
		その他増減分	2,205	職員異動等による 増分	前年度 3	戦する)(その他)(計)
職員手当	1,143	給与改定に 伴う増減分	106	令和 4年度給与 改定による増分	実施時期 勤勉手	令和 4年 4月 1日 当の支給率改定等
		その他増減分	1,037	職員異動等による 増分		

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区	分	一般行政職
	平均給料月額(円)	353,600
令和 5年 1月 1日現在	平均給与月額(円)	385,845
	平均年齢(歳)	53.83
令和 4年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	291,733
	平均給与月額(円)	315,588
	平均年齢(歳)	39.72

イ 初任給

		国の制度
区分	一般行政職(円)	一般行政職 (円)
高 校 卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

ソー放列戦長	一般行政職				
区分	級	職員数(人)	構成比(%)		
	7 級				
	6 級				
	5 級				
令和 5年	4 級	1	33.3		
1月 1日 現 在	3 級	2	66.7		
	2 級				
	1 級				
	計	3	100.0		
	7 級				
	6 級				
	5 級				
令和 4年 1月 1日	4 級	1	33.4		
現在	3 級	1	33.3		
	2 級				
	1 級	1	33.3		
	計	3	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課長	課長補佐	係 長	主查•主任	主事•技師	その他の 職 員

工 昇給

. ,	十市		
	区	一般行政職	
	職員数	(A) (人)	3
f.,	昇給に係る職員数	(B) (人)	3
本		1号給(人)	
年	号給数別内訳 号給数別内訳	2号給(人)	1
度	万 邓日安人万月P3司八	3号給(人)	
		4号給(人)	2
	比 率 (B)/(A	(%)	100.0
	職員数	(A) (人)	3
24	昇給に係る職員数	(B) (人)	3
前		1号給(人)	
年	号給数別内訳	2号給(人)	
度	ク 小日 安久 カリド 1日八	3号給(人)	
		4号給(人)	3
	比 率 (B)/(A	(%)	100.0

才 期末手当·勤勉手当

区分	支給期別	川支給率	支給率計	職制上の段階 職務の級等に	備考
区为			(月分)	よる加算措置	7/11 /5
本年度	2.200	2.200	4.400	有	
前年度	2.150	2.150	4.300	有	
国の制度	2.200	2.200	4.400	有	·

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

□ □ □	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の	備考
区分	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)	加算措置	備考
					応募認定退職	
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	特 例 措 置	
					(2%~45%加算)	
					応募認定退職	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	特 例 措 置	
					(2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	3人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	-
支給対象職員の比率(%)	
(令和5年1月1日現在)	_
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和5年度

伊 那 市 介 護 保 険 特 別 会 計 予 算

令和5年度伊那市介護保険特別会計予算

令和5年度伊那市介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7,009,500千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」に よる。

(一時借入金)

第2条 地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

- 第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
 - (1)各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 5 年 2 月 2 4 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金額
4 ID 17/2/1/1		1.005.000
1 保険料	1 人会化口及业	1, 365, 828
 3 使用料及び手数料	1 介護保険料	1, 365, 828
3 使用样及①于剱科	1 工粉心	150
 4 国庫支出金	1 手数料	1 671 044
4 国熚又山並	1 団度名地ム	1, 671, 944
	1 国庫負担金	1, 178, 497
r 士## 甘 /	2 国庫補助金	493, 447
5 支払基金交付金	1 + 1 # A + 1	1, 833, 584
	1 支払基金交付金	1, 833, 584
6 県支出金		1,000,314
	1 県負担金	971, 184
	3 県補助金	29, 130
8 サービス収入		10, 434
	1 介護予防給付費収入	10, 434
10 繰入金		1, 121, 433
	1 一般会計繰入金	1, 050, 270
	2 基金繰入金	71, 163
12 諸収入		5, 813
	4 雑入	5, 813
歳		7, 009, 500
<i>所</i> 又	入 合 計	7, 009, 500

歳 出

款		項	金	額
1 公公文公 神.				千円
1 総務費		1 %致知典		131, 133
		1 総務管理費		66, 720
		2 徴収費		5, 221
	-	3 介護認定審査会費		58, 450
o /D #A /A / L ##		4 趣旨普及費		742
2 保険給付費	-			6, 614, 410
		1 介護サービス等諸費		6, 308, 800
	-	2 介護予防サービス等諸費		153, 300
	-	3 その他諸費		5, 510
	-	4 高額介護サービス等費		131, 800
		5 高額医療合算介護サービス等費		15, 000
4 地域支援事業費				227, 130
		1 介護予防・生活支援サービス事業		106, 026
		費		
		2 一般介護予防事業費		75, 555
		3 包括的支援事業諸費		45, 201
		4 その他諸費		348
7 公債費				50
		1 公債費		50
8 諸支出金				31, 777
		1 償還金及び還付加算		5, 000
		3 繰出金		26, 777
9 予備費				5, 000
		1 予備費		5, 000
歳		合 計		7, 009, 500
////X	Щ	LI FI		1,000,000

令和5年度

伊那市介護保険特別会計予算事項別明細書

1. 総括(歳入)

款	項
1 保険料	
	1 介護保険料
3 使用料及び手数料	W. Jol
4 Eletus	1 手数料
4 国庫支出金	1 国庫負担金
	2 国庫補助金
5 支払基金交付金	
	1 支払基金交付金
6 県支出金	
	1 県負担金
	3 県補助金
8 サービス収入	
	1 介護予防給付費収入
10 繰入金	60. A 31 AH 7. A
	1 一般会計繰入金 2 基金繰入金
12 諸収入	2 密並株八並
12 m4X/\	4 雑入
歳	<u></u> 合 計

本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減
千円	千円	千円
1, 365, 828	1, 373, 223	-7, 395 -7, 305
1, 365, 828 150	1, 373, 223 150	-7, 395 0
150	150	0
1, 671, 944	1, 597, 847	74, 097
1, 178, 497	1, 161, 444	17, 053
493, 447	436, 403	57, 044
1, 833, 584	1, 802, 217	31, 367
1, 833, 584	1, 802, 217	31, 367
1,000,314	979, 656	20, 658
971, 184	950, 791	20, 393
29, 130	28, 865	265
10, 434	10, 932	-498
10, 434	10, 932	-498
1, 121, 433	1, 106, 001	15, 432
1, 050, 270	1, 023, 087	27, 183
71, 163	82, 914	-11, 751
5, 813	9, 274	-3, 461
5, 813	9, 274	-3, 461
7, 009, 500	6, 879, 300	130, 200

(歳 出)

款	項	本年度予算額	前年度予算額
(1) = (-1)		千円	Ŧ
1 総務費		131, 133	113, 79
	1 総務管理費	66, 720	53, 65
	2 徴収費	5, 221	4, 84
	3 介護認定審査会費	58, 450	54, 63
	4 趣旨普及費	742	67
2 保険給付費		6, 614, 410	6, 499, 20
	1 介護サービス等諸費	6, 308, 800	6, 169, 7
	2 介護予防サービス等諸費	153, 300	167, 53
	3 その他諸費	5, 510	5, 25
	4 高額介護サービス等費	131,800	141, 00
	5 高額医療合算介護サービス等 費	15, 000	15, 70
4 地域支援事業費		227, 130	229, 5
	1 介護予防・生活支援サービス 事業費	106, 026	109, 20
	2 一般介護予防事業費	75, 555	73, 00
	3 包括的支援事業諸費	45, 201	46, 82
	4 その他諸費	348	4:
7 公債費	3	50	
	 1 公債費	50	!
8 諸支出金		31, 777	31, 74
- 111747		5, 000	5, 00
	3 繰出金	26, 777	26, 74
9 予備費	○ 10×14 ±	5, 000	5, 00
, 1 mg	1 予備費	5, 000	5, 00
歳出		7, 009, 500	6, 879, 3

	本 年	医 度 予	算 額	の 財 源	内 訳
比 較 増 減	特	定	財	源	一般財源
7.88	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円 17,339	千円	千円	千円	千円 131, 133	千円
13, 086				66, 720	
374				5, 221	
3, 815				58, 450	
64				742	
115, 209	1, 603, 674	971, 184		4, 039, 552	
139, 083	1, 522, 912	932, 984		3, 852, 904	
-14, 230	40, 510	19, 162		93, 628	
256		688		3, 366	
	1, 456				
-9, 200 700	34, 832	16, 475		80, 493	
-700	3, 964	1, 875		9, 161	
-2, 385	68, 270	29, 130		129, 730	
-3, 239				70, 255	
-3, 239	23, 848	11, 923		70, 255	
2, 547	26, 535	9, 267		39, 753	
-1, 623	17, 800	7, 897		19, 504	
-70	87	43		218	
0		10		50	
0				50	
37				31, 777	
0				5, 000	
37				26, 777	
0				5, 000	
0				5, 000	
0				3,000	
120 000	1 671 044	1 000 214		1 227 040	
130, 200	1, 671, 944	1, 000, 314		4, 337, 242	

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1			保険料	1, 365, 828	1, 373, 223	-7, 395
	1		介護保険料	1, 365, 828	1, 373, 223	-7, 395
		1	第1号被保険者保険料	1, 365, 828	1, 373, 223	-7, 395
3			使用料及び手数料	150	150	0
	1		手数料	150	150	0
		2	督促手数料	150	150	0
4			国庫支出金	1, 671, 944	1, 597, 847	74, 097
	1		国庫負担金	1, 178, 497	1, 161, 444	17, 053
	_	1	介護給付費負担金	1, 178, 497	1, 161, 444	17, 053
	2		国庫補助金	493, 447	436, 403	57, 044
		1	調整交付金	425, 177	368, 669	56, 508
		4	保険者機能強化推進交付金	10,000	10, 000	0
		5	地域支援介護予防事業交付金	42, 470	42, 341	129
		6	地域支援包括的支援事業交付金	15, 800	15, 393	407
5			支払基金交付金	1, 833, 584	1, 802, 217	31, 367
	1		支払基金交付金	1, 833, 584	1, 802, 217	31, 367
		1	介護給付費交付金	1, 787, 718	1, 756, 490	31, 228
		2	地域支援事業支援交付金	45, 866	45, 727	139
6			県支出金	1, 000, 314	979, 656	20, 658
	1		県負担金	971, 184	950, 791	20, 393
		1	介護給付費負担金	971, 184	950, 791	20, 393
	3		県補助金	29, 130	28, 865	265

(単位 千円)

節			(単位 千円)
区分	金額	説	明
1 現年度分特別徴	1, 287, 053	現年度分特別徴収保険料	1, 287, 053
	76, 775	現年度分普通徴収保険料	76, 775
3 滞納繰越分普通 徵収保険料	2,000	上 滞納繰越分普通徴収保険料 	2,000
1 督促手数料	150	L 督促手数料	150
1 現年度分	1, 178, 497	L 介護給付費負担金	1, 178, 497
1 現年度分	425, 177	□ 調整交付金	425, 177
1 保険者機能強化		保険者機能強化推進交付金	10,000
推進交付金 1 現年度分	42, 470	L 介護予防事業交付金	42, 470
1 現年度分	15, 800	包括的支援事業交付金	15, 800
1 現年度分	1, 787, 718	介護給付費交付金	1, 787, 718
1 現年度分	45, 866	地域支援事業支援交付金	45, 866
1 現年度分	971, 184	. 県介護給付費負担金	971, 184

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度	比 較
6	3	1	地域支援介護予防事業交付金	21, 233	21, 170	63
		2	地域支援包括的支援事業交付金	7, 897	7, 695	202
8			サービス収入	10, 434	10, 932	-498
	1		介護予防給付費収入	10, 434	10, 932	-498
		1	介護予防サービス計画費収入	10, 434	10, 932	-498
10			繰入金	1, 121, 433	1, 106, 001	15, 432
	1		一般会計繰入金	1, 050, 270	1, 023, 087	27, 183
		1	介護給付費繰入金	826, 799	812, 396	14, 403
		2	地域支援介護予防事業費繰入金	21, 233	21, 170	63
		3	地域支援包括的支援事業費繰入金	7, 897	7, 695	202
		4	その他一般会計繰入金	135, 983	118, 638	17, 345
		5	低所得者保険料軽減繰入金	58, 358	63, 188	-4, 830
	2		基金繰入金	71, 163	82, 914	-11, 751
		1	介護給付費準備基金繰入金	71, 163	82, 914	-11, 751
12			諸収入	5, 813	9, 274	-3, 461
	4		雑入	5, 813	9, 274	-3, 461
		7	雑入	5, 813	9, 274	-3, 461

(単位 千円)

			(単位 千円)
<u></u>		説	明
区 分	金額		
1 現年度分	21, 233	1 介護予防事業交付金	21, 233
1 現年度分	7, 897	1 包括的支援事業交付金	7, 897
1 介護予防サービ	10, 434	1 介護予防サービス計画費収入	10, 434
ス計画費収入			
1 現年度分	826, 799	1 介護給付費繰入金	826, 799
1 現年度分	21, 233	1 介護予防事業費繰入金	21, 233
1 現年度分	7, 897	1 包括的支援事業費繰入金	7, 897
1 職員給与費等繰 入金	77, 533	1 職員給与費等一般管理費繰入金	77, 533
2 事務費繰入金	58, 450	1 事務費繰入金	58, 450
1 現年分	58, 358	1 低所得者保険料軽減繰入金	58, 358
1 介護給付費準備 基金繰入金	71, 163	1 介護給付費準備基金繰入金	71, 163
1 雑入	5, 813	1 雑入 4 在宅サービス等個人負担金	50 5, 763

3. 歳出

款 1 総務費

本年度予算額

131,133 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額

66,720 千円

	1-01>1							
科		目	本年度予算額		本 年 月		源内訳	
			前年度予算額	特	定	財	源	一般財源
	目		比較増減	国庫支出金		地方債	その他	
60.655 vm db			千円		千円	千円		千円
1 一般管理費			66, 720 53, 634				66, 720	
			13, 086					
							66, 720	
						一般管理費繰	入金	66, 670
				(諸収入)対	<u></u> 			50

項 2 徴収費		-	本年度予算額		5,221 千円	
1 賦課徴収費	5, 221				5, 221	
	4, 847					
	374					
					5, 221	
		(繰入金) 瑂	战員給与費等-	一般管理費繰	入金	5, 071
		(手数料) 榰	8促手数料			150

前年度予算額 113,794 千円 比較増減 17,339 千円 前年度予算額 53,634 千円 比較増減 13,086 千円

節		説	明
区分	金額	市 允	17 1
1 報酬	千円 1,439		千円
2 給料		一般管理	<7801> 66, 720
3 職員手当等	9, 402		1, 439
4 共済費	9, 847	5 会計年度任用職員報酬	1, 439 16, 567
8 旅費		・一般職 4人 3 職員手当等	16, 567 16, 567 9, 402
10 需用費	545	1 職員手当等 ・一般職 4人	9, 126 9, 126
11 役務費		7 会計年度任用職員職員手当等 4 共済費	9, 847
12 委託料	330	4 共済費 ・一般職 4人	9, 847 9, 847
13 使用料及び 賃借料		8 旅費 1 旅費	103 17
18 負担金、補 助及び交付		5 会計年度任用職員旅費 10 需用費	86 545
金	21, 110	1 消耗品費 4 印刷製本費	376 149
		6 修繕料	20
		11 役務費 1 通信運搬費	677 677
		12 委託料 ・事業所台帳管理システム改修業務委託料	330 330
		13 使用料及び賃借料事務所台帳管理システム使用料ほか	367 367
		18 負担金、補助及び交付金 1 負担金	27, 443
		1 負担金・広域電算業務・研修会	27, 443 27, 435 8

	前年度予算額	4,847 千円	比較増減	374 千円	
10 需用費					
	123				
11 役務費					
	2, 860	賦課徴収		<7802>	5, 221
13 使用料及び					
賃借料	10	10 需用費			123
18 負担金、補		1 消耗品費			36
助及び交付	2, 228	4 印刷製本費			87
金		11 役務費			2,860
		1 通信運搬費			2,024

1. 1. 1

科		目	本年度予算額		本 年 度	まの 財	源内訳	
			前年度予算額	特	定	財	源	一般財源
	目		比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一加又只加尔
			千円	千円	千円	千円	千円	千円
1								

項 3 介護認定審査会費			本年度予算額	58,450 千円	
2 認定調査等費	58, 450			58, 450	
	54, 635				
	3, 815				
				58, 450	
		(繰入金) 🖫	事務費繰入金		58, 450

項 4 趣旨普及費		-	本年度予算額		742 千円	
1 趣旨普及費	742				742	
	678					
	64					
					742	
		(繰入金)耶	戰員給与費等-	一般管理費繰	入金	742

節		説	明
区分	金額	· 市九	1971
	千円		千円
		4 手数料	836
		13 使用料及び賃借料	10
		・有料道路使用料	10
		18 負担金、補助及び交付金	2, 228
		1 負担金	2, 228
		・広域電算業務	2, 228

	前年度予算額	54,635 千円	比較増減	3,815 千円	
1 報酬					
	18, 476				
3 職員手当等					
	3, 551	介護認定調査等		<7806>	58, 450
8 旅費					
	744	1 報酬			18, 476
10 需用費		5 会計年度任用職員報酬			18, 476
	511	3 職員手当等			3, 551
11 役務費		7 会計年度任用職員職員	手当等		3, 551
	16, 971	8 旅費			744
12 委託料		1 旅費			267
	154	5 会計年度任用職員旅費			477
13 使用料及び		10 需用費			511
賃借料	5	1 消耗品費			227
18 負担金、補		4 印刷製本費			284
助及び交付	18, 038	11 役務費			16, 971
金		1 通信運搬費			867
		4 手数料			16, 104
		12 委託料			154
		・認定調査業務委託料			154
		13 使用料及び賃借料			5
		• 有料道路使用料			5
		18 負担金、補助及び交付金	È		18, 038
		1 負担金			18, 038
		・上伊那広域連合			18, 038

	前年度予算額	678 千円	比較増減	64 千円	
10 需用費					
	742				
		趣旨普及		<7807>	742
		10 需用費			742
		1 消耗品費			5
		4 印刷製本費			737

1. 2. 1

本年度予算額

6,614,410 千円

項 1 介護サービス等諸費

本年度予算額

6,308,800 千円

科	本年度予算額	į	本 年 月	度の 財	源 内 訳	
	前年度予算額	特	定	財	源	一般財源
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	/12/17/17/17
1 居宅介護サービス等給付費	手戶 3, 611, 100 3, 650, 817 -39, 717	944, 845	千円 460, 887	千円	千円 2,205,368	千円
	-39, 71	475, 707	225, 000		1, 099, 293	
				 負担金	1, 000, 200	360,000
		(国庫支出金	:) 調整交付金	È		115, 707
		(県支出金)	県介護給付費	費負担金		225,000
		(繰入金)介	護給付費繰力	人金		225,000
		(繰入金) 低	所得者保険料	斗軽減繰入金		58, 358
		(その他特定	財源) 介護網	合付費交付金		486,000
		(その他特定	財源)介護網	合付費準備基	金繰入金	71, 163
				度分特別徴収		179, 997
				度分普通徴収		76, 775
		(その他特定 	財源)滞納網	操越分普通徴 	収保険料 	2,000
		1, 347	637		3, 116	
			:) 介護給付費			1,020
			:) 調整交付金			327
			県介護給付			637
			護給付費繰入			637
				合付費交付金		1, 377
		(その他特定	財源) 現年月	度分特別徴収 	保険料	1, 102
		2, 378	1, 125		5, 497	
			:) 介護給付費			1,800
			:) 調整交付金			578
			県介護給付 禁約付票級			1, 125
			護給付費繰り	へ金 合付費交付金		1, 125 2, 430
				^运 的質交的金 度分特別徴収		2, 430 1, 942
			. K11011 - DLT-13			1, 342
		79, 284	37, 500		183, 216	
		(国庫支出金	:) 介護給付費	貴負担金		60,000
			:) 調整交付金			19, 284
			県介護給付			37, 500
			護給付費繰力			37, 500
				合付費交付金		81,000
		(その他特定	財源)現年月	度分特別徴収 	保険料	64, 716
		40, 713	33, 250	!	116, 037	
			:) 介護給付			28, 500
			:) 調整交付金			12, 213
			県介護給付			33, 250
			護給付費繰り			23, 750
				合付費交付金		51, 300
		(その他特定 	. 財源) 現年月	度分特別徴収 	保険料 	40, 987

前年度予算額 6,499,201 千円 比較増減 115,209 千円 前年度予算額 6,169,717 千円 比較増減 139,083 千円

	前年度予算額	6, 169, 717 千円 比較増減	139,083 千円	
節	î	= ₩	п	=
区分	金額	説	Ħ	1
18 負担金、補 助及び交付 金	千円 3,611,100			千円
		居宅介護サービス給付	⟨7811⟩	1,800,000
		18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・居宅介護サービス給付費		1,800,000 1,800,000 1,800,000
		居宅介護福祉用具購入	<7815>	
		18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・居宅介護福祉用具購入費		5, 100 5, 100 5, 100
		居宅介護住宅改修	<7816>	9,000
		18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・居宅介護住宅改修費		9,000 9,000 9,000
		居宅介護サービス計画給付	<7817>	300,000
		18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・居宅介護サービス計画給付費		300, 000 300, 000 300, 000
		特定入所者介護サービス	<7827>	190, 000
		18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・特定入所者介護サービス費		190, 000 190, 000 190, 000
				9 1 1

2. 1. 1

科	本年度予算額		本 年 月	まの 財	源内訳	
	前年度予算額	特	定	財	源	An n Lyre
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1		345, 416	163, 375		798, 209	
		(国庫支出金	企)介護給付費	貴負担金		261, 400
		(国庫支出金	記)調整交付金	定		84, 016
		(県支出金)	県介護給付費	貴負担金		163, 375
		(繰入金) 介	で護給付費繰り	人金		163, 375
		(その他特定	至財源) 介護総	合付費交付金		352, 890
		(その他特定	E財源)現年月	度分特別徴収/	保険料	281, 944
2 施設介護サービス給付費	2, 697, 700	578, 067	472, 097		1, 647, 536	
	2, 518, 900					
	178, 800					
		578, 067	472, 097		1, 647, 536	
		(国庫支出金	企)介護給付費	費負担金		404, 655
		(国庫支出金	 調整交付金 	È		173, 412
		(県支出金)	県介護給付費	費負担金		472, 097
		(繰入金) 介	で護給付費繰り	人金		337, 212
		(その他特定	至財源) 介護総	合付費交付金		728, 379
		(その他特定	至財源) 現年月	度分特別徴収	保険料	581, 945

項 2 介護予防サービス等諸費		本	年度予算額	153,300 千円	
1 介護予防サービス等給付費	153, 300	40, 510	19, 162	93, 628	
	167, 530				
	-14, 230				
		30, 920	14, 625	71, 455	
		(国庫支出金))介護給付費負担	!金	23, 400
		(国庫支出金))調整交付金		7,520
		(県支出金)	県介護給付費負担	!金	14, 625
		(繰入金) 介	護給付費繰入金		14, 625
		(その他特定	財源)介護給付費	交付金	31, 590
		(その他特定	財源)現年度分特	別徴収保険料	25, 240
		422	200	978	
		(国庫支出金)		!金	320
)調整交付金		102
			県介護給付費負担	!金	200
			護給付費繰入金		200
			財源)介護給付費		432
		(その他特定	財源)現年度分特	別徴収保険料	346
	-	845	400	1, 955	
		(国庫支出金)		!金	640
)調整交付金		205
			県介護給付費負担	!金	400
			護給付費繰入金		400
			財源)介護給付費		864
		(その他特定	財源)現年度分特	別徴収保険料	691

質	ī	説	明
区分	金額	東 龙	179
	千円	地域密着型介護サービス給付	千円 〈7836〉 1,307,000
		18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・地域密着型介護サービス給付費	1, 307, 000 1, 307, 000 1, 307, 000
18 負担金、補 助及び交付 金	2, 697, 700		
		施設介護サービス給付	⟨7813⟩ 2,697,700
		18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・施設介護サービス給付費	2, 697, 700 2, 697, 700 2, 697, 700

	前年度予算額	167,530 千円	比較増減	-14,230 千円	
18 負担金、補 助及び交付 金	153, 300				
		介護予防サービス給付		⟨7821⟩	117,000
		18 負担金、補助及び交 1 負担金 ・介護予防サービス			117, 000 117, 000 117, 000
		介護予防福祉用具購入		⟨7823⟩	1,600
		18 負担金、補助及び交 1 負担金 ・介護予防福祉用具			1,600 1,600 1,600
		介護予防住宅改修		<7824>	3, 200
		18 負担金、補助及び交 1 負担金 ・介護予防住宅改修			3, 200 3, 200 3, 200

2. 1. 1

 科	本年度予算額		本	年 度	E 0	財	源	内	訳	
	前年度予算額	特		定	財		源			60,0435
目	比較増減	国庫支出金	県支	出金	地方	債	そ	の他		一般財源
	千円	千円		千円		千円			·円	千円
1		6, 607		3, 125				15, 2	68	
		(国庫支出金								5,000
		(国庫支出金								1,607
		(県支出金)								3, 125
		(繰入金)介								3, 125
		(その他特定								6, 750
		(その他特定	(財源)	現年度	5分特別	徴収化	保険料 -	+	ı	5, 393
		52		25				1	23	
		(国庫支出金								40
		(国庫支出金	,							12
		(県支出金)								25
		(繰入金)介								25
		(その他特定								54
		(その他特定	(財源)	現年度	5分特別	徴収化	保険料 -	+	ı	44
		1,664		787				3, 8	10	
		(国庫支出金	· 介		9 日 扫 全	,		5, 0	10	1, 260
		(国庫支出金								404
		(県支出金)								787
		(繰入金)介								787
		(その他特定				付金				1, 701
		(その他特定					保険彩	4		1, 361
			- \\ 1 \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		- >1 14 /14	100.10	1	'		1,001

項 3 その他諸費		7	本年度予算額		5,510 千円	
1 審査支払手数料	5, 510	1, 456	688		3, 366	
	5, 254					
	256					
		1, 456	688		3, 366	
	(国庫支出金) 介護給付費負担金					1, 102
		(国庫支出金	記)調整交付金	奁		354
		(県支出金)	県介護給付費	貴負担金		688
		(繰入金) 介	下護給付費繰力	人金		688
	(その他特定財源)介護給付費交付金					1, 487
		(その他特定	財源)現年周	度分特別徴収	保険料	1, 191

項 4 高額介護サービス等費		Z	本年度予算額	1	131,800 千円	
1 高額介護サービス等費	131, 800	34, 832	16, 475		80, 493	
	141,000					
	-9, 200					
		34, 832	16, 475		80, 493	
		(国庫支出金	 介護給付費 	貴負担金		26, 360
		(国庫支出金	:) 調整交付金	Ž		8, 472

貿	ົ້ງ	· 説 明	
区分	金額	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	千円		千円
		介護予防サービス計画給付 <7825>	25, 000
		18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・介護予防サービス計画給付費	25, 000 25, 000 25, 000
		特定入所者介護予防サービス <7829> 18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・特定入所者介護予防サービス費	200 200 200 200
		・特定八所名が護予防サービス給付 <7838>	6, 300
		18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・地域密着型介護予防サービス給付費	6, 300 6, 300 6, 300

	前年度予算額	5,254 千円	比較増減	256 千円	
11 役務費					
	5, 510				
		審査支払手数料		⟨7831⟩	5, 510
		11 役務費 4 手数料			5, 510 5, 510

	前年度予算額	141,000 千円	比較増減	-9,200 千円	
18 負担金、補					
助及び交付	131, 800				
金					
		高額介護(介護予防)す	ナービス	<7833	> 131,800
		18 負担金、補助及び交	付金		131,800

2. 2. 1

—————————————————————————————————————	目	本年度予算額		本 年	三度	ま の	財	源	内	訳	
		前年度予算額	特	泛	₹	財		源			6几日子3万
Į į		比較増減	国庫支出金	県支出	金	地方	債	7	との他	ı	一般財源
		千円	千円		千円		千円		Ŧ	-円	千円
1			(県支出金)	県介護総	合付費	貴負担金	È				16, 475
			(繰入金) 介	下護給付費	貴繰り	金					16, 475
			(その他特定	三財源)が	个護絲	合付費交	付金				35, 586
			(その他特定	三財源) 耳	見年度	度分特別]徴収(保険	料		28, 432

項 5 高額医療合算介護サービス	等費	7	本年度予算額		15,000 千円	
1 高額医療合算介護サービス等費	15, 000	3, 964	1,875		9, 161	
	15, 700					
	-700					
		3, 964			9, 161	
			介護給付費			3,000
			 調整交付金 			964
			県介護給付			1,875
			護給付費繰力			1,875
				合付費交付金		4,050
		(その他特定	対源) 現年原	度分特別徴収付	保険料	3, 236

貫	ī	説	明
区分	金額	ŋ/L	-51
	千円	1 負担金 ・高額介護(介護予防)サービス費	千円 131, 800 131, 800

	前年度予算額	15,700 千円	比較増減	-700 千円	
18 負担金、補 助及び交付 金	15, 000				
		高額医療合算介護(介護	予防)サービス	<7846>	15, 000
		18 負担金、補助及び交付 1 負担金 ・高額医療合算介護	†金 (介護予防)サービス費		15, 000 15, 000 15, 000

2. 4. 1

款 4 地域支援事業費

本年度予算額

227,130 千円

項 1 介護予防・生活支援サービス事業費

本年度予算額

106,026 千円

科目	本年度予算額		本 年 度	きの 財	源 内 訳	
	前年度予算額	特	定	財	源	机叶油
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円		千円
1 介護予防・生活支援サービス事業費	95, 112	23, 728	11, 863		59, 521	
	97, 595 -2, 483					
	2, 100	5, 539	2, 769		13, 848	
		(国庫支出金	:) 介護予防事	¥ 交付金		5, 539
			介護予防事業			2, 769
			護予防事業費			2, 769
			:財源) 現年原 :財源) 地域は			5, 097
		(ての他特定	`財源) 地域支 	〈抜 尹 耒 乂 抜 〉	文刊 並 	5, 982
		18, 189	9, 094		45, 673	
			:) 介護予防事			18, 189
			介護予防事業			9,094
			護予防事業費 宅サービス等			9, 094 200
			対源)現年度		保険料	16, 735
			: :財源) 地域3			19, 644
2 介護予防ケアマネジメント事業費	10, 914	120	60		10, 734	
	11, 670					
	-756	100	20		10.704	
		120	60 ·)介護予防事	工業	10, 734	120
			ハー酸 F めっ 介護予防事業			60
			護予防事業費			60
			財源) 介護刊			10, 434
			財源)現年度			111
		(その他特定 	[財源) 地域	え 援事業支援	交付金 	129

前年度予算額 229,515 千円 比較増減 -2,385 千円 前年度予算額 109 265 千円 比較増減 -3 239 千円

前	ī年度予算額 	109, 265 千円 比較増減	-3,239 千円	
節			90	
区分	金額	説	明	
	千円			千円
1 報酬	9, 405			
7 報償費	2, 405			
· INDA	1, 014	訪問型サービス(第1号訪問)等	<7861>	22, 156
8 旅費				
	186	18 負担金、補助及び交付金		22, 156
10 需用費	60	1 負担金・訪問型サービス事業ほか		21, 720 21, 720
12 委託料		2 補助金		436
20 0011	2, 028	・住民主体サービス事業		436
18 負担金、補				
助及び交付 金	89, 419	通所型サービス(第1号通所)	<7862>	72, 956
]	1 報酬		2, 405
		5 会計年度任用職員報酬		2, 405
	[7	7 報償費		1,014
		1 報償金及び賞賜金 ・健康運動指導士報償ほか		1, 014 1, 014
	8	8 旅費		186
		1 旅費		5
		5 会計年度任用職員旅費		181
]	10 需用費		60
		1 消耗品費 6 修繕料		30 30
		0 修穡付 12 委託料		2, 028
		・通所型サービス事業委託料ほか		2, 028
]	18 負担金、補助及び交付金		67, 263
		1 負担金		66, 494
		・通所型サービス事業ほか		66, 494
		2 補助金 ・住民主体サービス事業		769 769
12 委託料		・ 圧氏工座り こハ事未		109
	4, 362			
18 負担金、補				
助及び交付	6, 552	介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援)	<7863>	10, 914
金		12 委託料		4, 362
		・ケアプラン作成業務委託料		4, 362
]	18 負担金、補助及び交付金		6, 552
		1 負担金		6, 552
		・介護予防ケアマネジメント		6, 552
				4 1 1

4. 1. 1

項 2 一般介護予防事業費

本年度予算額

75,555 千円

科目	本年度予算額		本 年 月	度の 財	源 内 訳	
	前年度予算額	特	定	財	源	五八十日 JUS
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円					千円
1 一般介護予防事業費	75, 555		9, 267		39, 753	
	73, 008					
	2, 547	26, 535	9, 267		39, 753	
			9,201 全) 介護予防		39, 133	18, 535
			之) 月段 1 6 7 8会) 保険者機能		付金	8, 000
			介護予防事業		, ,	9, 267
			護予防事業			9, 267
		(諸収入) を	E宅サービス等	等個人負担金		1, 413
			三 財源)現年月			9, 055
		(その他特定	三財源)地域ラ	支援事業支援	交付金	20, 018

項 3 包括的支援事業諸費		7	本年度予算額	4	45,201 千円	
1 包括的支援事業費	14, 342	7, 520	2, 759		4, 063	
	14, 308					
	34					
		2,073	786		1, 228	
		(国庫支出金) 保険者機能		† 金	500
		(国庫支出金	 包括的支持 	爰事業交付金		1,573
		(県支出金)	包括的支援事	事業交付金		786
		(繰入金) 包	且括的支援事業	 業費繰入金		786
		(その他特定	対源) 現年月	度分特別徴収保	R 険料	442

前年度予算額	73,008 千円	比較増減	2,547 千円

節		説	明
区分	金額	市儿	191
1 報酬	千円 7,352		千円
2 給料	15, 832	一般介護予防事業	<7860> 75, 555
3 職員手当等	8, 465	1 報酬	7, 352
4 共済費	5, 909	5 会計年度任用職員報酬 2 給料	7, 352 15, 832
7 報償費	316	・一般職 4人 3 職員手当等	15, 832 8, 465
8 旅費	271	1 職員手当等 ・一般職 4人	7, 380 7, 380
10 需用費	362	7 会計年度任用職員職員手当等 4 共済費	1, 085 5, 909
11 役務費	418	7.00	5, 909 5, 909
12 委託料	36, 620		316 316
18 負担金、補 助及び交付	10	・健康運動指導士報償ほか8 旅費	316 271
金		1 旅費 5 会計年度任用職員旅費	89 182
		10 需用費 1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費	362 263 1 62
		6 修繕料 11 役務費	36 418
		1 通信運搬費12 委託料・脳いきいき教室委託料ほか	418 36, 620 36, 620
		18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・研修会	10 10 10

	前年度予算額	46,824 千円	比較増減	-1,623 千円	
1 報酬					
	2, 664				
2 給料					
	3, 987	在宅医療・介護連携推進		<7868	4, 087
3 職員手当等					
	2, 452	1 報酬			2,664
4 共済費		5 会計年度任用職員報	型州		2,664
	1, 255	3 職員手当等			509
		7 会計年度任用職員職	員手当等		509

4. 2. 1

日 上較增減	科		B	本年度予算額		本 年 勇	まの 財	源 内 訳	
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				前年度予算額	特	定	財	源	一般財源
1 1,950 2,782 1,500 (国東支出金) 保険者機能操化推進交付金 1,500 (国東大出金) 包括的支援事業交付金 1,950 (県支出金) 包括的支援事業受付金 1,950 (機人金) 包括的支援事業費権人金 1,950 (その他特定財源) 現年股分特別徴収保検料 832 (国東支出金) 包括的支援事業交付金 (県支出金) 包括的支援事業交付金 23 (後人金) 包括的支援事業を付金 23 (後人金) 包括的支援事業を付金 23 (その他特定財源) 現年股分特別徴収保検料 30 2 任意事業 30,859 10,280 5,138 15,441 32 15,441 32,516 1,667 166		<u> </u>							
(国庫支出金)保険者機能強化推進交付金 3,901 (国庫支出金)包括的支援事業交付金 1,950 (融入金)包括的支援事業変付金 1,950 (みへ金)包括的支援事業変付金 1,950 (その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料 832 (国庫支出金)包括的支援事業交付金 46 (県支出金)包括的支援事業交付金 23 (瀬入金)包括的支援事業変付金 23 (海入金)包括的支援事業変付金 23 (みへ金)包括的支援事業変付金 30 (本の他特定財源) 現年度分特別徴収保険料 30	1			千円	千円	千円	千円	千円	千円
(国庫支出金) 包括的支援事業交付金 1,950 (繰入金) 包括的支援事業資料入金 1,950 (繰入金) 包括的支援事業資料入金 1,950 (その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料 832 (国庫支出金) 包括的支援事業交付金 46 (県支出金) 包括的支援事業交付金 23 (繰入金) 包括的支援事業資料入金 23 (繰入金) 包括的支援事業費繰入金 23 (繰入金) 包括的支援事業費繰入金 23 (その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料 30 2 任意事業 30,859 32,516 -1,657									
(県支出金) 包括的支援事業交付金 (繰入金) 包括的支援事業資繰入金 (その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料 832 (国庫支出金) 包括的支援事業交付金 (県支出金) 包括的支援事業交付金 (県支出金) 包括的支援事業交付金 (県支出金) 包括的支援事業交付金 (県支出金) 包括的支援事業登付金 (県支出金) 包括的支援事業登付金 (県支出金) 包括的支援事業登付金 (県支出金) 包括的支援事業登付金 (その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料 30									
(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料 832 46 23 53 53 (国庫支出金) 包括的支援事業交付金 (県支出金) 包括的支援事業交付金 (県支出金) 包括的支援事業受付金 23 (繰入金) 包括的支援事業費繰入金 23 (その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料 30 2 任意事業 30,859 10,280 5,138 15,441 32,516 -1,657 16,757 17,441 30 30 30 30 30 30 30 3					(県支出金)	包括的支援事	事業交付金		1, 950
(国庫支出金)包括的支援事業交付金 (県支出金)包括的支援事業費繰入金 (繰入金)包括的支援事業費繰入金 (その他特定財源)現年度分特別徴収保険料 23 (その他特定財源)現年度分特別徴収保険料 2任意事業 30,859 32,516 -1,657 10,280 32,516 -1,657 5,138 15,441									
(県支出金)包括的支援事業交付金 23 (繰入金)包括的支援事業費繰入金 23 (その他特定財源)現年度分特別徴収保険料 30 2任意事業 30,859 32,516 -1,657 10,280 5,138 15,441									
23 (その他特定財源)現年度分特別徴収保険料 24 25 26 26 30 35 30 32 31 32 32 32 32 32 32 32 33 34 35 36 32 33 34 35 36 37 38 32 33 34 35 36 37 38 39 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 30 <									
2 任意事業 30,859 32,516 -1,657 10,280 5,138 15,441					(繰入金) 包	2括的支援事業			23
32, 516 -1, 657					(その他特定	E財源)現年月 - 	を受ける といい でいた といい といい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい	保険料	30
54 27 61	2 任意事業			32, 516					
					54	27		61	

節		≒ X	111	
区分	金額	説	明	
7 報償費	千円 830	7 報償費		千円 720 720
8 旅費	101	・在宅医療・介護連携推進協議会委員報償		660 60
10 需用費	113	8 旅費 1 旅費		69 18
11 役務費	22	5 会計年度任用職員旅費 10 需用費		51 103
12 委託料		1 消耗品費 4 印刷製本費		18 85
13 使用料及び 賃借料	3	11 役務費 1 通信運搬費		22 22
18 負担金、補 助及び交付 金	40	認知症総合支援	<7879>	10, 133
		 2 給料		3, 987 3, 987 1, 943 1, 943 1, 943 1, 255 1, 255 23 23 10 10 2, 875 2, 875 40 40 40
		地域ケア会議推進 7 報償費 1 報償金及び賞賜金 ・地域ケア会議委員報償ほか 8 旅費 1 旅費 13 使用料及び賃借料 ・有料道路使用料	<7869>	110 110 110 110 9 9
1 報酬	2, 193	THE TRANSPORTER OF THE PROPERTY OF THE PROPERT		<u> </u>
7 報償費		介護給付等費用適正化	⟨7871⟩	142

4. 3. 1

科	目 本年	度予算額		本 年	度の財	源内	択
		度予算額	特	定	財	源	,你几日去沉西
目	比	較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一 一般財源
		千円					
2					接事業交付金	; =	54
			(県支出金) (繰入金) 包				27 27
					·未貢樑八並 连分特別徴収	(足)除料	34
			43			_	50
					援事業交付金		43
			(県支出金)				21
			(繰入金) 包		·美質繰人金 ·度分特別徴収	(足,除坐).	21 29
			(ての他特別	: 灼 /	·及分析別徴収 	.(木)(水)(水)(水)(水)(水)(水)(水)(水)(水)(水)(水)(水)(水)	29
			463	23	1	5.	10
			(国庫支出金	 包括的支 	援事業交付金	_ '	463
			(県支出金)	包括的支援	事業交付金		231
					業費繰入金		231
			(その他特定	三財源) 現年	度分特別徴収	保険料	279
			4, 081			8, 62	
					接事業交付金		4, 081
					事業交付金 業費繰入金		2,040
					·耒賀樑八金 ·等個人負担金		2, 040 4, 150
					· 中個八貝担金 连分特別徴収		2, 439
						DKBX/TI	2, 100

節		-x	нп	
区分	金額	説	明	
8 旅費	千円 107	7 報償費		千円 125 125
10 需用費		- プランチェック業務報償 10 需用費		125 125 9
11 役務費		4 印刷製本費 11 役務費		9
12 委託料	7, 403	1 通信運搬費		8
13 使用料及び 賃借料	52	家族介護支援	<7872>	114
18 負担金、補 助及び交付 金 19 扶助費	2, 131	11 役務費 6 保険料		114 114
13 1八切員	17, 434	成年後見制度利用支援	<7873>	1, 204
		11 役務費1 通信運搬費4 手数料19 扶助費・成年後見制度利用支援事業		220 20 200 984 984
		地域自立生活支援	<7875>	14, 750
		1 報酬 5 会計年度任用職員報酬 8 旅費 5 会計年度任用職員旅費 10 需用費 1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 5 光熱水費 6 修繕料 11 役務費 1 通信運搬費 4 手数料 12 委託料 ・食の自立支援事業委託料 13 使用料及び賃借料 ・ケーブルテレビ使用料ほか 18 負担金、補助及び交付金 2 補助金 ・高齢者グループホーム利用者負担軽減制度事業 19 扶助費 ・食の自立支援事業		2, 193 2, 193 48 48 399 72 36 9 262 20 135 87 48 7, 403 7, 403 52 52 2, 070 2, 070 2, 070 2, 450 2, 450

4. 3. 2

科		I	本年度予算額		本 年 月	度の 財	源 内 訳	
			前年度予算額	特	定	財	源	An II LVEE
	目		比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			千円	千円	千円	千円	千円	千円
2				5, 470		1	6, 003	
						爰事業交付金		5, 470
					包括的支援			2, 735
					1括的支援事業			2, 735
				(その他特定	(財源)現年 原	度分特別徴収 [。]	保険料	3, 268
				169	84		188	
				(国庫支出金		爰事業交付金		169
				(県支出金)	包括的支援	事業交付金		84
				(繰入金) 包	且括的支援事業	業費繰入金		84
				(その他特定	財源)現年月	度分特別徴収	保険料	104

項 4 その他諸費		7	本年度予算額		348 千円	
1 審查支払手数料	348	87	43		218	
	418					
	-70					
		87	43		218	
		(国庫支出金	 介護予防事 	事業交付金		87
		(県支出金)	介護予防事業	美交付金		43
		(繰入金)介	`護予防事業費	貴繰入金		43
		(その他特定	(財源) 現年原	度分特別徴収位	保険料	82
		(その他特定	財源)地域を	支援事業支援	交付金	93

貿		説	明	
区分	金額	· 克光	97	
	千円			千円
		介護自立支援 〈78	81> 14	4, 208
		10 需用費 4 印刷製本費 11 役務費 1 通信運搬費 19 扶助費 ・紙おむつ等購入券交付事業	69 139 14, 000	69 9 139
		高齢者自立生活支援 <78	82>	441
		7 報償費 1 報償金及び賞賜金 ・介護相談員報償ほか 8 旅費 1 旅費 10 需用費 1 消耗品費 11 役務費 1 通信運搬費 18 負担金、補助及び交付金 1 負担金 ・研修会	208 59 89 27 63	205 205 9 59 89 7 27

	前年度予算額	418 千円	比較増減	-70 千	円	
11 役務費						
	348					
		審査支払手数料(総合事	業)		<7866>	348
		11 役務費				348
		4 手数料				348

4. 3. 2

款 7 公債費

本年度予算額

50 千円

項 1 公債費

本年度予算額

50 千円

科	本年度予算額		本 年 月	度の 財	源 内 訳	
	前年度予算額			財	源	一般財源
目	比較増減	国庫支出金		地方債	その他	
2 利子	千円 50		千円	千円	千円 50	千円
2 470 1	50					
	0					
		(繰入金) 暗		 -船管理費繰	入金	50
		(1)(7) (312)	NO (/H) O (// 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1		

前年度予算額50 千円比較増減0 千円前年度予算額50 千円比較増減0 千円

	川年度才昇額	50 十円 比較	☆ 現		
節		説		明	
区分	金額	п/L		91	
22 償還金、利 子及び割引 料	千円 50				千円
		一時借入金利子	<	(7845>	50
		22 償還金、利子及び割引料 ・一時借入金利子		50	50

7. 1. 2

款 8 諸支出金

本年度予算額

31,777 千円

項 1 償還金及び還付加算

本年度予算額

5,000 千円

—————————————————————————————————————		本年度予算額		本 年 月	まの 財	源内訳	
		前年度予算額	特	定	財	源	加州大河西
目		比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 第 1 号被保険者保険料還付	十金	5,000				5,000	
		5, 000					
		0					
						5,000	
			(その他特定	財源) 現年月	度分特別徴収位	保険料	5,000

項 3 繰出金		4	4年度予	予算額	26, 777	F円
1 他会計繰出金	26, 777				26,	777
	26, 740					
	37					
					26,	
				介護給付費交		1,828
		(その他特定	財源)	現年度分特別	徴収保険料	24, 949

前年度予算額 31,740 千円 比較増減 37 千円 前年度予算額 5,000 千円 比較増減 0 千円

節		説	明	
区分	金額	· 可定	9 71	
22 償還金、利 子及び割引 料	千円 5,000			千円
7.1		第1号被保険者保険料還付 22 償還金、利子及び割引料 ・第1号被保険者保険料還付金	5, 000	5, 000 0 5, 000

前年度予算額 26,740 千円 比較増減 37 千円 27 繰出金 26, 777 繰出金 <7857> 26, 777 27 繰出金 26,777 26, 777 • 一般会計繰出金

8. 1. 1

款 9 予備費

本年度予算額

5,000 千円

項 1 予備費

本年度予算額

5,000 千円

科	目	本年度予算額		本 年 月	度の 財	源内訳	
		前年度予算額			財	源	一般財源
	目		国庫支出金		地方債	その他	
1 予備費		千円 5,000	千円	千円	千円	千円 5,000	千円
I J //H A		5, 000				0,000	
		0					
			(繰入全) 賠	战員給与費等-	一般管理費與	5,000 入全	5, 000
			(小木/(五左) 4時	以只加丁貝寸			3, 000
					<u> </u>		

前年度予算額5,000 千円比較増減0 千円前年度予算額5,000 千円比較増減0 千円

	削年度	5,000 千円	比較增减	0 十円
Ê	ή ·	説		明
区分	金額			
	千円			ŦF
		予備費		<7849> 5, 000 € 10 € 10 € 10 € 10 € 10 € 10 € 10
		I.		

9. 1. 1

1 一般職

(1) 総 括

		給	与	費	(千円)			
区 分	職員数	報酬	給 料	手 当	計	共 済 費	合 計	備考
	(人)	羊权 留州	和	ナ ヨ	ĦΤ	(千円)	(千円)	
本年度	26	34,529	36,386	23,870	94,785	17,011	111,796	
前年度	26	33,664	35,808	23,489	92,961	15,817	108,778	
比 較	0	865	578	381	1,824	1,194	3,018	

	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本年度	420	1,105	204	433	0	0	900	0
職員手当	前年度	918	1,103	204	356	0	0	700	0
	比 較	-498	2	0	77	0	0	200	0
等の内訳 (千円)	区分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備考
	本年度	0	0	13,454	6,821	413	120	0	
	前年度	0	0	13,244	6,355	489	120	0	
	比 較	0	0	210	466	-76	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

		給	与	費	(千円)			
区 分	職員数	報酬	給 料	手 当	計	共 済 費	合 計	備考
	(人)	羊区 貨州	和作	† =	ĦT.	(千円)	(千円)	
本 年 度	9	0	36,386	18,449	54,835	11,346	66,181	
前年度	9	0	35,808	18,226	54,034	11,461	65,495	
比 較	0	0	578	223	801	-115	686	

	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本年度	420	1,105	204	433	0	0	900	0
職員手当	前年度	918	1,103	204	356	0	0	700	0
	比 較	-498	2	0	77	0	0	200	0
等の内訳 (千円)	区分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備考
	本年度	0	0	8,033	6,821	413	120	0	
	前年度	0	0	7,981	6,355	489	120	0	
	比 較	0	0	52	466	-76	0	0	

イ 会計年度任用職員

		給	与	費	(千円)			
区 分	職員数	報酬	給 料	手 当	計	共 済 費	合 計	備考
	(人)	和 到	<i>№</i> 1 1/1	Π	п	(千円)	(千円)	
本 年 度	17	34,529	0	5,421	39,950	5,665	45,615	
前年度	17	33,664	0	5,263	38,927	4,356	43,283	
比 較	0	865	0	158	1,023	1,309	2,332	

	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0
職員手当	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
等の内訳 (千円)	区分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備考
	本年度	0	0	5,421	0	0	0	0	
	前年度	0	0	5,263	0	0	0	0	
	比 較	0	0	158	0	0	0	0	

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事	由別内訳	説明	備	考	
給 料	千円 578	給与改定に 伴う増減分	千円 29	令和4年度給与改定 による増分	給与改定の状 実施時期 給料表の改定	況 令和 4年 4月 1日	
		昇給に伴う 増 加 分	26	昇給による増分	平均昇給率 昇給職員数	0.93% (昇給期) 1月	(人数) 9 人
		その他増減分	523	職員異動等による増分	(左聯 する	9人
職員手当	381	給与改定に 伴う増減分	299	令和 4年度給与 改定による増分	実施時 勤勉	期 令和 4年 4月 手当の支給率改定等	•
		その他増減分	82	職員異動等による 増分			_

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区	分	一般行政職
	平均給料月額(円)	338,138
令和 5年 1月 1日現在	平均給与月額(円)	394,260
	平均年齢(歳)	46.17
	平均給料月額(円)	317,150
令和 4年 1月 1日現在	平均給与月額(円)	359,087
	平均年齢(歳)	42.26

イ 初任給

		国の制度
区分	一般行政職(円)	一般行政職 (円)
高 校 卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

り							
区分		一般行政	職				
	級	職員数(人)	構成比(%)				
	7 級						
	6 級						
	5 級	2	22.2				
令和 5年 1月 1日	4 級						
現在	3 級	6	66.7				
	2 級	1	11.1				
	1 級						
	計	9	100.0				
	7 級						
	6 級						
	5 級	2	13.3				
令和 4年 1月 1日	4 級	1	6.7				
現在	3 級	10	66.6				
	2 級	1	6.7				
	1 級	1	6.7				
	計	15	100.0				

(級別の基準となる職務)

区	分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行	政職	部長	課長	課長補佐	係 長	主查•主任	主事•技師	その他の 職 員

工 昇給

	TNH			内 訳
	区 2	合 計	一般行政職	
	職員数	(A) (人)	9	9
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9	9
本		1号給(人)		
年	号給数別内訳	2号給(人)	1	1
度	万和级加州	3号給(人)		
		4号給(人)	8	8
	比 率 (B)/(A	.) (%)	100.0	100.0
	職員数	(A) (人)	15	15
	昇給に係る職員数	(B) (人)	15	15
前		1号給(人)		
年	P. 90.****	2号給(人)		
度	号給数別内訳	3号給(人)		
		4号給(人)	15	15
	比 率 (B)/(A	(%)	100.0	100.0

才 期末手当·勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階 職務の級等に	備考
区 ガ	6月(月分)	12月 (月分)	(月分)	よる加算措置	1佣 石
本年度	2.200	2.200	4.400	有	
前年度	2.150	2.150	4.300	有	
国の制度	2.200	2.200	4.400	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

□ 八	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の	備考
区分	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)	加算措置	備考
					応募認定退職	
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	特 例 措 置	
					(2%~45%加算)	
					応募認定退職	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	特 例 措 置	
					(2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	9人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	-
支給対象職員の比率(%)	
(令和 5年 1月 1日現在)	_
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和5年度

伊 那 市 営 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算

令和 5 年度伊那市営駐車場事業特別会計予算

令和5年度伊那市営駐車場事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 25,100千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和 5 年 2 月 2 4 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入__

款	項	金額
4 GB 7 A		千円
4 繰入金	1 /4 人主 /4 3 人	11,600
r ≓kulm ⊐	1 他会計繰入金	11, 600
5 諸収入	4 414 7	13, 500
	1 雑入	13, 500
歳	合 計	25, 100

歳 出

· 就 :			金	 額
				千円
1 経営管理費	-	4 4/4 7/r //r +m -th		24, 700
0. マ供典		1 総務管理費		24, 700
2 予備費		1 又 供弗		400
		1 予備費		400
III-		Λ		07.103
歳	出	合 計		25, 100

令和5年度

伊那市営駐車場事業特別会計予算事項別明細書

1. 総括(歳入)

款		ц	
4 繰入金		1 他会計繰入金	
5 諸収入		1 雑入	
歳	入	合	計

本年度予算額	前年度予算額	比	較	曽 減
千円	千円			千円
11,600	1,800			9, 800
11,600	1,800			9, 800
13, 500	12,000			1, 500
13, 500	12,000			1,500
25, 100	13, 800			11, 300

(歳 出)

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1 経営管理費		千円 24,700	千円 13, 400
2 予備費	1 総務管理費	24, 700 400	
	1 予備費	400	
歳出	合 計	25, 100	13, 800

比較増減		本 年	三 度 予	算 額	の財源	点 内 訳
田原文出金 県文出金 地方 信 でり 他 11.300 24.700 11.300 24.700 0 400 0 0 400 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	比 較 増 減					一般財源
11,300 11,300 0 400 0 400 0 400		国庫支出金				
11,300 24,700 0 400 0 400			千円	千円		
	11, 300				24, 700	
	0				400	
	0				400	
11, 300 25, 100	11. 300				25, 100	

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度	比 較
4			繰入金	11,600	1,800	9, 800
	1		他会計繰入金	11, 600	1,800	9, 800
	-	1	一般会計繰入金	11,600	1, 800	9, 800
5			諸収入	13, 500	12,000	1, 500
	1		雑入	13, 500	12,000	1, 500
		1	維入	13, 500	12,000	1, 500

(単位 千円)

			(単位 千円)
節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	11,600	1 一般会計繰入金	11, 600
1 雑入	13, 500	1 指定管理納付金	13, 500

3. 歳出

款 1 経営管理費

本年度予算額

24,700 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額

24,700 千円

	1-07>(I. #= #	e o H.	Ver .1. ==	
科		目	本年度予算額		本 年 度		源内訳	
	目		前年度予算額			財	源	一般財源
				国庫支出金		地方債	その他	
1 一般管理費			千円 24,700	千円	千円	千円	千円 24,700	千円
1 水百柱貝			13, 400				24, 100	
			11, 300					
							24, 700	
					一般会計繰入金 ************************************			11, 200
				(ての他特別	z財源)指定管 	连衲竹金		13, 500
<u></u>			<u> </u>					

前年度予算額 13,400 千円 比較増減 11,300 千円 前年度予算額 13,400 千円 比較増減 11,300 千円

10 需用費 569 11 役務費 128 経営管理 (8301) 24,700 14 工事請負費 12,870 10 需用費 569 18 負担金、補助及び交付 11,072 11 役務費 128 金 6 保険料 128 26 公課費 14 工事請負費 12,870 6 保険料 12,870 ・駐車場機器更新工事 8,910 ・駐車場スリップ防止工事 3,960 18 負担金、補助及び交付金 11,072 1 負担金 11,072 ・再開発ビル共益費ほか 11,072 26 公課費 61	Ħ	7年度予算額	13,400 千円 比較増減	11,300 千円
区分 金額 10 需用費 千円 569 11 役務費 128 経営管理 12 事請負費 (8301) 24,700 18 負担金、補助及び交付 11,072 11 役務費 569 6 修繕料 569 12 役職費 128 6 保険料 128 14 工事請負費 12,870 6 保険料 12,870 14 工事請負費 12,870 ・駐車場機器更新工事 8,910 ・駐車場スリップ防止工事 3,960 18 負担金、補助及び交付金 11,072 1 負担金 11,072 ・再開発ビル共益費ほか 11,072 26 公課費 61	節		-74	
10 需用費 569 11 役務費 128 経営管理 (8301) 24,700 14 工事請負費 12,870 10 需用費 569 18 負担金、補助及び交付 11,072 11 役務費 128 金 6 保険料 128 26 公課費 14 工事請負費 12,870 6 保険料 12,870 ・駐車場後器更新工事 8,910 ・駐車場スリップ防止工事 3,960 18 負担金、補助及び交付金 11,072 1 負担金 11,072 ・再開発ビル共益費ほか 11,072 26 公課費 61	区分	金額	説	明
10 需用費 569 11 役務費 128 経営管理 (8301) 24,700 14 工事請負費 12,870 10 需用費 569 18 負担金、補助及び交付 11,072 11 役務費 128 金 6 保険料 128 26 公課費 14 工事請負費 12,870 6 保険料 12,870 ・駐車場後器更新工事 8,910 ・駐車場スリップ防止工事 3,960 18 負担金、補助及び交付金 11,072 1 負担金 11,072 ・再開発ビル共益費ほか 11,072 26 公課費 61		千円		千円
11 役務費 128 経営管理 (8301) 24,700 14 工事請負費 12,870 10 需用費 569 18 負担金、補助及び交付 11,072 11 役務費 128 金 6 保険料 128 26 公課費 14 工事請負費 12,870 61 ・駐車場機器更新工事 8,910 ・駐車場スリップ防止工事 3,960 18 負担金、補助及び交付金 11,072 1 負担金 11,072 ・再開発ビル共益費ほか 11,072 26 公課費 61	10 需用費			
11 役務費 128 経営管理 〈8301〉 24,700 14 工事請負費 12,870 10 需用費 569 18 負担金、補助及び交付 切りでで付金 11,072 11 役務費 128 26 公課費 6 保険料 12,870 61 ・駐車場機器更新工事 8,910 ・駐車場機器更新工事 8,910 18 負担金、補助及び交付金 11,072 1 負担金 11,072 ・再開発ビル共益費ほか 11,072 26 公課費 61		569		
14 工事請負費 12,870 10 需用費 569 18 負担金、補助及び交付 自1,072 6 修繕料 569 金 6 保険料 12,870 26 公課費 14 工事請負費 12,870 61 ・駐車場機器更新工事 8,910 ・駐車場スリップ防止工事 3,960 18 負担金、補助及び交付金 11,072 1 負担金 11,072 ・再開発ビル共益費ほか 11,072 26 公課費 61	11 役 終 費	300		
14 工事請負費 12,870 10 需用費 569 18 負担金、補助及び交付 6 修繕料 569 金 6 保険料 128 26 公課費 14 工事請負費 12,870 6 保険料 12,870 5 会 14 工事請負費 12,870 6 院駐車場機器更新工事 8,910 5 会 18 負担金、補助及び交付金 11,072 6 会 1 負担金 11,072 6 再開発ビル共益費ほか 11,072 26 公課費 61	11 区初頁	198		⟨8301⟩ 24 700
18 負担金、補助及び交付 11,072 6 修繕料 569 金 11 役務費 128 26 公課費 6 保険料 128 61 ・駐車場機器更新工事 8,910 ・駐車場機器更新工事 3,960 18 負担金、補助及び交付金 11,072 ・再開発ビル共益費ほか 11,072 26 公課費 61	1/ 丁重誌台弗	120	性百百年	(00017 21,100
18 負担金、補助及び交付 助及び交付 11,072 11 役務費 128 金 6 保険料 128 26 公課費 14 工事請負費 12,870 ・駐車場機器更新工事 8,910 8,910 ・駐車場機器更新工事 3,960 11,072 18 負担金、補助及び交付金 11,072 11,072 ・再開発ビル共益費ほか 26 公課費 61	11 上尹明只真	19 970	10 年田弗	560
助及び交付金11,07211 役務費128金6 保険料12826 公課費14 工事請負費12,87061・駐車場機器更新工事8,910・駐車場スリップ防止工事3,96018 負担金、補助及び交付金11,0721 負担金 ・再開発ビル共益費ほか11,07226 公課費61	10 名扣入 堵	12, 070		
金6 保険料12826 公課費14 工事請負費12,87061・駐車場機器更新工事8,910・駐車場スリップ防止工事3,96018 負担金、補助及び交付金11,072・再開発ビル共益費ほか11,07226 公課費61		11 070		
26 公課費14 工事請負費12,87061・駐車場機器更新工事8,910・駐車場スリップ防止工事3,96018 負担金、補助及び交付金11,072・再開発ビル共益費ほか11,07226 公課費61		11, 072		
61・駐車場機器更新工事8,910・駐車場スリップ防止工事3,96018 負担金、補助及び交付金11,0721 負担金11,072・再開発ビル共益費ほか11,07226 公課費61				
・駐車場スリップ防止工事3,96018 負担金、補助及び交付金11,0721 負担金11,072・再開発ビル共益費ほか11,07226 公課費61	26 公課費			
18 負担金、補助及び交付金11,0721 負担金11,072・再開発ビル共益費ほか11,07226 公課費61		61		
1 負担金11,072・再開発ビル共益費ほか11,07226 公課費61				
・再開発ビル共益費ほか 11,072 26 公課費 61				
26 公課費 61				
				11, 072
- 消費稅及び地方消費稅			26 公課費	61
			・消費税及び地方消費税	61

1. 1. 1

款 2 予備費

本年度予算額

400 千円

項 1 予備費

本年度予算額

400 千円

科	目	本年度予算額		本 年 月	度の 財	源内訳	
		前年度予算額			財	源	一般財源
	目		国庫支出金		地方債	その他	
1 予備費		千円 400	千円	千円	千円	千円 400	千円
工,师兵		400				100	
		0					
			(繰入全) -	一般会計繰入3	<u></u>	400	400
			(100.7 (30.7)	//X Z [//x/ \]	<u> </u>		100

前年度予算額400 千円比較増減0 千円前年度予算額400 千円比較増減0 千円

節	∃Y	пн
区分 金額	— 説	明
千月	3	千円
		<8302> 400
	」)"朋賃	\0302/ 400

2. 1. 1

令和5年度

伊那市公有財産管理活用事業特別会計予算

令和5年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計予算

令和5年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,290,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和 5 年 2 月 24 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入___

款			項	金	額
1 时亲位才					千円 654,990
1 財産収入		9 肚产害状原7	1		654, 880
9 缊 7 △		2 財産売払収力			654, 880
2 繰入金		1 甘入紀 7 入			635, 120
		1基金繰入金			567, 247
		2 一般会計繰力	金		67, 873
⊥ ₩;	7.	^	⇒1.		1 000 000
歳	入	合	計		1, 290, 000

歳 出

		項	金	額
1 八方卧卒竺珊江田弗				千円 1 200 500
1 公有財産管理活用費		1 公有財産管理活用費		1, 289, 500 1, 221, 627
		2 土地利活用誘導費		67, 873
2 予備費				500
2 7 /m X		1 予備費		500
		- 4 1113 / 1		
歳	出	合 計		1, 290, 000

令和5年度

伊那市公有財産管理活用事業特別会計予算事項別明細書

1. 総括(歳入)

款		項	
1 財産収入			
		2 財産売払収入	
2 繰入金		11. A 12m	
		1基金繰入金	
		2 一般会計繰入金	
北 崇	7	<u> </u>	∌ L.
歳	入	合	計

本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減
千円 654, 880	千円 39,774	千円 615, 106
654, 880	39, 774	615, 106
635, 120	396, 026	239, 094
567, 247	396, 026	171, 221
67, 873	0	67, 873
1, 290, 000	435, 800	854, 200

(歳 出)

款	項	本年度予算額	前年度予算額
() della la		千円	千P
1 公有財産管理活用費		1, 289, 500	435, 300
_	1 公有財産管理活用費	1, 221, 627	435, 300
0. 又供弗	2 土地利活用誘導費	67, 873	
2 予備費	1 予備費	500	500
歳出	合 計	1, 290, 000	435, 80

	本年		算 額	の財源	内 訳
比 較 増 減	特	定	財	源	一般財源
4 m	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円 854, 200	千円	千円	千円	千円 1,289,500	千円
786, 327				1, 283, 300	
67, 873				67, 873	
				500	
0					
0				500	
854, 200				1, 290, 000	

2. 歳入

款	項	目	科	目	名	称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1			財産収入				654, 880	39, 774	615, 106
	2		財産売払収入				654, 880	39, 774	615, 106
		1	不動産売払収入				654, 880	39, 774	615, 106
2			繰入金				635, 120	396, 026	239, 094
	1		基金繰入金				567, 247	396, 026	171, 221
		1	基金繰入金				567, 247	396, 026	171, 221
	2		一般会計繰入金				67, 873	0	67, 873
		1	一般会計繰入金				67, 873	0	67, 873

			(単位 千円)
区 分	金 額	説	明
1 不動産売払収入	654, 880	1 不動産売払収入	654, 880
1 土地取得基金繰 入金	567, 247	1 土地取得基金繰入金	567, 247
1 一般会計繰入金	67, 873	1 一般会計繰入金	67, 873

3. 歳出

款 1 公有財産管理活用費

本年度予算額 1,289,500 千円

項 1 公有財産管理活用費

本年度予算額 1,221,627 千円

科目	本年度予算額		本 年 月	まの 財	源 内 訳	
	前年度予算額	特	定	財	源	加井沙西
目	比較増減	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公有財産管理活用費	1, 221, 627				1, 221, 627	
	435, 300					
	786, 327					
					1, 221, 627	
		(繰入金) ±	上地取得基金絲	桑入金		566, 747
		(財産収入)	不動産売払り	又入		654, 880

項 2 土地利活用誘導費		7	本年度予算額		67,873 千円	
1 土地利活用誘導費	67, 873				67, 873	
	0					
	67, 873					
					67, 873	
		(繰入金)-	一般会計繰入金	È		67, 873

前年度予算額 435,300 千円 比較増減 854,200 千円 前年度予算額 435,300 千円 比較増減 786,327 千円

	加丁及丁并版	100,000 1	100	3,021 111	
節	ĵ	÷Κ		пн	
区分	金額	言兑		明	
12 委託料	千円				千円
14 工事請負費	3, 003				
16 公有財産購	475, 078	公有財産管理活用		<8401>	1, 221, 627
入費	88, 666	12 委託料			3,003
24 積立金	CE4 990	・舗装修繕業務委託料 14 工事請負費			3,003
	004, 880	• 用地造成工事			475, 078 469, 138
		・案内標識等設置工事 16 公有財産購入費			5, 940 88, 666
		5 公有財産購入費			88, 666
		・用地購入費			88,666
		24 積立金 ・土地取得基金積立金			654, 880 654, 880

前年度予算額 0 千円 比較増減 67,873 千円 8 旅費 80 10 需用費 32 土地利活用誘導 <8405> 67,873 11 役務費 30 8 旅費 80 12 委託料 1 旅費 80 8,961 10 需用費 32 13 使用料及び 1 消耗品費 32 賃借料 100 11 役務費 30 14 工事請負費 1 通信運搬費 24 24,915 4 手数料 6 16 公有財産購 12 委託料 8,961 入費 32, 672 ・測量業務委託料ほか 8,961 21 補償、補填 13 使用料及び賃借料 100 1,083 及び賠償金 ・ 有料道路使用料ほか 100 14 工事請負費 24, 915 ・用地造成工事ほか 24,915 16 公有財産購入費 32,672 5 公有財産購入費 32,672 ・用地購入費 32,672 21 補償、補填及び賠償金 1,083 工事関係補償金 1,083

1. 1. 1

款 2 予備費

本年度予算額

500 千円

項 1 予備費

本年度予算額

500 千円

科	目	本年度予算額		本 年 月	度の 財	源内訳	
		前年度予算額			財	源	一般財源
	目		国庫支出金		地方債	その他	
1 予備費		千円 500	千円	千円	千円	千円 500	千円
I 1 IIII		500				000	
		0					
			(繰入金) +	 - 地取得基金約	│	500	500
							000

前年度予算額500 千円比較増減0 千円前年度予算額500 千円比較増減0 千円

	前年度予算額	500 千円	比較増减	0 千円	
節	î	≒H		H	
区分	金額	説		明	
	千円				千円
		予備費		<8409>	500

2. 1. 1

令和 5 年 度

伊 那 市 藤 沢 財 産 区 特 別 会 計 予 算

令和5年度伊那市藤沢財産区特別会計予算

令和5年度伊那市藤沢財産区特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,001千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和 5 年 2 月 2 4 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入__

款		IJ	頁	金	額
2. 肚本加工					千円
3 財産収入		2 財産売払収入			1,000
5 繰越金		2			2,000
0 床極並		1 繰越金			2, 000
6 諸収入		1 177,200			1
		1 預金利子			1
		13/12/17			-
歳	入	合	計		3, 001

歳 出

款		項	金	額
() = () = ()				千円
2 総務費	_	() The late are alle		494
		1 総務管理費		494
3 予備費				2, 507
		1 予備費		2, 507
歳	出	合 計		3, 001

令和5年度

伊那市藤沢財産区特別会計予算事項別明細書

1. 総括(歳入)

款		項	
3 財産収入			
5 繰越金		2 財産売払収入	
6 諸収入		1 繰越金	
		1 預金利子	
歳	入	A	†

本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減
千円	千円	千円
1,000	4,000	-3, 000
1,000	4,000	-3, 000
2, 000	3, 500	-1, 500
2,000	3, 500	-1, 500
1	1	0
3, 001	7, 501	-4, 500

(歳 出)

款	項	本年度予算額	前年度予算額
2 総務費		千円 494	
- 1/2 03 2/	1 総務管理費	494	
3 予備費		2, 507	
	1 予備費	2, 507	
歳出	合 計	3, 001	7, 501

	本 年	度 予	算 額	の財源	内 訳
比較増減	特	定	財	源	一般財源
-	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円 -5 095		千円	千円	千円	
-5, 985					494
-5, 985					494
1, 485					2, 507
1, 485					2, 507
-4, 500					3, 001
⁻⁴ , 500					3,001

2. 歳入

款	項	目	科 目 名 称	本 年 度	前 年 度	比 較
3			財産収入	1,000	4,000	-3, 000
	2		財産売払収入	1,000	4, 000	-3, 000
		2	材木売払収入	1,000	4, 000	-3, 000
5			繰越金	2,000	3, 500	-1, 500
	1		繰越金	2,000	3, 500	-1, 500
		1	繰越金	2,000	3, 500	-1, 500
6			諸収入	1	1	0
	1		預金利子	1	1	0
		1	預金利子	1	1	0

(単位 千円)

			(単位 千円)
節		説	明
区分	金 額	p) L	91
1 +++=+/ 10 7	1 000	1 材木売払収入	1 000
1 材木売払収入	1,000	1 材木元払収入	1, 000
1 繰越金	2 000	1 繰越金	2,000
1 水炭亚	2,000	1 /木/图证	2, 000
1 預金利子	1		1
1 15/12/10 1		1 15/13/21/19 1	-

3. 歳出

款 2 総務費

本年度予算額

494 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額

494 千円

科	目	本年度予算額		本 年 度	の財	源内訳	
17	Н.	前年度予算額			財	源	
目			国庫支出金		地方債	その他	一般財源
1 財産管理費		千円 494	千円	千円	千円		千円 494
		6, 479 -5, 985					494

前年度予算額 6,479 千円 比較増減 -5,985 千円

前年度予算額 6,479 千円 比較増減 -5,985 千円

節		≅K	HH
区分	金額	説	明
1 報酬	千円 45		千円
7 報償費		総務費(藤沢財産区)	<6562> 494
8 旅費		1 報酬	45
10 需用費		2 委員報酬 7 報償費	45 224
11 役務費		1 報償金及び賞賜金 8 旅費	224 20
13 使用料及び 賃借料		1 旅費 10 需用費	20 125
15 原材料費	10	1 消耗品費 2 燃料費	75 10
		3 食糧費 11 役務費	40 40
		4 手数料 6 保険料 13 使用料及び賃借料	2 38 30
		13 使用材及い真信材 15 原材料費	10

2. 1. 1

款 3 予備費

本年度予算額

2,507 千円

項 1 予備費

本年度予算額

2,507 千円

科	目	本年度予算額		本 年 月	きの 財	源 内 訳	
		前年度予算額			財	源	一般財源
	目		国庫支出金		地方債	その他	
1 予備費		千円 2, 507 1, 022 1, 485	千円	千円	千円	千円	千円 2,507
		1, 100					2, 507
						<u> </u>	

前年度予算額 1,022 千円 比較増減 1,485 千円 前年度予算額 1,022 千円 比較増減 1,485 千円

	前年度予算額	1,022 干円	比較増減	1,485 千円			
節		⇒ \			пн		
区分	金額	説		明			
	千円				千		
		予備費(藤沢財産区)		<6	565> 2, 50		

3. 1. 1

1 特別職

区 分				給 与		費 (千円)						
		職員数	報酬	給料	期末手当	地域 手当	寒冷地 手 当	その他の手当	∄ †	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備考
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	7	45	0	0	0	0	0	45	0	45	
	計	7	45	0	0	0	0	0	45	0	45	
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	7	45	0	0	0	0	0	45	0	45	
	計	7	45	0	0	0	0	0	45	0	45	
比較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

令和5年度

伊 那 市 北 原 財 産 区 特 別 会 計 予 算

令和5年度伊那市北原財産区特別会計予算

令和5年度伊那市北原財産区特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,270千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和 5 年 2 月 2 4 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入___

款			項	金	額
1、組並公					千円 9, 200
1 繰越金		1 繰越金			2, 300 2, 300
2 諸収入		1 株地立			2, 300
2 m/x/\		1 雑収入			1
3 財産収入		1 AE-(X/)			969
		1 財産売払収入			969
			`		303
歳	入	合	計		3, 270

歳 出

		項	金	額
				千円
2 総務費		1 4公マケケケで田 連		398
0. 才供申		1 総務管理費		398
3 予備費	-	· 7/#:#		2, 872
		1 予備費		2, 872
歳	Ш	合 計		3, 270

令和5年度

伊那市北原財産区特別会計予算事項別明細書

1. 総括(歳入)

款	項
1 繰越金	1 繰越金
2 諸収入	1 雑収入
3 財産収入	1 財産売払収入
歳	음 計

本年度予算額	前年度予算額	比	較 増	減
千円	千円			千円
2, 300	2,600			-300
2, 300	2,600			-300
1	2			-1
1	2			-1
969	0			969
969				969
3, 270	2, 602			668

(歳出)

款	項		本年度予	算 額	前年度	予 算 額
to at the				千円		千
2 総務費				398		28
	1 総務管理費			398		28
3 予備費				2,872		2, 3
	1 予備費			2,872		2, 3
歳	出合	計		3, 270		2, 6

	本	F 度 予	算 額	の財源	内 訳
比 較 増 減	特	定	財	源	一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円		千円	千円	千円	
116					398
116					398
552 552					2, 872 2, 872
668					3, 270

2. 歳入

款	項	目	科目名称	本 年 度	前 年 度	比較
1			繰越金	2, 300	2, 600	-300
=	1		繰越金	2, 300	2,600	-300
	-	1	繰越金	2, 300	2, 600	-300
2			諸収入	1	2	-1
-	1		雑収入	1	2	-1
	-	1	預金利子	1	1	0
	-		維入	0	1	-1
3			財産収入	969	0	969
-	1		財産売払収入	969	0	969
	-	1	材木売払収入	969	0	969

ich:			(単位 千円)
節 	金額	説	明
1 繰越金	2, 300	1 繰越金	2, 300
1 死人却 フ		1 翌 八五川フ	
1 預金利子		1 預金利子	1
		廃目	
1 材木売払収入	969	1 材木売払収入	969

3. 歳出

款 2 総務費

本年度予算額

398 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額

398 千円

		ナ ケウャッ		十 左 左		海 中 ==	
科	目	本年度予算額		本年度		源内訳	
	目	前年度予算額			財	源	一般財源
		比較増減 千円	国庫支出金 千円		地方債	その他 千円	千円
1 一般管理費		398		112	1 17		398
		282					
		116					398
							১৯৪

前年度予算額 282 千円 比較増減 116 千円 前年度予算額 282 千円 比較増減 116 千円

Ħ	可年度予算額	282 千円	比較増减	116 千円		
節		説		明		
区分	金額			179		
1 報酬	千円 16					千円
7 報償費	250	一般管理(北原財産区)		<6572>		398
8 旅費		1 報酬			16	
10 需用費		2 委員報酬 7 報償費			250	16
11 役務費		1 報償金及び賞賜金 8 旅費			10	250
13 使用料及び 賃借料		1 旅費 10 需用費			70	10
		 消耗品費 燃料費 食糧費 				20 10 40
		11 役務費 4 手数料 6 保険料			22	2 20
		13 使用料及び賃借料			30	

2. 1. 1

款 3 予備費

本年度予算額

2,872 千円

項 1 予備費

本年度予算額

2,872 千円

科	目	本年度予算額		本 年 月	きの 財	源 内 訳	
		前年度予算額			財	源	一般財源
	目		国庫支出金		地方債	その他	
1 予備費		千円 2, 872 2, 320 552		千円	千円	千円	千円 2,872
		002					2, 872

前年度予算額 2,320 千円 比較増減 552 千円 前年度予算額 2,320 千円 比較増減 552 千円

制牛皮丁昇組 ————————————————————————————————————	2,320 十円	比較增减	552 十円		
節				明	
区分金額				-91	
千月	9				千円
	予備費(北原財産区)			<6575>	2,872

3. 1. 1

1 特別職

					給	与		費	(千円)				
区 分		職員数	報酬	給料	期末手当	地域 手当	寒冷地 手 当	その他の手当	計	共済費(千円)	合 計 (千円)	備考	
	長	等		0	0	0	0	0	0	0			
	文		0	0	0	0	0	0	0	U	0	0	
本年度	議	員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
平十尺	その他の	つ特別職	4	16	0	0	0	0	0	16	0	16	
	計		4	16	0	0	0	0	0	16	0	16	
	長	等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前年度	議	員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
刊千及	その他の	つ特別職	4	16	0	0	0	0	0	16	0	16	
	i	+	4	16	0	0	0	0	0	16	0	16	
	長	等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
比較	議	員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
儿拟	その他の	つ特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	言	H	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

令和5年度

伊 那 市 長 藤 財 産 区 特 別 会 計 予 算

令和5年度伊那市長藤財産区特別会計予算

令和5年度伊那市長藤財産区特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,274千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和 5 年 2 月 2 4 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入___

款			項	金	額
4 V +0 V D <0 A +0 V					千円
1 分担金及び負担金		* V H V			273
A 44 H & -		1 分担金			273
5 繰越金		A d d H A			3, 000
		1 繰越金			3, 000
6 諸収入					1
		1 預金利子			1
歳	入	合	計		3, 274

歳 出

款		項		金	額
					千円
2 総務費		4 VA ZE EE TO TH			518
o マ/#-#		1 総務管理費			518
3 予備費		/# -#h			2, 756
		1 予備費			2, 756
歳	出	合	<u></u>		3, 274

令和5年度

伊那市長藤財産区特別会計予算事項別明細書

1. 総括(歳入)

款		項
1 分担金及び負担金	1 分担金	
5 繰越金	1 繰越金	
6 諸収入	1 預金利子	
歳	入 合	計

千円 273 273	千円 279		
273			千円
273			-6
	279		-6
3,000	3,000		0
3,000	3,000		0
1	1		0
1	1		0
3, 274	3, 280		-6

(歳出)

款	項	本年度予算額	前年度予算額
		千円	
2 総務費		518	
	1 総務管理費	518	
3 予備費		2, 756	
	1 予備費	2, 756	2, 762

			本	年	i	度		予	算	:	額	の	財	源	〔 内		訳	
比較均	曽 減		特			淀				財			源		_	般	財	源
	-	国庫	支出:	金	県	支	出	金	地	方	債	そ	\mathcal{O}	他		/J.X.	7.1	
	千円		7	一円				千円			千円			千円				千円
	0																	518
	-6																	518
																		2, 756
	-6																	2, 756
	-6																	3, 274

2. 歳入

1			科 目 名 称	本 年 度 予 算 額	前 年 度 第 額	比較
			分担金及び負担金	273	279	-6
	1		分担金	273	279	-6
		1	地元分担金	273	279	-6
5			繰越金	3,000	3,000	0
	1		繰越金	3,000	3, 000	0
		1	繰越金	3,000	3,000	0
6			諸収入	1	1	0
	1		預金利子	1	1	0
		1	預金利子	1	1	0

(単位 千円)

t to			(単位 千円)
節		説	明
区 分	金 額	<i>2</i> -2	/-
1 地元分担金	273	1 地元分担金	273
	2 222	. 41 44 6	2.000
1 繰越金	3,000	1 繰越金	3,000
1 預金利子	1	1 預金利子	1

3. 歳出

款 2 総務費

本年度予算額

518 千円

項 1 総務管理費

本年度予算額

518 千円

7. 1-27							
科	目	本年度予算額		本 年 度		源内訳	
		前年度予算額			財	源	一般財源
目			国庫支出金		地方債	その他	
1 一般管理費		千円 106		千円	千円	千円	千円 106
1 双百姓貝		106					100
		0					
							106
2 財産管理		412					412
		412					
							412
<u> </u>							

前年度予算額518 千円比較増減0 千円前年度予算額518 千円比較増減0 千円

前十万	支	518 千円	比較増减	0 千円	
節		글\		п	
区分	金額	説		明	
1 報酬	千円				千円
11 役務費	79	机然吧 (目故中女员)		(0550)	100
	27 -	一般管理(長藤財産区)		<6552>	106
		報酬 2 委員報酬 1 役務費 4 手数料 6 保険料			79 79 27 2 25
7 報償費	264	0 体操材			20
10 需用費	194 日	才産管理(長藤財産区)		<6553>	412
13 使用料及び				(0000/	
賃借料		報償費 1 報償金及び賞賜金 0 需用費 1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費			264 264 124 60 44 20
		3 使用料及び賃借料			24

2. 1. 1

款 3 予備費

本年度予算額

2,756 千円

項 1 予備費

本年度予算額

2,756 千円

科	本年度予算額		本 年 月	まの 財	源 内 訳	
	前年度予算額		定	財	源	一般財源
目		国庫支出金		地方債	その他	
1 予備費	千円 2, 756 2, 762 -6		千円	千円	千円	千円 2,756
						2, 756

前年度予算額 2,762 千円 比較増減 -6 千円 前年度予算額 2,762 千円 比較増減 -6 千円

	刊 一 及 丁 弃 依	2,102 1	0 111				
節		説	明				
区分	金額	现几	1/1				
	千円		千円				
		予備費(長藤財産区)	<6555> 2,756				

3. 1. 1

1 特別職

区分				給	与		費	(千円)				
		職員数	報酬	給料	期末手当	地域 手当	寒冷地 手 当	その他の手当	∄ †	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備考
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	7	79	0	0	0	0	0	79	0	79	
	計	7	79	0	0	0	0	0	79	0	79	
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	7	79	0	0	0	0	0	79	0	79	
	計	7	79	0	0	0	0	0	79	0	79	
比較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

令和5年度

伊 那 市 水 道 事 業 会 計 予 算

令和5年度伊那市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度伊那市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数

31,423件

(2) 年間総給水量

6, 802, 000 m³

(3) 一日平均給水量

18, 585 m³

(4) 主要な建設改良事業 配水管布設及び布設替

290, 351 千円

機 械 及 び 装 置 50,776 千円

第 8 次 整 備 事 業 8,760 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収	益	1,668,000 千円
第1項	営 業 収	益	1,425,967 千円
第2項	営 業 外 収	益	242,023 千円
第3項	特別利	益	10 千円
第2款	簡易水道事業収	益	172, 100 千円
第1項	営業収	益	64,687 千円
第2項	営 業 外 収	益	107,413 千円
	支 出		
第1款	水道事業費	用	1,514,100千円
第1項	営業費	用	1,401,893 千円
第2項	営業外費	用	106, 207 千円
第3項	特 別 損	失	4,000 千円
第4項	予 備	費	2,000 千円
第2款	簡易水道事業費	·用	183,000 千円
第1項			

第2項	営	業外	費	用	8,551 千円
第3項	特	別	損	失	500 千円
第4項	予	偱	į	費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額522,300千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,211千円、当年度分損益勘定留保資金455,024千円及び減債積立金45,065千円で補塡するものとする。)。

	収 入		
第1款	資 本 的 収	入	250, 200 千円
第1項	企業	債	155,700 千円
第4項	分担金及び負	担金	89,500 千円
第5項	補助	金	5,000 千円
第2款	簡易水道事業資本的	勺収入	87,300 千円
第1項	企業	債	38,100 千円
第4項	分担金及び負	担金	392 千円
第5項	補助	金	48,808 千円
	支出		
第1款	資 本 的 支	Ш	724,500 千円
第1項	建設改良	費	332,520 千円
第2項	第 8 次 整 備	事 業	8,760 千円
第3項	企業債償	還 金	382, 220 千円
第6項	予 備	費	1,000 千円
第2款	簡易水道事業資本的	内支出	135,300 千円
第1項	建設改良	費	45,311 千円
第3項	企業債償	還 金	88,989 千円
第6項	予備	費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
	千円		5.0%以内	政府資金についてはそ
上水道事業	155, 700		(ただし、利率見直し	の貸付条件により、銀行
		証書借入	方式で借入れる資金に	その他の場合には、その
	千円	又は	ついて、利率の見直し	債権者と協定する。ただ
簡易水道事業	19, 100	証券発行	を行った後において	し、企業財政その他の都
			は、当該見直し後の利	合により繰上償還又は
	千円		率)	低利に借り換えするこ
過疎対策事業	19, 000			とができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

- 第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することが出来る場合は、次のとおりと定める。
 - (1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

134,369 千円

(他会計からの補助金)

- 第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。
 - (1) 第6次拡張事業先行投資ほか

109,283 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は18,511千円と定める。

令和 5 年 2 月 2 4 日 伊那市長 白 鳥 孝

令和5年度

伊那市水道事業会計予算附属資料

令和5年度 水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(4X /\)		本 年 度	前 年 度	
款・項	目	予算額	刑 平 及 予 算 額	比 較
1 水道事業収益		1, 668, 000	1, 685, 400	△ 17, 400
1 営業収益		1, 425, 967	1, 440, 305	△ 14, 338
	1 給水収益	1, 394, 478	1, 406, 623	△ 12, 145
	0.7.0.14.0.24.11.14	01 400	00.000	A 0 100
	3 その他の営業収益	31, 489	33, 682	△ 2, 193
2 営業外収益		242, 023	245, 085	△ 3,062
	1 受取利息及び配当金	47	45	2
	4 他会計補助金	6, 335	10, 200	△ 3,865
		0,000	10, 200	_ 0,000
	- 巨細子並入三コ	004 505	000 756	000
	5 長期前受金戻入	234, 595	233, 756	839
	8 雑収益	1,046	1, 084	△ 38
			·	
3 特別利益	0. 油在 中担 光 炒 了 光	10	10	0
	2 過年度損益修正益	10	10	0
2 簡易水道事業収益		172, 100	181, 600	△ 9,500
1 営業収益		64, 687	67, 486	△ 2,799
	1 給水収益	64, 037	66, 710	\triangle 2,673
	3 その他の営業収益	650	776	△ 126
	りての他の音素収益	000	110	△ 120

			(単位:千円)
節		説明	
区分	金額	7,	
 1 水道料金	1 394 478	1. 水道料金	1, 394, 478
1 水道性並	1, 554, 476	1. 水道和並 ・水道料金	1, 554, 410
		/ N.12□11 业	
1 材料売却収益	864	1. 材料売却収益	864
1		・メーター等売却収入	
2 手数料	12, 628	1. 手数料	12, 628
		• 検査手数料	6, 565
		・開栓手数料ほか	6, 063
3 他会計負担金	17, 054	1. 他会計負担金	17,054
		• 消火栓維持管理費	3,000
		• 消火栓修理費	1,700
		• 下水道事務負担金	12, 354
4 雑収益	943	1. 雑収益	943
		・工業用水使用料金	
		,,,,,,,	
1 預金利息	47		47
		・預金利息	
. 48.4 21.158.4		48.4.21.15.01.4	
1 一般会計補助金	6, 335	1. 一般会計補助金	6, 335
		・庁舎建設分	4, 050
		・第6次拡張事業の先行投資分	1,800
		・児童手当に要する経費ほか	485
	234 505	1. 長期前受金戻入	234, 595
1 及朔丽文亚庆八	254, 555	・長期前受金戻入	234, 333
		文	
3 その他雑収益	1 046	1. その他雑収益	1,046
3 とり世帯状血	1,040	・水道施設破損補償費ほか	1,040
		小 旭 旭 政 戦 頂 佃 頂 頁 (3//*	
1 過年度損益修正益	10	1. 過年度損益修正益	10
		• 過年度損益修正益	
 1 水道料金	64, 037	1. 水道料金	64, 037
1 71000年1 32	01,001	- ・水道料金 - ・水道料金	01,001
		73 NETT 1 32	
1 材料売却収益	25	1. 材料売却収益	25
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		・メーター等売却収入	
2 手数料	276		276
		• 検査手数料	96
		・開栓手数料ほか	180
		一川性士数が似め	180

(収 入)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 営業外収益		107, 413	114, 114	△ 6, 701
	4 他会計補助金	54, 140	60, 923	△ 6, 783
	5 長期前受金戻入	53, 202	53, 163	39
	8 雑収益	71	28	43

節			(24 . 4/
	I A des	説明	
区 分	金額	7,	
3 他会計負担金	300	1. 他会計負担金	300
		• 消火栓修理費	
4 雑収益	49	1. 雑収益	49
		• 余水使用料金	
1 一般会計補助金	54, 140	1. 一般会計補助金	54, 140
		・赤字補填分(現金収支不足分のみ)	19, 174
		・高料金対策繰入金ほか	34, 966
1 長期前受金戻入	53, 202	1. 長期前受金戻入	53, 202
		・長期前受金戻入	
3 その他雑収益	71	1. その他雑収益	71
		・水道施設破損補償費ほか	

(支 出)	T		* F #	
款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 水道事業費用		1, 514, 100		51,600
1 営業費用		1, 401, 893		46, 315
	2 配水及び給水費	178, 101	451, 013	21, 799

節		説明	位:千円)
区分	金 額	成だ 1971	
1 給料	8, 732	1. 給料	8, 732
		•一般職 2.5人	
2 手当	4, 422	1. 職員手当	4, 422
		•一般職 2.5人	
3 賞与引当金繰入額	1,060	1. 賞与引当金繰入額	1,060
- N		・賞与引当金繰入額	
6 法定福利費	2, 715	1. 法定福利費	2, 715
10 WW II #	20.4	•一般職 2.5人	20
12 備消品費	294	1. 備消品費	294
4 0 140 Vol 4#	001	・施設管理用消耗品ほか	001
13 燃料費	921	1. 燃料費	921
	1 000	・車両用燃料	1 000
14 光熱水費	1,820	1. 光熱水費	1,820
10 エンツ	01 450	・計装装置電気料ほか	01 450
18 委託料	21, 473	1. 委託料	21, 473
		• 水道施設保全管理等業務委託料	17, 348
		・汚泥処理業務委託料	2, 602
10 工业则	40	・水源管理等委託料ほか	1, 523
19 手数料	43	1. 手数料	43
00 任州州	0.40	・廃材処理手数料ほか	0.46
20 賃借料	940	1. 賃借料	940
0.1 收饼弗	0 105	・土地借上料ほか	0 105
21 修繕費	2, 185	1. 修繕費	2, 185
25 動力費	6 600	・浄水施設修繕料ほか 1. 動力費	6 600
25 到刀套	0,000	1 · 勤力質 ・浄水施設動力用電気料	6,600
26 薬品費	1 420	1. 薬品費	1, 430
20 采吅負	1, 430	1 · 衆四頁 ・浄水用薬品費	1, 430
30 負担金	10 541	1. 負担金	10, 541
30 负担亚	10, 541	1 · 見目並 ・水質検査負担金(上伊那圏域水道水質	10, 541
		管理協議会)	
32 受水費	411 239	1.受水費	411, 239
02 文小貞	411, 200	1 · 文 · 頁 - ・ 受 水費 (上伊那広域水道用水企業団)	411, 200
37 保険料	76	1. 保険料	76
OT PROCEI		自動車保険料	•
38 公課費	7		7
	[・自動車重量税	'
41 その他引当金繰入額	209	1. その他引当金繰入額	209
- C 1071 - 20/0/07 + 10/3		• 法定福利費引当金繰入額	200
		1000 101 1424 41 - 120 NV V VIV	
1 給料	15, 756	1. 給料	15, 756
- 4H I I]	•一般職 4.75人	10, 100
2 手当	5, 639	1. 職員手当	5, 639
•]	•一般職 4.75人	2, 230

<u>(支出)</u> 款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度	比 較
		丁	<u>了</u> ,异 額	
	4 業務費	54, 442	53, 284	1, 158

			单位:千円)
	金額	説明	
		1. 賞与引当金繰入額	2,013
3 真子月日並株八領	2,013	- 賞与引当金繰入額	2,013
6 法定福利費	4, 582	1. 法定福利費	4, 582
	1, 552	·一般職 4.75人	1, 00 -
10 報償費	1,700	1. 報償費	1,700
		・水道修理休日当番報償ほか	
12 備消品費	834	1. 備消品費	834
		・施設管理用消耗品ほか	
13 燃料費	261	1. 燃料費	261
		・車両用燃料	
14 光熱水費	2, 100	1. 光熱水費	2, 100
		・計装装置電気料ほか	
15 印刷製本費	70	1. 印刷製本費	70
10 NZ CNT line in	0.077	・工事台帳ほか	0.075
16 通信運搬費	2,677	1. 通信運搬費	2,677
10 季記劇	11 702	・制御用専用回線料ほか	11 702
18 委託料	11, 793	1. 委託料 ・上下水道地図情報システム更新・保守	11, 793 4, 677
		・エトが追地凶情報シヘノム更利・保守 業務委託料	4,077
		•漏水調查業務委託料	2,801
		•遠方監視業務委託料	1, 226
		•配水施設草刈委託料	1, 092
		・電気保安管理業務委託料ほか	1, 997
19 手数料	2		2
		・電波利用料	
20 賃借料	805	1. 賃借料	805
		・土地借上料	392
		・重機借上料ほか	413
21 修繕費	83, 355	1. 修繕費	69, 799
		・検満メーター取替	21, 890
		・車両修繕	566
		・配水施設修繕ほか	47, 343
ᅂᇌᅩᇓ	44.000	2. 量水器	13, 556
25 動力費	44,800	1. 動力費	44, 800
	1,000	・送配水施設動力用電気料1. 材料費	700
20 内科真	1,000	1 · 初や質 ・配水管等施設修繕用資材	700
		2. 材料費(直購入)	300
37 保険料	153		153
3. 1100011		・自動車保険料	100
38 公課費	91		91
· 		・自動車重量税	
41 その他引当金繰入額	470	1. その他引当金繰入額	470
		・法定福利費引当金繰入額	
1 給料	4, 676	1. 給料	4,676
		・一般職 1人	

(支 出) 款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
		3 2F H2	7 75 15	
	5 総係費	50, 5	54, 145	△ 3,634

M			(単位:千円)
	金額	説明	
<u>グガー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>		1. 職員手当	2, 119
7 1 =	2, 113	・一般職 1人	2, 113
3 賞与引当金繰入額	686	1. 賞与引当金繰入額	686
		・賞与引当金繰入額	
6 法定福利費	1,418	1. 法定福利費	1, 418
		・一般職 1人	
10 報償費	317	1. 報償費	317
10 /# 2// 口 中	20	・目標収納率超過報奨金	200
12 備消品費	20	1. 備消品費 • 一般消耗品	20
	867		867
10 月柳秋春		- ・検針用紙ほか	001
16 通信運搬費	50	1. 通信運搬費	50
		・切手代	
18 委託料	38, 637	1. 委託料	38, 637
		・窓口業務等委託料	35, 420
		・コンビニ収納委託料	2, 013
		・検針システムインボイス対応改修	317
		委託料 ・検針システム保守管理委託料ほか	997
 19 手数料	2 015	1. 手数料	887 2, 015
10 1 90/14	2,010	- ・ 口座振替手数料ほか	2,010
30 負担金	3, 498	1. 負担金	3, 498
		・広域電算業務ほか	
41 その他引当金繰入額	139	1. その他引当金繰入額	139
		・法定福利費引当金繰入額	
1 給料	19 179	1. 給料	19 170
1 邓ロイヤ	13, 172	1. 枸杞 •一般職 3人	13, 172
2 手当	6,657		6, 657
- , -		・一般職 3人	σ, σσ.
3 賞与引当金繰入額	1,728	1. 賞与引当金繰入額	1, 728
		・賞与引当金繰入額	
5 報酬	105	1. 報酬	105
. N		・上下水道事業運営審議会委員報酬	
6 法定福利費	4, 065	1. 法定福利費	4,065
	10, 254	・一般職 3人 1. 退職給付費	10, 254
0 赵帆和门县	10, 234	1.	10, 234
9 旅費	429	1. 旅費	429
		・普通旅費	412
		・費用弁償	17
11 被服費	83		83
10 M P W		・作業服ほか	
12 備消品費	433		433
15 50日間制 未典	10	• 一般消耗品	1.0
15 印刷製本費	18	1. 印刷製本費 ・封筒ほか	18
	L	- 判削は//*	

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
		」/ 异 領	」	
	6 減価償却費	605, 348	601, 911	3, 437
	7 資産減耗費	38, 000	38, 060	△ 60
	8 その他の営業費用	784	863	△ 79
o Walle 11 - Ht ITT				
2 営業外費用	 1 支払利息及び企業債	106, 207 47, 650		5, 285 △ 8, 712
	取扱諸費			
	2 消費税及び地方消費税	57, 000	43, 000	14, 000

			(単位:千円)
節			
区 分	金額		
18 委託料	343	1. 委託料	343
		・固定資産システム等保守業務委託料	215
		市報特集号制作業務委託料	29
		・無線機定期点検業務委託料ほか	99
19 手数料	16	1. 手数料	16
		・電波利用料ほか	
20 賃借料	548	1. 賃借料	548
		・固定資産システム等使用料ほか	
21 修繕費	100	1. 修繕費	100
		・OA機器、無線機ほか	
30 負担金	10, 683	1. 負担金	10, 683
		・庁舎維持管理費	6,000
		・広域電算業務	3, 739
		・水道協会会費ほか	944
35 食糧費	12	1. 食糧費	12
		・会議賄いほか	
37 保険料	555	1. 保険料	555
		• 水道賠償責任保険料	454
		水道施設建物総合損害共済分担金	101
39 貸倒損失	10	1. 貸倒損失	10
		・貸倒損失	
40 貸倒引当金繰入額	900	1. 貸倒引当金繰入額	900
		・貸倒引当金繰入額	
41 その他引当金繰入額	400	1. その他引当金繰入額	400
		法定福利費引当金繰入額	
43 有形固定資產減価償却	597, 248	1. 有形固定資產減価償却費	597, 248
費		有形固定資産減価償却費	
44 無形固定資産減価償却	8, 100	1. 無形固定資產減価償却費	8, 100
費		・庁舎利用権	
46 固定資産除却費	37, 900	1. 固定資産除却費	37, 900
		・固定資産除却	
47 たな卸資産減耗費	100	1. たな卸資産減耗費	100
		・たな卸資産減耗	
48 材料売却原価	784	1. 材料売却原価	784
		・メーターほか	
- A Michigan		A NII the Clark	
50 企業債利息	47, 275	1. 企業債利息	47, 275
		・企業債償還金利息	
51 借入金利息	375	1. 借入金利息	375
		・一時借入金利息	
54 消費税及び地方消費税	57, 000	1. 消費税及び地方消費税	57,000
		・消費税及び地方消費税	

(支 出)				
款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	3 雑支出	1, 557		△ 3
3 特別損失		4,000	4,000	0
	4 過年度損益修正損	4, 000	4, 000	0
4 予備費		2,000		0
	1 予備費	2,000	2,000	0
2 簡易水道事業費用		183, 000	185, 400	△ 2,400
1 営業費用		172, 949		△ 697
	1 原水及び浄水費	33, 703		3, 380
	2 配水及び給水費	12, 423	11, 724	699

			(単位:千円)
節		説明	
区 分	金額	7,1	
FC スの仏歴士山	1 557	1. その他雑支出	1 557
56 その他雑支出	1,557	1. その他雑文田 ・不用品売却原価ほか	1, 557
		・不用的光型原制はが	
60 過年度損益修正損	4,000	1. 過年度損益修正損	4,000
		・過年度未収金調定変更ほか	
20 才/#.#	2.000	マルカ	2 222
62 予備費	2,000	予備費	2,000
	43	1. 備消品費	43
12 畑17m貝	10	・施設管理用消耗品ほか	10
14 光熱水費	2,500	1. 光熱水費	2,500
>5/10/10/	_,	・計装装置電気料ほか	_,
18 委託料	11,844	1. 委託料	11, 844
		・水道施設保全管理等業務委託料	6, 527
		・水道施設管理委託料	1, 100
		・水源管理委託料ほか	4, 217
19 手数料	5	* >> * .	5
00 (F/H)	075	・保菌検査ほか	0.55
20 賃借料	875	1. 賃借料	875
		・土地借上料 ・重機借上料	492
21 修繕費	1 980	1. 修繕費	383 1, 980
21	1, 300	1 ·	1, 300
25 動力費	900	1. 動力費	900
		・浄水施設動力用電気料	
26 薬品費	222		222
		・浄水用薬品費	
28 材料費	171	1. 材料費	171
0.0 /t lu A	10.000	・浄水施設用資材費	10.000
30 負担金	13, 933	1. 負担金	13, 933
		・水質検査負担金(上伊那圏域水道 水質等理物業会)	
32 受水費	1 220	水質管理協議会) 1. 受水費	1, 230
02 文/八頁	1, 250	1 · 文 · 頁 ・受 水費(岩 / 沢 水源)	1, 230
		2013 (10) (10)	
12 備消品費	67	1. 備消品費	67
		・車両用消耗品	
13 燃料費	620	1. 燃料費	620
		・車両用燃料	
14 光熱水費	1,000	1. 光熱水費	1,000
10 区层层地	0.13	・計装装置電気料ほか	6.13
16 通信運搬費	841	1. 通信運搬費	841
		・制御用専用回線料ほか	

大 出) 款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 業務費	3, 863	4, 146	△ 283
	5 総係費	9, 796	13, 620	△ 3,824
		,	,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,

krh:			(単位:千円)
	金額	説明	
		1. 委託料	2, 521
10 女品的	2, 521	- 地図情報システム更新業務委託料	1, 151
		・漏水調査業務委託料	491
		・遠方監視業務委託料ほか	879
20 賃借料	288		288
21111		・重機借上料	
21 修繕費	6, 766	1. 修繕費	6, 304
		・検満メーター取替	792
		・車両修繕	132
		・配水施設修繕ほか	5, 380
		2. 量水器	462
25 動力費	42	1. 動力費	42
		・送配水施設動力用電気料	
28 材料費	196	1. 材料費	196
		・施設等修繕用資材	
37 保険料	68	1. 保険料	68
20 八部典	1.4	・自動車保険料	1.4
38 公課費	14	1. 公課費 ・自動車重量税	14
		・日助早里里忧	
1 給料	829	1. 給料	829
1 / ነገ	023	- 一般職 0.25人	020
2 手当	252	1. 職員手当	252
- , -		・一般職 0.25人	
6 法定福利費	177	1. 法定福利費	177
		・一般職 0.25人	
10 報償費	16	1. 報償費	16
		• 目標収納率超過報奨金	
15 印刷製本費	71	1. 印刷製本費	71
		・検針用紙ほか	
16 通信運搬費	10	1. 通信運搬費	10
		・切手代ほか	
18 委託料	1, 466	1. 委託料	1, 466
		・窓口業務委託料	1, 417
		・検針システムインボイス対応改修	13
		委託料 ・検針システム保守管理委託料ほか	2.6
 19 手数料	195	1. 手数料	36 125
19 于奴代	120	1. 于数代 ・口座振替手数料ほか	120
30 負担金	917	1. 負担金	917
00 英语亚	311	- 広域電算業務ほか	311
		四次电开水切167	
1 給料	4, 144	1. 給料	4, 144
		・一般職 1.25人	•
2 手当	2, 401	1. 職員手当	2, 401
		・一般職 1.25人	
3 賞与引当金繰入額	494	1. 賞与引当金繰入額	494
		・賞与引当金繰入額	

(支 出)		本 年 度	前 年 度	
款・項	目	予算額	前 中 及 予 算 額	比 較
	6 減価償却費	100 141	108, 823	△ 682
	0 /欧川川貝 44 (1)	108, 141	100, 623	△ 002
	7 資産減耗費	5,000	5, 000	0
	8 その他の営業費用	23	10	13
		8, 551	10, 254	△ 1,703
	1 支払利息及び企業債	8, 371	10, 106	△ 1, 735
	取扱諸費			
	3 雑支出	180	148	32
3 特別損失		500	500	^
の 付別俱大	4 過年度損益修正損	500	500	0
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			
4 予備費		1 000	1 000	^
4	1 予備費	1, 000 1, 000	1, 000 1, 000	0
	- 4 1114 / 1	2, 500	2, 000	v

			(単位:千円)
節		説明	
区分	金 額		
6 法定福利費	1, 255	1. 法定福利費	1, 255
		・一般職 1.25人	
8 退職給付費	122	1. 退職給付費	122
		・退職給付引当金	
12 備消品費	16	1. 備消品費	16
		• 一般消耗品	
18 委託料	9	1. 委託料	9
		・固定資産システム等保守業務委託料	
20 賃借料	21	1. 賃借料	21
		・固定資産システム等使用料ほか	
30 負担金	1,099	1. 負担金	1,099
		・広域電算業務ほか	
37 保険料	134	1. 保険料	134
		・水道賠償責任保険料ほか	
40 貸倒引当金繰入額	10	1. 貸倒引当金繰入額	10
		・貸倒引当金繰入額	
41 その他引当金繰入額	91		91
	01	・法定福利費引当金繰入額	01
		四人 田	
43 有形固定資産減価償却	108 141	┗ ┃1. 有形固定資産減価償却費	108, 141
費	100, 111	• 有形固定資產減価償却費	100, 111
Ą		1770回人员/生/水间员科员	
46 固定資産除却費	5 000	1. 固定資産除却費	5, 000
10 固定資産所為資	0,000	- · 固定資産除却	0,000
		四人長生你外	
48 材料売却原価	93		23
40 均均足科/水圃	23	・メーターほか	20
). / (A.M	
50 企業債利息	0 271	1. 企業債利息	8, 371
50 正未頂利心	0, 371	1 · 正亲頃州心 • 企業債償還金利息	0, 311
		1 企業俱頂壓並利心	
56 その他雑支出	100	1. その他雑支出	180
56 その他継文山	180		180
		・不用品売却原価ほか	
CO 温尔库提光修工程	F00	1 温左连提光修工程	F00
60 過年度損益修正損	500	1. 過年度損益修正損	500
		・過年度未収金調定変更ほか	
ao 7/##		코/바.曲	
62 予備費	1,000	予備費	1,000

資本的収入及び支出

(収 入)

(収入)				
款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 資本的収入		250, 200	582,000	△ 331,800
1 企業債		155, 700	366, 200	△ 210, 500
	1 企業債	155, 700	366, 200	△ 210, 500
		,	,	,
2 出資金		0	54,000	△ 54,000
I	1 一般会計出資金	0	54, 000	△ 54,000
4 分担金及び負担金	70 11 11 12 1	89, 500	77, 050	12, 450
	1 負担金	67, 966	55, 553	12, 413
	- · · · ·	,	,	,
1	2 加入金	21, 534	21, 497	37
	2 //4/ (12.	21,001	21, 10.	0.
5 補助金		5, 000	84, 750	△ 79,750
1111 / 2	1 国庫補助金	5, 000	38, 750	△ 33, 750
	- 1111 // 11	, , , , , ,	,	
1	3 他会計補助金	0	46, 000	△ 46,000
2 簡易水道事業資本的収入	,	87, 300	71, 700	15, 600
1 企業債		38, 100	19, 600	18, 500
	1 企業債	38, 100	19, 600	18, 500
			,	,
4 分担金及び負担金		392	1, 201	△ 809
	1 負担金	0	830	<u></u> ∆ 830
	2 加入金	392	371	21
5 補助金		48, 808	50, 899	△ 2,091
/	3 他会計補助金	48, 808	50, 899	\triangle 2, 091
		<u> </u>		, i
		•		

koho			(単位:千円)
節	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	説明	
区分	金額		
	1		
1 建設改良等の財源に	155, 700	1. 企業債	155, 700
充てるための企業債	100, 100	・ ・ 水道事業債	100, 100
元であための正来版	1	八起手术员	
1 他会計負担金	9,000	1. 他会計負担金	9,000
		・消火栓新設負担金	,
2 工事負担金	58, 966	1. 工事負担金	58, 966
		• 道路改良関連補償	•
	i e		
1 加入金	21, 534	1. 加入金	21, 534
		・水道新設加入金	
1 国庫補助金	5,000	1. 国庫補助金	5,000
		• 生活基盤施設耐震化等交付金	
1 建設改良等の財源に	38, 100	1. 企業債	38, 100
充てるための企業債		・簡易水道事業債	19, 100
		・過疎対策事業債	19, 000
	ļ		
1 10 7 0	200	1 107 0	200
1 加入金	392	1. 加入金	392
	 	・水道新設加入金	
	 		
	10 000	1. 一般会計補助金	48, 808
1 地方可無切金	40,008	1. 一版云計補助金 · 一般会計補助金	40, 008
		双云山州功立	

_ (支 出)	_	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 資本的支出		724, 500	1, 076, 000	\triangle 351, 500
1 建設改良費	- Little factor of E	332, 520	448, 584	△ 116,064
	3 構築物	270, 351	398, 988	△ 128, 637
	4 機械及び装置	33, 589	24, 933	8, 656
	6 工具、器具及び備品	0	1, 198	△ 1,198
	7 事務費	28, 580	23, 465	5, 115
2 第8次整備事業		8, 760	170, 995	△ 162, 235
	3 構築物	8, 760	170, 995	△ 162, 235
3 企業債償還金		382, 220	455, 421	△ 73, 201
	1 企業債償還金	382, 220	455, 421	△ 73, 201
6 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0

			(単位:千円)
節	A	説明	
区分	金 額		
49 原水及び送配水設備	270, 351	1. 原水及び送配水設備	269, 35
	210,001	・老朽管更新工事	148, 10
		・道路改良関連工事	102, 75
		・国県市道舗装本復旧	7, 00
		・消火栓新設・更新工事	7, 00
		・	4, 50
		2. 材料	1, 00
		2 . 例 4	1,00
		11. 11. 11. 11. 11. 11. 11. 11. 11. 11.	
53 電気及びポンプ設備	22, 500	2. ポンプ設備	22, 500
S S S S S S S S S S S S S S S S S S S	, 。。。	・ポンプ設備更新工事	, 。。
55 量水器	1 189	1. 量水器	1, 18
00 重水冊	1, 100	・新設メーター	1, 10
56 その他機械装置	9 900	1. その他機械装置	9,900
00 C 47 區域	3, 300	1. この	5, 10
		・	
		・	2, 70
		- 題情情方畝備以修工事	2, 10
1 給料	14, 184	1. 給料	14, 18
0 TV		•一般職 4人	
2 手当	5, 733	1. 職員手当	5, 73
o 쏨 는 기기/ 스 센크 ##	1 015	・一般職 4人	1 01
3 賞与引当金繰入額	1, 917	1. 賞与引当金繰入額	1, 91
a VI. 라마스대典	1 010	・賞与引当金繰入額	
6 法定福利費	4, 216	1. 法定福利費	4, 21
		・一般職 4人	
41 その他引当金繰入額	413	1. その他引当金繰入額	41
		・法定福利費引当金繰入額	
60 事務費	2, 117	1. 事務費	2, 11
		・消耗品ほか	
51 送配水及び給水設備	8, 760	1. 送配水及び給水設備	8, 76
		経年化施設更新工事	
62 建設改良等の財源に充	319, 347	1. 企業債償還金	319, 34
てるための企業債償還	010, 011	- · 企業債償還元金	010, 01
金		上 不以	
63 その他の企業債償還金	62, 873	1. その他の企業債償還金	62, 87
	_,	・その他の企業債償還元金	,
/// th			
68 予備費	1,000	予備費	1,00

(文 山)		- H	* F F	1
款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度	比 較
2 簡易水道事業資本的支出		135, 300	125, 700	9,600
1 建設改良費		45, 311	31, 340	13, 971
	3 構築物	21,000	12, 693	8, 307
	4 機械及び装置	17, 187	11, 672	5, 515
	7 事務費	7, 124	6, 975	149
		,,151	3, 0.0	
3 企業債償還金		88, 989	93, 360	△ 4,371
	1 企業債償還金	88, 989	93, 360	△ 4, 371
c マ.供車		1 000	1 000	^
6 予備費	1 予備費	1, 000 1, 000	1, 000 1, 000	0

		-3V - BE	(単位:千円)
区分	金額	説明	
. , , ,			
49 原水及び送配水設備	21 000	1. 原水及び送配水設備	21,000
49 凉水及 0 达配水政师	21,000	• 老朽管更新工事	21,000
53 電気及びポンプ設備	2, 400	2. ポンプ設備	2, 400
		・ポンプ設備更新工事	
55 量水器	28	1. 量水器 ・新設メーター	28
56 その他機械装置	14, 759	1. その他機械装置	14, 759
,_,,,,,,,,_	,	•滅菌装置設置工事設計業務	8, 200
		・水位計更新工事 ほか	6, 559
1 給料	4, 207	1. 給料	4, 207
	,	• 一般職 1.5人	,
2 手当	1,061	1. 職員手当	1,061
- Mr. 1. 71. N. A. A. 7. 7. 4. 7.		・一般職 1.5人	
3 賞与引当金繰入額	606	1. 賞与引当金繰入額 ・賞与引当金繰入額	606
6 法定福利費	1, 101	1. 法定福利費	1, 101
		• 一般職 1.5人	
41 その他引当金繰入額	149	1. その他引当金繰入額	149
		・法定福利費引当金繰入額	
62 建設改良等の財源に充	87, 939	1. 企業債償還金	87, 939
てるための企業債償還 金		· 企業債償還元金	
63 その他の企業債償還金	1,050	1. その他の企業債償還金	1,050
		・その他の企業債償還元金	
		LTT-44	
68 予備費	1,000	予備費	1,000

令和5年度 伊那市水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日 まで)

(単位 千円)

当年度純利益 減価償却費 退職給付引当金の増減額(△は減少) (責与引当金の増減額(△は減少) その他引当金の増減額(△は減少) 長期前受金戻入額 (△は減少) 長期前受金戻入額 (△は減少) 長期前受金院知費 未収金の増減額(△は減少) 本収金の増減額(△は減少) (○ 287,797 受取利息及び受取配当金 大変払利息 固定資産除却費 未収金の増減額(△は減少) (○ 19,854 その他流動負債の増減額(△は減少) (○ 19,854 その他流動負債の増減額(△は減少) (○ 19,854 その他流動負債の増減額(△は減少) (○ 19,854 たな卸資産の増減額(△は減少) (○ 10,100 前払金の増減額(△は減少) (○ 10,100 前払金の増減額(△は減少) (○ 10,100 前払金の受取額 (○ 10,100 対計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1	業務活動によるキャッシュ・フロー	金額
退職給付引当金の増減額 (△は減少) 0 0 貸 9 引 9 金の増減額 (△は減少) 10 その他引当金の増減額 (△は減少) 10 その他引当金の増減額 (△は減少) 287,797 受取利息及び受取配当金 △ 47 支払利息 56,021 固定資産除却費 29,000 未収金の増減額 (△は減少) △ 19,854 その他流動負債の増減額 (△は減少) △ 19,854 その他流動負債の増減額 (△は減少) 0 前払金の増減額 (△は減少) 592,129 2 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △ 367,600 国庫補助金等による収入 38,103 他会計負担金等による収入 38,103 他会計負担金等による収入 79,505 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 48,808 投資活動によるキャッシュ・フロー 塗股改良企業債による支出 △ 201,184 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 建股改良企業債による支出 △ 407,286 その他の企業債による支出 △ 407,286 その他の企業債による支出 △ 407,286 その他の企業債の償還による支出 △ 407,286 ぞの他の企業債の償還による支出 △ 407,286 ぞの他の企業債の償還による支出 △ 407,286 주の他の企業債の償還による支出 △ 407,286 주の他の企業債が選び入して、○ 407,286 주の他の企業債の償還による支出 △ 407,286 주の他の企業債の償還による支出 △ 407,286 주の他の企業債の償還による支出 △ 407,286 주の他の企業債の償還による支出 △ 407,286 주の他の企業債が選び入し減少) 124,536 資金規額額 (△は減少) 124,536 有金規額額 (△は減少) 124,536 有金組額 (△は減少) 124,536 有金組額 (△は減少) 124,536 有金組額 (△は減少) 124,536 有金		当年度純利益	145, 086
賞与引当金の増減額 (△は減少) 10 その他引当金の増減額 (△は減少) 28末797 受取利息及び受取配当金 △ 47 支払利息 56,021 固定資産除却費 29,000 未収金の増減額 (△は減少) 5,216 未払金の増減額 (△は減少) △ 3,127 たな卸資産の増減額 (△は減少) △ 3,127 たな卸資産の増減額 (△は減少) △ 3,127 たな卸資産の増減額 (△は減少) ○ 10 前払金の増減額 (△は減少) ○ 10 東務活動によるキャッシュ・フロー 本形固定資産の取得による支出 △ 367,600 国庫補助金等による収入 79,505 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 48,808 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 201,184 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 全股改良企業債による収入 204,800 建設改良企業債による収入 204,800 建設改良企業債による収入 ○ 407,286 その他の企業債による支出 △ 407,286 その他の企業債による支出 △ 407,286 その他の企業債による支出 △ 407,286 を増減額 (△は減少) 124,536 資金増減額 (△は減少) 124,536 資金増減額 (△は減少) 124,536		減価償却費	713, 489
貸倒引当金の増減額 (△は減少) 10 その他引当金の増減額 (△は減少) 0 長期前受金戻入額 △ 287,797 受取利息及び受取配当金 △ 47 支払利息 56,021 固定資産除却費 29,000 未収金の増減額 (△は満少) 5,216 未払金の増減額 (△は減少) △ 19,854 その他流動負債の増減額 (△は減少) △ 270 前受金の増減額 (△は減少) 0 前払金の増減額 (△は減少) 0 前払金の増減額 (△は減少) 10 前払金の増減額 (△は減少) 54,021 業務活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △ 367,600 国庫補助金等による収入 79,505 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 48,808 投資活動によるキャッシュ・フロー 全股改良企業債による収入 48,808 投資活動によるキャッシュ・フロー 201,184 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 建設改良企業債の償還による支出 △ 407,286 その他の企業債の償還による支出 △ 407,286 その他の企業債の償還による支出 △ 407,286 その他の企業債の償還による支出 △ 407,286 での他の企業債の償還による支出 △ 407,286 をの他の企業債の償還による支出 △ 407,286 をの地の企業債の償還による支出 △ 407,286 を対す残高 ○ 1,019,764		退職給付引当金の増減額(△は減少)	10, 376
その他引当金の増減額 (△は減少) 長期前受金戻入額 受取利息及び受取配当金 太 47 支払利息 固定資産除却費		賞与引当金の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入額 △ 287,797 受取利息及び受取配当金 △ 47 支払利息 56,021 固定資産除却費 29,000 未収金の増減額(△は減少) △ 19,854 その他流動負債の増減額(△は減少) △ 3,127 たな卸資産の増減額(△は減少) 0 前式金の増減額(△は減少) 0 前式金の増減額(△は減少) 0 小計 648,103 利息及び配当金の受取額 47 利息の支払額 △ 56,021 業務活動によるキャッシュ・フロー 592,129 2 投資活動によるキャッシュ・フロー イ 38,103 他会計負担金等による収入 38,103 他会計り担金等による収入 48,808 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 201,184 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 全設人,800 建設改良企業債の債還による支出 △ 407,286 その他の企業債による収入 0 その他の企業債の債還による支出 △ 63,923 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 266,409 資金増減額(△は減少) 124,536 資金増減額(△は減少) 124,536 資金増減額(△は減少) 124,536 資金増減額(△は減少) 124,536 資金増減額(△は減少) 124,536 資金増減額(△は減少) 124,536 資金 124,536		貸倒引当金の増減額(△は減少)	10
受取利息及び受取配当金		その他引当金の増減額 (△は減少)	0
支払利息 固定資産除却費		長期前受金戻入額	\triangle 287, 797
固定資産除却費		受取利息及び受取配当金	△ 47
未収金の増減額 (△は増加) 5,216 未払金の増減額 (△は減少) △ 19,854 その他流動負債の増減額 (△は減少) △ 3,127 たな卸資産の増減額 (△は減少) ○ 0 前込金の増減額 (△は減少) ○ 0 前払金の増減額 (△は減少) ○ 0 小計 648,103 利息及び配当金の受取額 ④ 47 利息の支払額 △ 56,021 業務活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △ 367,600 国庫補助金等による収入 38,103 他会計負担金等による収入 79,505 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 48,808 投資活動によるキャッシュ・フロー 建設改良企業債による支出 △ 201,184 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 建設改良企業債による攻入 204,800 建設改良企業債の償還による支出 △ 407,286 その他の企業債による支出 △ 407,286 その他の企業債による支出 △ 407,286 その他の企業債による支出 △ 407,286 その他の企業債による支出 △ 407,286 をの他の企業債の償還による支出 △ 407,286 をの他の企業債による支出 △ 407,286 をの他の企業債の償還による支出 △ 407,286 をの他の企業債の償還による支出 △ 407,286 をの世が定義は減り △ 266,409 資金増減額 (△は減少) 資金増減額 (△は減少) 資金増減額 (△は減少) 資金増減額 (△は減少) 資金増減額 (△は減少) 資金増減額 (△は減少)		支払利息	56, 021
未払金の増減額(△は減少)		固定資産除却費	29, 000
その他流動負債の増減額(△は減少)		未収金の増減額 (△は増加)	5, 216
たな卸資産の増減額 (△は減少) 0 0 前払金の増減額 (△は減少) 0 0 前払金の増減額 (△は減少) 0 0 小計 648,103 利息及び配当金の受取額 47 利息の支払額 △ 56,021 業務活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △ 367,600 国庫補助金等による収入 79,505 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 48,808 投資活動によるキャッシュ・フロー 建設改良企業債による収入 201,184 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 建設改良企業債で償還による支出 △ 407,286 その他の企業債による収入 0 その他の企業債で償還による支出 △ 407,286 その他の企業債の償還による支出 △ 63,923 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 266,409 資金増減額 (△は減少) 124,536 資金期首残高 1,019,764		未払金の増減額(△は減少)	△ 19,854
前受金の増減額 (△は減少) 0		その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 3, 127
前払金の増減額(△は減少) 0 小計 648,103 利息及び配当金の受取額 47 利息の支払額 △ 56,021 業務活動によるキャッシュ・フロー 592,129 2 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △ 367,600 国庫補助金等による収入 79,505 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 48,808 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 201,184 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 建設改良企業債による収入 204,800 建設改良企業債による収入 0 その他の企業債による支出 △ 407,286 その他の企業債でよる支出 △ 63,923 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 266,409 資金増減額(△は減少) 124,536 資金期首残高 1,019,764		たな卸資産の増減額(△は減少)	△ 270
小計 利息及び配当金の受取額 利息の支払額		前受金の増減額 (△は減少)	0
利息及び配当金の受取額		前払金の増減額(△は減少)	0
利息の支払額 業務活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出		小計	648, 103
業務活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出		利息及び配当金の受取額	47
2 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △ 367,600 国庫補助金等による収入 38,103 他会計負担金等による収入 79,505 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 48,808 投資活動によるキャッシュ・フロー 建設改良企業債による収入 201,184 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 建設改良企業債による収入 204,800 建設改良企業債の償還による支出 △ 407,286 その他の企業債による収入 0 その他の企業債の償還による支出 △ 63,923 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 266,409 資金増減額(△は減少) 124,536 資金期首残高 1,019,764		利息の支払額	△ 56, 021
有形固定資産の取得による支出 △ 367,600 国庫補助金等による収入 38,103 他会計負担金等による収入 79,505 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 48,808 投資活動によるキャッシュ・フロー		業務活動によるキャッシュ・フロー	592, 129
国庫補助金等による収入 79,505 他会計負担金等による収入 79,505 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 48,808 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 201,184 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 建設改良企業債による収入 204,800 建設改良企業債の償還による支出 △ 407,286 その他の企業債による収入 0 その他の企業債による支出 △ 63,923 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 266,409 資金増減額 (△は減少) 124,536 資金期首残高 1,019,764	2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
他会計負担金等による収入		有形固定資産の取得による支出	\triangle 367, 600
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 投資活動によるキャッシュ・フロー		国庫補助金等による収入	38, 103
投資活動によるキャッシュ・フロー 建設改良企業債による収入 204,800 建設改良企業債の償還による支出 △ 407,286 その他の企業債による収入 0 その他の企業債の償還による支出 △ 63,923 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 266,409 資金増減額 (△は減少) 124,536 資金期首残高 1,019,764		他会計負担金等による収入	79, 505
3 財務活動によるキャッシュ・フロー 建設改良企業債による収入 204,800 建設改良企業債の償還による支出 △ 407,286 その他の企業債による収入 0 その他の企業債の償還による支出 △ 63,923 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 266,409 資金増減額(△は減少) 124,536 資金期首残高 1,019,764		一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	48, 808
建設改良企業債による収入 建設改良企業債の償還による支出		投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 201, 184
建設改良企業債の償還による支出	3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の企業債による収入 その他の企業債の償還による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 266, 409 資金増減額(△は減少) 124, 536 資金期首残高 1,019,764		建設改良企業債による収入	204, 800
その他の企業債の償還による支出 △ 63,923 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 266,409 資金増減額(△は減少) 124,536 資金期首残高 1,019,764		建設改良企業債の償還による支出	\triangle 407, 286
財務活動によるキャッシュ・フロー △ 266, 409 資金増減額 (△は減少) 124, 536 資金期首残高 1,019,764			•
財務活動によるキャッシュ・フロー △ 266, 409 資金増減額 (△は減少) 124, 536 資金期首残高 1,019,764		その他の企業債の償還による支出	\triangle 63, 923
資金期首残高 1,019,764		財務活動によるキャッシュ・フロー	
資金期首残高 1,019,764		資金増減額(△は減少)	124, 536

1 総 括

		職員舞	数(人)	給	与	ī.	費	(千円)	M	
	区 分	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	退 職給付費	計	法 定 福利費	合 計
本	損益勘定支弁職員	7	13	105	47,309	27,471	10,376	85,261	15,521	100,782
年	資本勘定支弁職員	0	5	0	18,391	9,317	0	27,708	5,879	33,587
度	合 計	7	18	105	65,700	36,788	10,376	112,969	21,400	134,369
前	損益勘定支弁職員	7	13	140	46,638	27,255	15,460	89,493	15,220	104,713
年	資本勘定支弁職員	0	5	0	15,927	7,582	0	23,509	4,737	28,246
度	合 計	7	18	140	62,565	34,837	15,460	113,002	19,957	132,959
比	損益勘定支弁職員	0	0	-35	671	216	-5,084	-4,232	301	-3,931
	資本勘定支弁職員	0	0	0	2,464	1,735	0	4,199	1,142	5,341
較	合 計	0	0	-35	3,135	1,951	-5,084	-33	1,443	1,410

	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本年度	1,985	2,061	840	539	0	0	2,600	0
職員手当	前年度	2,019	1,967	558	700	0	0	2,450	0
	比 較	-34	94	282	-161	0	0	150	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特 別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退 職給付費	備考
	本年度	0	845	14,457	12,139	962	360	10,376	
	前年度	0	845	13,663	10,895	1,000	740	15,460	
	比 較	0	0	794	1,244	-38	-380	-5,084	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

		職員数	数(人)	給	与	i.	費	(千円)	NI. da	
	区 分	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	退 職給付費	計	法 定 福利費	合 計
本	損益勘定支弁職員	7	13	105	47,309	27,471	10,376	85,261	15,521	100,782
年	資本勘定支弁職員	0	5	0	18,391	9,317	0	27,708	5,879	33,587
度	合 計	7	18	105	65,700	36,788	10,376	112,969	21,400	134,369
前	損益勘定支弁職員	7	13	140	46,638	27,255	15,460	89,493	15,220	104,713
年	資本勘定支弁職員	0	5	0	15,927	7,582	0	23,509	4,737	28,246
度	合 計	7	18	140	62,565	34,837	15,460	113,002	19,957	132,959
比	損益勘定支弁職員	0	0	-35	671	216	-5,084	-4,232	301	-3,931
4-14	資本勘定支弁職員	0	0	0	2,464	1,735	0	4,199	1,142	5,341
較	合 計	0	0	-35	3,135	1,951	-5,084	-33	1,443	1,410

	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本年度	1,985	2,061	840	539	0	0	2,600	0
職員手当	前年度	2,019	1,967	558	700	0	0	2,450	0
	比 較	-34	94	282	-161	0	0	150	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特 別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退 職給付費	備考
	本年度	0	845	14,457	12,139	962	360	10,376	
	前年度	0	845	13,663	10,895	1,000	740	15,460	
	比 較	0	0	794	1,244	-38	-380	-5,084	

(2) 会計年度任用職員

			給	与	:_	費	(千円)	N	
	区 分	職員数(人)	報酬	給 料	手 当	退 職給付費	計	法 定福利費	合 計
本	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
年	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
度	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
前	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
年	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
度	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
比	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
+-4-	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
較	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0

	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0
職員手当	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特 別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退 職給付費	備考
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事	事由別内訳	説明	備	考	
給料	千円 3,135	給与改定に 伴う増減分	千円 222	令和4年度給与改定 による増分	給与改定の状況 実施時期 給料表の改定	令和4年4月1日	
		昇給に伴う 増 加 分	60	昇給による増分	平均昇給率 昇給職員数	1.56% (昇給期) (人数) 1月 15 人	
		その他増減分	2,853	職員異動等による 増分	職員数の異動状況 (現に在職す (職員 18人 前年度 18人 増減 0人	数 . 0人 18 . 0人 18	人人
職員手当	1.051	給与改定に 伴う増減分	578	令和4年度給与改定 による増分	実施時期 勤勉手当6	令和4年4月1日 の支給率改定等	
	1,951	1,951 その他増減分 1,3		職員異動等による 増分			

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区	分	企業職
	平均給料月額(円)	307,626
令和 5年 1月 1日現在	平均給与月額(円)	363,786
	平均年齢(歳)	45.92
	平均給料月額(円)	292,320
令和 4年 1月 1日現在	平均給与月額(円)	336,366
	平均年齢(歳)	42.88

(2) 初任給

		一般会計の制度
区分	企業職 (円)	一般行政職 (円)
高 校 卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区分		企業職				
应 为	級	職員数(人)	構成比(%)			
	7 級	1	5.6			
	6 級					
	5 級	2	11.1			
令和 5年 1月 1日	4 級	5	27.8			
現在	3 級	2	11.1			
	2 級	4	22.2			
	1 級	4	22.2			
	計	18	100.0			
	7 級	1	5.0			
	6 級	1	5.0			
	5 級	1	5.0			
令和 4年 1月 1日	4 級	5	25.0			
現在	3 級	3	15.0			
	2 級	4	20.0			
	1 級	5	25.0			
	計	20	100.0			

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部 長	課長	課長補佐	係 長	主査•主任	主事·技師	その他の 職 員

(4) 昇給

	区	<i>चे</i>	企業職
	職員数	(A) (人)	18
	昇給に係る職員数	(B) (人)	15
本		1号給(人)	
年	号給数別内訳	2号給(人)	2
度	ケ 不口 安久 カリドリ 前八	3号給(人)	1
		4号給(人)	12
	比 率 (B)/(A	(%)	83.3
	職員数	(A) (人)	18
	昇給に係る職員数	(B) (人)	16
前		1号給(人)	1
年	□ ◊△¥₄□□++=□	2号給(人)	3
度	号給数別内訳	3号給(人)	
		4号給(人)	12

(5) 特殊勤務手当

区分	企業職
給料総額に対する比率(%)	_
支給対象職員の比率(%)	
(令和 5年 1月 1日現在)	_
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当

(6) 期末手当·勤勉手当

-		7776 7 -				
区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階 職務の級等に	備考	
		6月(月分)	12月 (月分)	(月分)	よる加算措置)/H ⁷ 7
	本年度	2.200	2.200	4.400	有	
	前年度	2.150	2.150	4.300	有	
	一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

豆 八	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の	/# 1/
区分	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)	加算措置	備考
					応募認定退職	
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	特 例 措 置	
					(2%~45%加算)	
					応募認定退職	
一般会計の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	特 例 措 置	
)					(2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		
		期間	金 額	
	千円		千円	
上下水道事業窓口等業務委託 (水道事業・令和3年度)	163, 128	令和4年度	35, 420	
スマートフォン検針業務委託 (水道事業・令和3年度)	3, 564	令和4年度	789	
上下水道事業窓口等業務委託 (簡易水道事業・令和3年度)	6, 526	令和4年度	1, 417	
スマートフォン検針業務委託 (簡易水道事業・令和3年度)	143	令和4年度	32	

に関する調書

当該年度以降の支払義務発生予定額			左の財源内訳		
期間	金	額	国県支出金	企業債	その他
		千円	千円	千円	千円
令和5年度 ~ 令和8年度	1	27, 708	0	0	127, 708
令和5年度 ~ 令和8年度		2, 775	0	0	2, 775
令和5年度 ~ 令和8年度		5, 109	0	0	5, 109
令和5年度 ~ 令和8年度		111	0	0	111

令和4年度 伊那市水道事業 予定損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円) 管業収益	(令和4年4月	1日から令和5年3月3	日日まで)	(3)(1)	\
(1) 給 水 収 益 1,339,264 (2) 受 託 工 事 収 益 0 (3) その他の質葉収益 32,312 1,371,576 2 營業費用 (1) 原 水 及 び 浄 水 費 438,230 (2) 配 水 及 び 給 水 費 160,498 (3) 受 託 工 事 費 0 (4) 業 務 費 73,997 (6) 波 価 償 却 費 706,734 (7) 資 産 減 耗 費 30,335 (8) そ の 他 営業費用 460 1,463,659 営業 損 失 92,083 3 営業外収益 (1) 受取利息及び配当金 47 (2) 他 会 計 補 助 金 72,031 (3) 長 期 前 受 金 戻 入 285,098 (4) 雑 収 益 1,090 358,266 4 営業外費用 (1) 支払利息及び企業値取扱諮費 63,624 (2) 雑 支 出 3,530 67,154 291,112 経 常 利 益 63,624 (2) 漁 年度損益修正益 91 (3) そ の 他 特 別 利 益 1,036 1,127 6 特別損失 (1) 固 定 資 産 売 却 損 0 (2) 過 年度損益修正益 91 (3) そ の 他 特 別 利 益 1,036 1,127 6 特別損失 (1) 固 定 資 産 売 却 損 0 (2) 過 年度損益修正 益 91 (3) そ の 他 特 別 利 益 1,036 1,127 6 特別損失 (1) 固 定 資 産 売 却 損 0 (2) 過 年度損益修正 益 91 (3) そ の 他 特 別 利 益 1,036 1,127 6 特別損失 (1) 固 定 資 産 売 却 損 0 (2) 過 年度損益修正 損 1,682 (3) そ の 他 特 別 損 失 0 1,682 △555 当年度維利益 198,474 前年度機越利益剰余金 0 その他未処分利益剰余金変動額 53,449	24. All6 (1-7. A.f.			(単位	千円)
(2)受託工事収益 32,312 1,371,576 2 営業費用 (1)原水及び浄水費 438,230 (2)配水及び給水費 160,498 (3)受託工事費 0 (4)業務 費 53,405 (5)総係費 73,997 (6)減価償却費 706,734 (7)資産減耗費 30,335 (8)その他営業費用 460 1,463,659 営業損失 92,083 3 営業外収益 (1)受取利息及び配当金 47 (2)他会計補助金 72,031 (3)長期前受金戻入 285,098 (4)雑収益 1,090 358,266 4 営業外費用 (1)支払利息及び企業債取扱諮費 63,624 (2)雑支出 3,530 67,154 291,112 経常利益 0 (2)過年度損益修正益 91 (3)その他特別利益 1,036 1,127 6 特別損失 (1)固定資産売却損 0 (2)過年度損益修正損 1,682 (3)その他特別損失 0 1,682 △555 当年度純利益 198,474 前年度機越利益剰余金変動額 53,449					
2 営業費用 (1) 原 水 及 び 浄 水 費 438,230 (2) 配 水 及 び 給 水 費 160,498 (3) 受 託 工 事 費 0 (4) 業 務 費 53,405 (5) 総 係 費 73,997 (6) 減 価 償 却 費 706,734 (7) 資 産 減 耗 費 30,335 (8) そ の 他 営 業 費 460 1,463,659 営 業 損 失 92,083 3 営業外収益 (1) 受取利息及び配当金 47 (2) 他 会 計 補 助 金 72,031 (3) 長 期 前 受 金 戻 入 285,098 (4) 雑 収 益 1,090 358,266 4 営業外費用 (1) 支払利息及び企業債取扱諮費 63,624 (2) 雑 支 出 3,530 67,154 291,112 経 常 利 益 199,029 5 特別利益 (1) 固 定 資 産 売 却 益 0 (2) 過 年度 損益修 正 益 91 (3) そ の 他 特 別 利 益 1,036 1,127 6 特別損失 (1) 固 定 資 産 売 却 損 0 (2) 過 年度 損益修 正 損 1,682 (3) そ の 他 特 別 損 失 0 1,682 △ 555 当年度棟利益 198,474 前年度機越利益剰余金 0 0 その他未処分利益剰余金変動額 53,449					
2 営業費用 (1) 原 水 及 び 浄 水 費 438,230 (2) 配 水 及 び 給 水 費 160,498 (3) 受 託 工 事 費 0 (4) 業 務 費 53,405 (5) 総 係 費 73,997 (6) 減 価 償 却 費 706,734 (7) 資 産 減 耗 費 30,335 (8) そ の 他 営 業 費 用 460 1,463,659 営 業 損 失 92,083 3 営業外収益 (1) 受取利息及び配当金 47 (2) 他 会 計 補 助 金 72,031 (3) 長 期前 受 金 戻 入 285,098 (4) 雑 収 益 1,090 358,266 4 営業外費用 (1) 支払利息及び企業債取扱請費 63,624 (2) 雑 支 出 3,530 67,154 291,112 経 常 利 益 199,029 5 特別利益 (1) 固 定 資 産 売 却 益 9 (2) 過年度 損益修正 益 91 (3) そ の 他 特 別 利 益 1,036 1,127 6 特別損失 (1) 固 定 資 産 売 却 損 0 (2) 過年度 損益修正 損 1,682 (3) そ の 他 特 別 損 失 0 1,682 △555 当年度緘利益 198,474 前年度練越利益剰余金 0 0 その他未処分利益剰余金変動額 53,449					
(1)原水及び浄水費 438,230 (2)配水及び給水費 160,498 (3)受託工事費 0 (4)業務費 73,997 (6)減価償却費 706,734 (7)資産減耗費 30,335 (8)その他営業費用 460 1,463,659 営業損失 92,083 3 営業外収益 (1)受取利息及び配当金 47 (2)他会計補助金 72,031 (3)長期前受金戻入 285,098 (4)雑収益 1,090 358,266 4 営業外費用 (1)支払利息及び企業債取扱蓄費 63,624 (2)雑支出 3,530 67,154 291,112 経常利益 0 (2)過年度損益修正益 91 (3)その他特別利益 1,036 1,127 6 特別損失 (1)固定資産売却損 0 (2)過年度損益修正損 1,682 (3)その他特別損失 1,682 (3)その他特別損失 0 1,682 △ 555 当年度緩利益剰余金変動額 53,449		32, 312	1, 371, 576		
(2)配水及び給水費 160,498 (3)受託工事費 0 (4)業務費 53,405 (5)総係費 73,997 (6)減価償却費 706,734 (7)資産減耗費 30,335 (8)その他営業費用 460 1,463,659 営業損失 92,083 3 営業外収益 (1)受取利息及び配当金 47 (2)他会計補助金 72,031 (3)長期前受金戻人 285,098 (4)雑収益 1,090 358,266 4 営業外費用 (1)支払利息及び企業債取扱諸費 63,624 (2)雑支出 3,530 67,154 291,112 経常利益 0 (2)過年度損益修正益 91 (3)その他特別利益 1,036 1,127 6 特別損失 (1)固定資産売却損 0 (2)過年度損益修正損 1,682 (3)その他特別損失 0 1,682 △ 555 当年度純利益 198,474 前年度繰越利益剰余金変動額 53,449					
(3) 受 託 工 事 費 0 (4)業 務 費 53,405 (5)総 係 費 73,997 (6)減 価 償 却 費 706,734 (7)資 産 減 耗 費 30,335 (8)その他営業費用 460 1,463,659 営業 損 失 92,083 3 営業外収益 (1)受取利息及び配当金 47 (2)他会計 補 助金 72,031 (3)長期前受金戻入 285,098 (4)雑 収 益 1,090 358,266 4 営業外費用 (1)支払利息及び企業債取扱諸費 63,624 (2)雑 支 出 3,530 67,154 291,112 経 常 利 益 199,029 5 特別利益 (1)固定資産売却益 0 (2)過年度損益修正益 91 (3)その他特別利益 1,036 1,127 6 特別損失 (1)固定資産売却損 0 (2)過年度損益修正損 1,682 (3)その他特別損失 0 1,682 △555 当年度純利益 198,474 前年度繰越利益剰余金 の その他未処分利益剩余金変動額 53,449					
(4)業務費 53,405 (5)総係費 73,997 (6)減価償却費 706,734 (7)資産減耗費 30,335 (8)その他営業費用 460 1,463,659 営業損失 92,083 3 営業外収益 (1)受取利息及び配当金 47 (2)他会計補助金 72,031 (3)長期前受金戻入 285,098 (4)雑収益 1,090 358,266 4 営業外費用 (1)支払利息及び企業債取扱储費 63,624 (2)雑支出 3,530 67,154 291,112 経常利益 199,029 5 特別利益 (1)固定資産売却益 0 (2)過年度損益修正益 91 (3)その他特別利益 1,036 1,127 6 特別損失 (1)固定資産売却損 0 (2)過年度損益修正損 1,682 (3)その他特別損失 0 1,682 △ 555 当年度純利益 198,474 前年度繰越利益剰余金変動額 53,449					
(5) 総 係 費 73,997 (6) 減 価 償 却 費 706,734 (7) 資 産 減 耗 費 30,335 (8) その他営業費用 460 1,463,659 営業 損 失 92,083 3 営業外収益 (1) 受取利息及び配当金 47 (2) 他 会 計 補 助 金 72,031 (3) 長期前受金戻入 285,098 (4) 雑 収 益 1,090 358,266 4 営業外費用 (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 63,624 (2) 雑 支 出 3,530 67,154 291,112 経 常 利 益 199,029 5 特別利益 (1) 固定資産売 却 益 0 (2) 過年度損益修正益 91 (3) その 他 特 別 利 益 1,036 1,127 6 特別損失 (1) 固定資産売 却 損 0 (2) 過年度損益修正損 1,682 (3) その 他 特 別 損失 0 1,682 △ 555 当年度純利益 前年度練利社 前年度機越利益剰余金変動額 53,449					
(6) 滅 価 償 却 費 706,734 (7) 資 産 減 耗 費 30,335 (8) その他営業費用 460 1,463,659 営業損失 92,083 3 営業外収益 (1) 受取利息及び配当金 47 (2) 他 会 計 補 助 金 72,031 (3) 長期前受金戻入 285,098 (4) 雑 収 益 1,090 358,266 4 営業外費用 (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 63,624 (2) 雑 支 出 3,530 67,154 291,112 経 常 利 益 199,029 5 特別利益 (1) 固定資産売 却 益 0 (2) 過年度損益修正益 91 (3) その 他 特 別 利 益 1,036 1,127 6 特別損失 (1) 固定資産売 却 損 0 (2) 過年度損益修正損 1,682 (3) その 他 特 別 損失 0 1,682 △ 555 当年度純利益 198,474 前年度繰越利益剰余金変動額 53,449					
(7) 資産減耗費 30,335 (8) その他営業費用 460 1,463,659 営業損失 92,083 3 営業外収益 (1) 受取利息及び配当金 47 (2) 他会計補助金 72,031 (3) 長期前受金戻入 285,098 (4)雑収益 1,090 358,266 4 営業外費用 (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 63,624 (2)雑支出 3,530 67,154 291,112 経常利益 199,029 5 特別利益 (1) 固定資産売却益 0 (2) 過年度損益修正益 91 (3) その他特別利益 1,036 1,127 6 特別損失 (1) 固定資産売却損 0 (2) 過年度損益修正損 1,682 (3) その他特別損失 0 1,682 △ 555 当年度純利益 198,474 前年度繰越利益剰余金 の その他未处分利益剰余金変動額 53,449					
(8) その他営業費用 営業損失 92,083 3 営業外収益 (1) 受取利息及び配当金 47 (2) 他会計補助金 72,031 (3) 長期前受金戻入 285,098 (4) 雑収益 1,090 358,266 4 営業外費用 (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 63,624 (2) 雑支出 3,530 67,154 291,112 経常利益 199,029 5 特別利益 0 (2) 過年度損益修正益 91 (3) その他特別利益 1,036 1,127 6 特別損失 (1) 固定資産売却損 0 (2) 過年度損益修正損 1,682 (3) その他特別損失 0 1,682 △ 555 当年度純利益 198,474 前年度繰越利益剰余金変動額 53,449					
営業損失 92,083 3 営業外収益 (1) 受取利息及び配当金 47 (2) 他 会 計 補 助 金 72,031 (3) 長期前受金戻入 285,098 (4) 雑 収 益 1,090 358,266 4 営業外費用 (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 63,624 (2) 雑 支 出 3,530 67,154 291,112 経常利益 199,029 5 特別利益 (1) 固定資産売却益 0 (2) 過年度損益修正益 91 (3) その他特別利益 1,036 1,127 6 特別損失 (1) 固定資産売却損 0 (2) 過年度損益修正損 1,682 (3) その他特別損失 0 1,682 △ 555 当年度純利益 198,474 前年度繰越利益剰余金変動額 53,449					
3 営業外収益 (1) 受取利息及び配当金 47 (2) 他 会 計 補 助 金 72,031 (3) 長 期 前 受 金 戻 入 285,098 (4) 雑 収 益 1,090 358,266 4 営業外費用 (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 63,624 (2) 雑 支 出 3,530 67,154 291,112 経 常 利 益 199,029 5 特別利益 (1) 固 定 資 産 売 却 益 0 (2) 過年度損益修正益 91 (3) そ の 他 特 別 利 益 1,036 1,127 6 特別損失 (1) 固 定 資 産 売 却 損 0 (2) 過年度損益修正損 1,682 (3) そ の 他 特 別 損 失 0 1,682 △ 555 当年度純利益 198,474 前年度繰越利益剰余金 の その他未処分利益剰余金変動額 53,449		460	1, 463, 659		
(1) 受取利息及び配当金 47 (2) 他 会 計 補 助 金 72,031 (3) 長 期 前 受 金 戻 入 285,098 (4) 雑 収 益 1,090 358,266 4 営業外費用 (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 63,624 (2) 雑 支 出 3,530 67,154 291,112 経 常 利 益 199,029 5 特別利益 (1) 固 定 資 産 売 却 益 0 (2) 過年度 損益修正益 91 (3) そ の 他 特 別 利 益 1,036 1,127 6 特別損失 (1) 固 定 資 産 売 却 損 0 (2) 過年度 損益修正損 1,682 (3) そ の 他 特 別 損 失 0 1,682 △ 555 当年度純利益 198,474 前年度繰越利益剰余金 0 その他未処分利益剰余金変動額 53,449	営業損失				92, 083
(1) 受取利息及び配当金 47 (2) 他 会 計 補 助 金 72,031 (3) 長 期 前 受 金 戻 入 285,098 (4) 雑 収 益 1,090 358,266 4 営業外費用 (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 63,624 (2) 雑 支 出 3,530 67,154 291,112 経 常 利 益 199,029 5 特別利益 (1) 固 定 資 産 売 却 益 0 (2) 過年度 損益修正益 91 (3) そ の 他 特 別 利 益 1,036 1,127 6 特別損失 (1) 固 定 資 産 売 却 損 0 (2) 過年度 損益修正損 1,682 (3) そ の 他 特 別 損 失 0 1,682 △ 555 当年度純利益 198,474 前年度繰越利益剰余金 0 その他未処分利益剰余金変動額 53,449					
(2)他会計補助金 72,031 (3)長期前受金戻入 285,098 (4)雑 収 益 1,090 358,266 4 営業外費用 (1)支払利息及び企業債取扱諸費 63,624 (2)雑 支 出 3,530 67,154 291,112 経常利益 199,029 5 特別利益 (1)固定資産売却益 0 (2)過年度損益修正益 91 (3)その他特別利益 1,036 1,127 6 特別損失 (1)固定資産売却損 0 (2)過年度損益修正損 1,682 (3)その他特別損失 0 1,682 △555 当年度純利益 198,474 前年度繰越利益剰余金 の 6 その他未処分利益剰余金変動額 53,449					
(3) 長期前受金戻入 285,098 (4)雑収益 1,090 358,266 4 営業外費用 (1)支払利息及び企業債取扱諸費 63,624 (2)雑支出 支出 3,530 67,154 291,112 経常利益 199,029 5 特別利益 0 (2)過年度損益修正益 91 1,036 1,127 6 特別損失 1,682 (3)その他特別損失 0 1,682 △555 当年度純利益 198,474 前年度繰越利益剰余金 0 その他未処分利益剰余金変動額 53,449					
(4)雑 収 益 1,090 358,266 4 営業外費用 (1)支払利息及び企業債取扱諸費 63,624 (2)雑 支 出 3,530 67,154 291,112 経 常 利 益 199,029 5 特別利益 (1)固定資産売却益 0 (2)過年度損益修正益 91 (3)その他特別利益 1,036 1,127 6 特別損失 (1)固定資産売却損 0 (2)過年度損益修正損 1,682 (3)その他特別損失 0 1,682 △ 555 当年度純利益 198,474 前年度繰越利益剰余金を動額 53,449					
4 営業外費用 (1) 支払利息及び企業債取扱諸費 (2) 雑 支 出 3,530 67,154 291,112 経 常 利 益 199,029 5 特別利益 (1) 固 定 資 産 売 却 益 0 (2) 過 年 度 損 益 修 正 益 91 (3) そ の 他 特 別 利 益 1,036 1,127 6 特別損失 (1) 固 定 資 産 売 却 損 0 (2) 過 年 度 損 益 修 正 損 1,682 (3) そ の 他 特 別 損 失 0 1,682 △ 555 当年度純利益 198,474 前年度繰越利益剰余金 の 0 その他未処分利益剰余金変動額 53,449		285, 098			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費 63,624 (2)雑 支 出 3,530 67,154 291,112 経常利益 199,029 5 特別利益 (1)固定資産売却益 0 (2)過年度損益修正益 91 (3)その他特別利益 1,036 1,127 6 特別損失 (1)固定資産売却損 0 (2)過年度損益修正損 1,682 (3)その他特別損失 0 1,682 △555 当年度純利益 198,474 前年度繰越利益剰余金 の その他未処分利益剰余金変動額 53,449	(4)雑 収 益	1,090	358, 266		
(2)雑 支 出 3,530 67,154 291,112 経常利益 199,029 5 特別利益 (1)固定資産売却益 0 (2)過年度損益修正益 91 (3)その他特別利益 1,036 1,127 6 特別損失 (1)固定資産売却損 0 (2)過年度損益修正損 1,682 (3)その他特別損失 0 1,682 △ 555 当年度純利益 198,474 前年度繰越利益剰余金で動額 53,449	4 営業外費用				
経 常 利 益 199,029 5 特別利益 (1) 固 定 資 産 売 却 益 0 (2) 過年度損益修正益 91 (3) その他特別利益 1,036 1,127 6 特別損失 (1) 固 定 資 産 売 却 損 0 (2) 過年度損益修正損 1,682 (3) その他特別損失 0 1,682 △ 555 当年度純利益 1年度練越利益剰余金 0 その他未処分利益剰余金変動額 53,449	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	63, 624			
5 特別利益 (1) 固 定 資 産 売 却 益 0 (2) 過年度 損益 修 正 益 91 (3) そ の 他 特 別 利 益 1,036 1,127 6 特別損失 (1) 固 定 資 産 売 却 損 0 (2) 過年度 損益 修 正 損 1,682 (3) そ の 他 特 別 損 失 0 1,682 △ 555 当年度純利益 198,474 前年度繰越利益剰余金 0 その他未処分利益剰余金変動額 53,449	(2)雑 支 出	3, 530	67, 154		291, 112
(1)固定資産売却益 0 (2)過年度損益修正益 91 (3)その他特別利益 1,036 1,127 6 特別損失 (1)固定資産売却損 0 (2)過年度損益修正損 1,682 (3)その他特別損失 0 1,682 △ 555 当年度純利益 198,474 前年度繰越利益剰余金 0 その他未処分利益剰余金変動額 53,449	経常利益				199, 029
(1)固定資産売却益 0 (2)過年度損益修正益 91 (3)その他特別利益 1,036 1,127 6 特別損失 (1)固定資産売却損 0 (2)過年度損益修正損 1,682 (3)その他特別損失 0 1,682 △ 555 当年度純利益 198,474 前年度繰越利益剰余金 0 その他未処分利益剰余金変動額 53,449					
(2)過年度損益修正益 91 (3)その他特別利益 1,036 1,127 6 特別損失 (1)固定資産売却損 0 (2)過年度損益修正損 1,682 (3)その他特別損失 0 1,682 △ 555 当年度純利益 198,474 前年度繰越利益剰余金 0 その他未処分利益剰余金変動額 53,449	5 特別利益				
(3) その他特別利益 1,036 1,127 6 特別損失 (1) 固定資産売却損 0 (2) 過年度損益修正損 1,682 (3) その他特別損失 0 1,682 △ 555 当年度純利益 198,474 前年度繰越利益剰余金 その他未処分利益剰余金変動額 53,449	(1)固定資產売却益	0			
6 特別損失 (1) 固 定 資 産 売 却 損	(2)過年度損益修正益	91			
(1)固定資産売却損 0 (2)過年度損益修正損 1,682 (3)その他特別損失 0 1,682 △ 555 当年度純利益 198,474 前年度繰越利益剰余金 0 53,449	(3)その他特別利益	1,036	1, 127		
(2)過年度損益修正損 1,682 (3)その他特別損失 0 1,682 △ 555 当年度純利益 198,474 前年度繰越利益剰余金 0 その他未処分利益剰余金変動額 53,449	6 特別損失				
(3) その他特別損失01,682△ 555当年度純利益198,474前年度繰越利益剰余金0その他未処分利益剰余金変動額53,449	(1)固定資産売却損	0			
当年度純利益198,474前年度繰越利益剰余金0その他未処分利益剰余金変動額53,449	(2)過年度損益修正損	1, 682			
前年度繰越利益剰余金 0 その他未処分利益剰余金変動額 53,449	(3) その他特別損失	0	1,682	-	△ 555
その他未処分利益剰余金変動額 <u>53,449</u>	当年度純利益				198, 474
	前年度繰越利益剰余金				0
当年度未処分利益剰余金 <u>251,923</u>	その他未処分利益剰余金変動額				53, 449
	当年度未処分利益剰余金				251, 923

令和4年度 伊那市水道事業 予定貸借対照表 (令和5年3月31日)

(単位 千円)

資産の部

	冥	// 部		
1 固 定 資 産				
(1)有形固定資産				
イ土 地		479, 536		
口建物	267, 324			
減価償却累計額	△ 175, 178	92, 146		
ハ構築物	26, 595, 497			
減価償却累計額	△ 13, 350, 013	13, 245, 484		
ニ機械及び装置	2, 321, 636			
減価償却累計額	△ 1,695,276	626, 360		
ホ 車 両 運 搬 具	22, 492			
減価償却累計額	△ 18, 124	4, 368		
ヘ工具器具及び備品	65, 246			
減価償却累計額	△ 49,556	15, 690		
ト建設仮勘定		37, 031		
有形固定資産合計			14, 500, 615	
(2)無形固定資産				
イ施 設 利 用 権		64, 200		
無形固定資産合計			64, 200	
(3)投資				
イ出資金		33		
口そ の 他 投 資		42		
投資合計			75	
固定資産合計				14, 564, 890
2流動資産				
(1)現金預金			1, 019, 764	
(2) 未 収 金		83, 990		
貸倒引当金		<u>△ 647</u>	83, 343	
(3) 貯 蔵 品			1, 644	
(4)前払費用			0	
流動資産合計				1, 104, 751
資 産 合 計				15, 669, 641

負債の部

3 固 定 負 債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等企業債	3, 843, 665		
ロ その他の企業債	315, 451		
企業債合計		4, 159, 116	
(2)引 当 金			
イ 退職給付引当金	99, 863		
口特別修繕引当金	0		
ハ修 繕 引 当 金	28, 307		
引当金合計		128, 170	
固定負債合計			4, 287, 286
4流動負債			
(1)一時借入金		0	
(2)企業債			
イ 建設改良費等企業債	407, 286		
ロ その他の企業債	63, 923		
企業債合計		471, 209	
(3) 未 払 金		99, 618	
(4)前 受 金		0	
(5)引 当 金			
イ賞 与 引 当 金	8, 504		
口修繕引当金	0		
ハその他引当金	1,871		
引 当 金 合 計		10, 375	
(6)その他流動負債		4, 510	
流動負債合計			585, 712
5 繰 延 収 益			
(1)長期前受金		11, 790, 609	
収益化累計額		\triangle 5, 722, 088	
繰延収益合計			6, 068, 521

資本の部

6 資 本 金	
(1)固有資本金	3, 591, 002
(2)繰入資本金	154, 000
資本金合計	3, 745, 002
7 剰 余 金	
(1)資本剰余金	
イ 受 贈 財 産 評 価 額	3, 882
口工 事 負 担 金	425
ハ国庫補助金	14, 624
二 県 補 助 金	608
ホ 加 入 金	74, 005
へその他資本剰余金	12, 404
資本剰余金合計	105, 948
(2)利益剰余金	
イ減 債 積 立 金	625, 249
口建設改良積立金	0
ハ 当年度未処分利益剰余金	251, 923
利益剰余金合計	877, 172
剰余金合計	983, 120
資本合計	4, 728, 122
負債資本合計	15, 669, 641

注記

- I 重要な会計方針
 - 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は、先入先出法による原価法とする。
 - 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(ただし、量水器については取替法)による。

・主な耐用年数

建物10~38 年構築物16~60 年機械及び装置2~20 年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3~10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

施設利用権 38 年

- 3 引当金の計上方法
- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に 相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

経過措置に基づき、会計基準改正前に引き当てられたものを引き続き計上している。

(4) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末 における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担(簡易水道事業分)

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は376,651千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和4年6月に、令和3年12月から令和4年3月分の期末手当及び勤勉手当 とそれに係る法定福利費を支出したため、賞与引当金7,103千円及びその他引当金 1,438千円を取り崩す。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市水道事業会計は、「水道事業」、「簡易水道事業」の2つを報告セグメントとする。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水人口 5,001 人以上の給水区域における水道事
	業
簡易水道事業	給水人口 101 人以上 5,000 人以下の給水区域にお
	ける簡易水道事業、給水人口 50 人以上 100 人以
	下の給水区域における飲料水供給施設及び給水
	人口 20 人以上 49 人以下の給水区域における簡易
	給水施設

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位 千円)

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	1, 309, 867	61, 709	1, 371, 576
営業費用	1, 297, 047	166, 612	1, 463, 659
営業損益	12, 819	△104, 902	△92, 083
経常損益	199, 109	△80	199, 029
セグメント資産	13, 625, 012	2, 044, 629	15, 669, 641
セグメント負債	9, 166, 837	1, 774, 683	10, 941, 520
その他の項目			
他会計補助金(収益的)	10, 200	61, 831	72, 031
減価償却費	598, 084	108, 650	706, 734
特別利益	91	1, 036	1, 127

特別損失	1,636	46	1,682
有形固定資産及び無形固定資産	500 409	10 267	599 675
の増加額	509, 408	19, 267	528, 675

令和5年度 伊那市水道事業 予定貸借対照表 (令和6年3月31日)

(単位 千円)

資産の部

	頁	(7) 部		
1 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ 土 地		479, 536		
口建物	267, 324			
減価償却累計額	△ 179, 864	87, 460		
ハ構築物	26, 873, 296			
減価償却累計額	△ 13, 971, 431	12, 901, 865		
ニ機械及び装置	2, 368, 203			
減価償却累計額	\triangle 1, 770, 740	597, 463		
ホ 車 両 運 搬 具	22, 492			
減価償却累計額	<u>△ 19,045</u>	3, 447		
へ工具器具及び備品	63, 494			
減価償却累計額	△ 52, 456	11, 038		
ト建 設 仮 勘 定		50, 496		
有形固定資産合計			14, 131, 305	
(2)無形固定資産				
イ施 設 利 用 権		56, 100		
無形固定資産合計			56, 100	
(3)投資				
イ出 資 金		33		
ロそ の 他 投 資		42		
投資合計			75	
固定資産合計				14, 187, 480
2 流 動 資 産				
(1)現金預金			1, 144, 300	
(2)未 収 金		45, 671		
貸倒引当金		△ 657	45, 014	
(3) 貯 蔵 品			1, 914	
(4)前払費用			0	
流動資産合計				1, 191, 228
資産合計				15, 378, 708

負債の部

	A B V PP		
3 固 定 負 債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等企業債	3, 683, 078		
ロ その他の企業債	245, 808		
企業債合計		3, 928, 886	
(2)引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	110, 239		
口特別修繕引当金	0		
ハ修 繕 引 当 金	28, 307		
引当金合計		138, 546	
固定負債合計			4, 067, 432
4流動負債			
(1)一時借入金		0	
(2)企業債			
イ 建設改良費等企業債	365, 388		
ロ その他の企業債	69, 643		
企業債合計		435, 031	
(3) 未 払 金		77, 243	
(4)前 受 金		0	
(5)引 当 金			
イ賞 与 引 当 金	8, 504		
口修繕引当金	0		
ハその他引当金	1,871		
引 当 金 合 計		10, 375	
(6)その他流動負債		1, 383	
流動負債合計			524, 032
5 繰延収益			
(1)長期前受金		11, 923, 922	
収益化累計額		\triangle 6, 009, 885	
繰延収益合計			5, 914, 037
負 債 合 計			10, 505, 501

資本の部

		• •		
6 資 本	金金			
(1)	固有資本金		3, 644, 450	
(2) 約	桑 入資本金		154, 000	
	資本金合計			3, 798, 450
7 剰 余	€ 金			
(1)質	資本剰余金			
/	イ受贈財産評価額	3, 882		
1	口寄 附 金	0		
,	八工 事 負 担 金	425		
=	二国 庫 補 助 金	14, 624		
X	お県 補 助 金	608		
~	~加 入 金	74, 005		
]	トその他資本剰余金	12, 404		
	資本剰余金合計		105, 948	
(2) 利	刊益剰余金			
	イ減 債 積 立 金	778, 658		
1	コ 建 設 改 良 積 立 金	0		
,	ハ 当年度未処分利益剰余金	190, 151		
	利益剰余金合計	_	968, 809	
	剰余金合計		<u>-</u>	1, 074, 757
	資本合計		_	4, 873, 207

負債資本合計

15, 378, 708

注記

- I 重要な会計方針
 - 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産は、先入先出法による原価法とする。
 - 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(ただし、量水器については取替法)による。

・主な耐用年数

建物10~38 年構築物16~60 年機械及び装置2~20 年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3~10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

施設利用権 38 年

- 3 引当金の計上方法
- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に 相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

経過措置に基づき、会計基準改正前に引き当てられたものを引き続き計上している。

(4) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担(簡易水道事業分)

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は349,734千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和5年6月に、令和4年12月から令和5年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金8,504千円及びその他引当金1,871千円を取り崩す。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市水道事業会計は、「水道事業」、「簡易水道事業」の2つを報告セグメントとする。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水人口 5,001 人以上の給水区域における水道事
	業
簡易水道事業	給水人口 101 人以上 5,000 人以下の給水区域にお
	ける簡易水道事業、給水人口 50 人以上 100 人以
	下の給水区域における飲料水供給施設及び給水
	人口 20 人以上 49 人以下の給水区域における簡易
	給水施設

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

(単位 千円)

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	1, 297, 909	58, 859	1, 356, 768
営業費用	1, 328, 922	168, 524	1, 497, 446
営業損益	△31, 013	△109, 666	△140, 679
経常損益	159, 962	△10, 794	149, 168
セグメント資産	13, 382, 140	1, 996, 568	15, 378, 708
セグメント負債	8, 767, 631	1, 737, 870	10, 505, 501
その他の項目			
他会計補助金(収益的)	6, 335	54, 140	60, 475
減価償却費	605, 348	108, 141	713, 489
特別利益	9	0	9

特別損失	3, 636	455	4, 091
有形固定資産及び無形固定資産	914 777	E2 925	267 602
の増加額	314, 777	52, 825	367, 602

IV その他の注記

- 1 新会計基準移行に係る経過措置
- (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和5年度

伊 那 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

令和5年度伊那市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度伊那市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 件 数

28,776 件

(2) 年間総排水量

5, 401, 000 m³

(3) 一日平均排水量

14, 757 m³

(4) 主要な建設改良事業

公共下水道建設

269,095 千円

特定環境保全公共下水道建設

172,104 千円

農業集落排水事業建設

82,426 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益

2,792,300 千円

第1項 営業 収益

1,360,359 千円

第2項 営業外収益

1,427,095 千円

第3項 特 別 利 益

4,846 千円

支 出

第1款 下水道事業費用

2,696,200 千円

第1項 営業費用

2,347,999 千円

第2項 営業外費用

341,701 千円

第3項 特 別 損 失

4,500 千円

第4項 予 備 費

2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,059,700千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,837千円、過年度分損益勘定留保資金730,125千円及び当年度分損益勘定留保資金327,738千円で補塡するものとする。)。

収 入

第1款 資本的収入 2,469,500 千円 第1項 企 業 債 1,177,200 千円 第2項 出 資 金 650,000 千円 第4項 分担金及び負担金 252,672 千円 第5項 補 助 金 389,628 千円 支 出 第1款 資本的支出 3,529,200 千円 第1項 建設改良費 558,638 千円 第2項 企業債償還金 2,968,562 千円 第5項 予 備 費 2,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総額	年 度	年 割 額
1 資本的支出	1建設改良費	小出島・殿島	212,300千円	令和5年度	119,900千円
1 頁本的文山	1 建放以尺負	除塵機更新工事	212, 300 下	令和6年度	92,400千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 1, 177, 200	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借入れる資金に ついて、利率の見直し を行った後においては、 当該見直し後の利率)	政府資金についてはその貸付条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円 と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

- 第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することが出来る場合は、次のとおりと定める。
 - (1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

- 第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、 又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければなら ない。
 - (1) 職員給与費

92,547 千円

(他会計からの補助金)

- 第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。
 - (1) 分流式下水道等に要する経費ほか

1,004,384 千円

令和 5 年 2月 24日

伊那市長 白 鳥 孝

令和5年度

伊 那 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 附 属 資 料

令和5年度 下水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(4)			V	
款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 下水道事業収益		2, 792, 300	2, 808, 600	△ 16, 300
1 営業収益		1, 360, 359	1, 345, 129	15, 230
	1 下水道使用料	1, 355, 956	1, 340, 535	15, 421
			, ,	,
	2 負担金	1, 483	1, 479	4
	4 その他営業収益	2, 920	3, 115	△ 195
		1, 427, 095	1, 461, 871	△ 34, 776
2 百采介权皿	1 受取利息及び配当金	85	71	14
	2 補助金	6, 000	0	6, 000
	4 他会計補助金	700, 466	757, 884	△ 57, 418
	5 長期前受金戻入	718, 385	700, 353	18, 032
	8 雑収益	2, 159	3, 563	△ 1,404
		4,846	1,600	3, 246
3 付刀11个11盆				3, 240
	2 週午及損益修正益	10	10	U
	3 その他特別利益	4, 836	1, 590	3, 246

			(単位:十円)
<u></u> 節 区 分	金 額	説明	
区 万	並 領		
1 下水道使用料	1, 355, 956	1. 下水道使用料	1, 355, 956
		・下水道使用料	
2 他市町村負担金	1, 483	1. 他市町村負担金	1, 483
		・広域水質管理負担金	1, 405
		・区域外流入負担金	78
2 手数料	2 020	1. 手数料	2, 920
2 于数4	2, 920	1 · 子 数 1 · 子 数 1 ·	1, 920
		・指定工事店指定・更新手数料ほか	1, 920
		1日尼工事的旧足,又利于数件ほか	1,000
4 死人和自	٥٢	1 7五人工 白	0.5
1 預金利息	85	1. 預金利息	85
		・預金利息	
1 国庫補助金	6, 000	2. 交付金	6,000
		• 社会資本整備総合交付金	
1 加入到身份	700 400	1 해소의 남마스	700 466
1 一般会計補助金	700, 466	1. 一般会計補助金	700, 466
		• 一般会計補助金	
1 長期前受金戻入	718, 385	1. 長期前受金戻入	718, 385
		• 長期前受金戻入	
9. 7. の仏状切光	0 150	1 7. 10 Will +	9 150
3 その他雑収益	2, 159	1. その他雑収益	2, 159
		• 行政財産目的外使用料	2, 123
		・その他雑収益	36
		No fee etc 10 Voltage V	
1 過年度損益修正益	10		10
		・過年度損益修正益	
2 退職給付引当金戻入益	4, 836	1. その他特別利益	4, 836
	-	・退職給付引当金戻入益	
2 退職給付引当金戻入益	4, 836	1. その他特別利益 ・退職給付引当金戻入益	4, 836

(支 出)

(支 出)		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 第 額	比 較
1 下水道事業費用		2, 696, 200	2, 667, 400	28, 800
1 営業費用		2, 347, 999	2, 256, 832	91, 167
	1 管渠費	75, 456	65, 010	10, 446
	2 処理場費	572, 675	509, 054	63, 621

節		説明	<u>(単位:千円)</u>
区 分	金 額	成 97	
	+		
13 燃料費	35	1. 燃料費	35
14 光熱水費	1 000	・ポンプ場用燃料1. 光熱水費	1,080
14 儿杰/小镇	1,000	1. 九然が負・ポンプ場電気料ほか	1,000
16 通信運搬費	3, 003	1. 通信運搬費	3,003
		・マンホールポンプ警報装置通信料	
18 委託料	29, 217	1. 委託料	29, 217
20 賃借料	36	・ポンプ場運転管理業務委託料ほか 1. 賃借料	36
20 其旧初		1 · 頁間名 · 土地借上料	30
21 修繕費	15, 604	1. 修繕費	15, 604
		・施設修繕・管渠、マンホール修繕ほか	
24 路面復旧費	4, 552	1. 路面復旧費	4, 552
25 動力費	21 700	・路面復旧費1.動力費	91 700
25 期月貸	21, 790	1. 朝刀賃 ・ポンプ場動力用電気料ほか	21, 790
36 保険料	139	1. 保険料	139
		• 建物総合損害共済	
1 給料	17, 364	1. 給料	17, 364
0 TW	7,000	・一般職 4.75人	7 400
2 手当	7, 698	1. 職員手当 • 一般職 4.75人	7, 698 7, 241
		・会計年度任用職員	457
3 賞与引当金繰入額	2, 363	1. 賞与引当金繰入額	2, 363
		・賞与引当金繰入額	•
5 報酬	2, 283	1. 報酬	2, 283
. VI		• 会計年度任用職員報酬	
6 法定福利費	5, 461		5, 461
		・一般職 4.75人 ・会計年度任用職員	4, 980 481
9 旅費	51	1. 会計年度任用職員旅費	51
		• 会計年度任用職員旅費	
12 備消品費	1,718	1. 備消品費	1,718
TO LOCAL		・一般消耗品	
13 燃料費	1, 455	1. 燃料費	1,455
	2 220	・処理場用燃料費ほか1. 光熱水費	3, 320
14 儿杰/八頁	3, 320	1. 元然が負 ・処理場電気料ほか	3, 320
16 通信運搬費	636	1. 通信運搬費	636
		• 処理場警報装置通信料	
18 委託料	359, 063	1. 委託料	359, 063
		· 処理場維持管理業務委託料	340, 322
		净化槽維持管理業務委託料	18, 741

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度	比 較
	4 業務費	65, 038	68, 151	△ 3, 113
	5 総係費	42, 008	23, 623	18, 385

hr/h-		(里)	位:千円)
節	<u> </u>	説明	
区 分	金額	1 工粉如	0.017
19 手数料	2, 917	1. 手数料 ・浄化槽法定検査手数料ほか	2, 917
	22 225	1. 修繕費	33, 335
21 修禮負	აა, ააა	1. 修禮頁 • 施設修繕	31, 484
		・ 漁 心 村 修 繕	
	122 520	1. 動力費	1,851 132,520
20 剪刀負	132, 320	・処理場動力用電気料	132, 320
	1 110	1. 薬品費	1, 119
20 米加貝	1, 113	・水質検査用薬品費ほか	1, 113
36 保険料	846	1. 保険料	846
50 体换相	040	・建物総合損害共済	814
		自動車保険料	32
37 公課費	7	1. 公課費	7
57 公际员	'	- 自動車重量税	'
40 その他引当金繰入額	519		519
10 0 0 1 四亚派八대	010	・法定福利費引当金繰入額 · 法定福利費引当金繰入額	010
		[4] [4] [4] [4] [4] [4] [4] [4] [4] [4]	
1 給料	5, 280	1. 給料	5, 280
* 71411 T	0, 200	• 一般職 1.75人	0,200
2 手当	3, 023	1. 職員手当	3, 023
2 , 1	0, 020	•一般職 1.75人	0, 020
3 賞与引当金繰入額	815	1. 賞与引当金繰入額	815
		• 賞与引当金繰入額	
6 法定福利費	1, 575	1. 法定福利費	1, 575
	,	• 一般職 1.75人	,
10 報償費	302	1. 報償費	302
		• 目標収納率超過報奨金	
16 通信運搬費	29	1. 通信運搬費	29
		・切手ほか	
18 委託料	35, 387	1. 委託料	35, 387
		・窓口等業務委託料	34, 004
		・検針システムインボイス対応改修委託	304
		料	
		・量水器取替委託料ほか	1,079
19 手数料	1, 499	1. 手数料	1, 499
		・口座振替手数料ほか	
21 修繕費	306	2. 量水器	306
		・量水器	
30 負担金	16, 650	1. 負担金	16, 650
		下水道使用料算出事務負担金	12, 354
		• 広域電算業務	3, 126
		・区域外流入負担金	1, 170
40 その他引当金繰入額	172	1. その他引当金繰入額	172
		• 法定福利費引当金繰入額	
1 給料	9, 651	1. 給料	9,651
		• 一般職 2.5人	

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度	比較
	6 普及促進費	967	1,656	△ 689

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			(単位:千円)
節	A	説明	
区分	金 額	1 晩日エル	4 700
2 手当	4, 730	1. 職員手当 ・一般職 2.5人	4, 730
3 賞与引当金繰入額	1 007	1. 賞与引当金繰入額	1,007
3 頁子竹目並採八領	1,007	1. 貞子が目並続へ破 ・賞与引当金繰入額	1,007
5 報酬	105	1. 報酬	105
O TKENI	100	· 上下水道事業運営審議会委員報酬	100
6 法定福利費	2, 888	1. 法定福利費	2,888
12/CIB 1 13X	_ ,	•一般職 2.5人	_, ===
9 旅費	54	1. 旅費	54
		・普通旅費	37
		・費用弁償	17
11 被服費	51	1. 被服費	51
		・作業服ほか	
12 備消品費	128	1. 備消品費	128
		• 一般消耗品	75
		・排水設備検査済証	53
15 印刷製本費	63	1. 印刷製本費	63
to an in the		・封筒ほか	
16 通信運搬費	512	1. 通信運搬費	512
10 7-2010	15.050	・郵送料ほか	15.050
18 委託料	17, 076	1. 委託料	17, 076
		・次期ストックマネジメント計画詳細 調査業務委託料	16, 869
		・固定資産システム等保守業務委託料	207
20 賃借料	526	1. 賃借料	526
20 A 104.1	020	・固定資産システム等使用料ほか	020
30 負担金	3, 749	1. 負担金	3, 749
	ŕ	• 広域電算業務	3, 353
		・下水道協会会費ほか	396
34 食糧費	4	1. 食糧費	4
		・会議賄いほか	
36 保険料	232	1. 保険料	232
		・下水道事業賠償責任保険料	
38 貸倒損失	10	1. 貸倒損失	10
		・貸倒損失	
39 貸倒引当金繰入額	1,000		1,000
		・貸倒引当金繰入額	
40 その他引当金繰入額	222	1. その他引当金繰入額	222
		• 法定福利費引当金繰入額	
12 備消品費	150	1. 備消品費	159
14 佣付印复	109	1 · 加伯の質 • 一般消耗品	109
13 燃料費	107	1. 燃料費	107
10 / / / / / 月	107	1 · 然付員 • 車両用燃料	107
18 委託料	29		29
±∨	23	· 市報特集号制作業務委託料	23

(支 出)

(文 出)				
款・項	Ħ	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	7 減価償却費	1, 577, 555	1, 576, 138	1, 417
	8 資産減耗費	14, 300	13, 200	1, 100
2 営業外費用		341, 701	404, 068	△ 62, 367
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	269, 101	328, 423	△ 59, 322
	3 消費税及び地方消費 税	70, 000	73, 000	△ 3,000
	4 雑支出	2, 600	2, 645	△ 45
3 特別損失		4, 500	4, 500	0
	4 過年度損益修正損	4, 500	4, 500	0
4 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2, 000	0

			(単位:千円)	
<u></u>				
区 分	金 額	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
21 修繕費	30	1. 修繕費	30	
		・車両修繕ほか		
31 補助金及び交付金	629		629	
		・接続サポート補助金	500	
		下水道排水設備改造資金利子補給	129	
36 保険料	13	1. 保険料	13	
		• 自動車保険料		
42 有形固定資産減価償却	1, 577, 555	1. 有形固定資産減価償却費	1, 577, 555	
費		• 有形固定資産減価償却費		
45 固定資産除却費	14, 300	1. 固定資産除却費	14, 300	
		固定資産除却		
49 企業債利息	267, 851	1. 企業債利息	267, 851	
		・企業債償還金利息		
50 借入金利息	1, 250		1, 250	
		・一時借入金利息	·	
53 消費税及び地方消費税	70, 000	1. 消費税及び地方消費税	70,000	
	,	・消費税及び地方消費税	,	
		2 2 2		
55 その他雑支出	2,600	1. その他雑支出	2,600	
		補償費ほか	·	
59 過年度損益修正損	4, 500	1. 過年度損益修正損	4, 500	
	_, ~ ~ ~	・過年度未収金調定変更	_, 。。	
61 予備費	2,000	予備費	2,000	
~ 1 NII 77	2,000	1 MI A	2,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

	T	1 1	V. L	
款・項	目	本年度	前 年 度 予 算 額	比 較
Mr. d. M. d.		7 71 171		
1 資本的収入		2, 469, 500	2, 151, 700	317, 800
1 企業債		1, 177, 200	1, 272, 100	△ 94, 900
	1 企業債	1, 177, 200	1, 272, 100	△ 94, 900
2 出資金		650, 000	400,000	250,000
	1 他会計出資金	650, 000	400,000	250,000
4 分担金及び負担金		252, 672	119, 322	133, 350
	1 受益者負担金	50, 474	54, 593	△ 4, 119
	3 工事負担金	194, 758	56, 959	137, 799
	4 分担金	7, 440	7,770	△ 330
5 補助金		389, 628	360, 278	29, 350
	1 国庫(県)補助金	85, 710	55, 400	30, 310
	2 他会計補助金	303, 918	304, 878	△ 960
	•	•		

節 区 分 金 額 説 明 1 建設改良費等の財源に 162,100 1.企業債・下水道事業債 1,015,100 1.その他の企業債・資本費平準化債 1,015,100 1.一般会計出資金 650,000 1.一般会計出資金 650,000 1.一般会計出資金 ・一般会計出資金 ・ つ般会計出資金 ・ つ般会計出資金 ・ つから 1 で のから 2 で のから 2 で のから 2 で のから 2 で のから 3 で のから 3 で のから 474 1・受益者負担金 ・ 公共下水道等受益者負担金 50,474
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 162,100 1. 企業債 ・下水道事業債 162,100 2 その他の企業債 1,015,100 1. その他の企業債 ・資本費平準化債 1,015,100 1 他会計出資金 650,000 1. 一般会計出資金 ・一般会計出資金 650,000 1 受益者負担金 50,474 1. 受益者負担金 50,474
充てるための企業債 ・下水道事業債 2 その他の企業債 1,015,100 ・資本費平準化債 1,015,100 1 他会計出資金 650,000 ・一般会計出資金 650,000 ・一般会計出資金 50,474 1 受益者負担金 50,474
充てるための企業債 ・下水道事業債 2 その他の企業債 1,015,100 ・資本費平準化債 1,015,100 1 他会計出資金 650,000 ・一般会計出資金 650,000 ・一般会計出資金 50,474 1 受益者負担金 50,474
充てるための企業債 ・下水道事業債 2 その他の企業債 1,015,100 ・資本費平準化債 1,015,100 1 他会計出資金 650,000 ・一般会計出資金 650,000 ・一般会計出資金 50,474 1 受益者負担金 50,474
充てるための企業債 ・下水道事業債 2 その他の企業債 1,015,100 ・資本費平準化債 1,015,100 1 他会計出資金 650,000 ・一般会計出資金 650,000 ・一般会計出資金 50,474 1 受益者負担金 50,474
2 その他の企業債 1,015,100 1. その他の企業債 1,015,100 1 他会計出資金 650,000 1. 一般会計出資金 650,000 1 受益者負担金 50,474 1. 受益者負担金 50,474
・資本費平準化債 1 他会計出資金 650,000 1. 一般会計出資金 650,000 ・一般会計出資金 1 受益者負担金 50,474 50,474
1 他会計出資金 650,000 1. 一般会計出資金 650,000 •一般会計出資金 50,474 1. 受益者負担金 50,474
- 一般会計出資金 1 受益者負担金 50,474 1. 受益者負担金 50,474
- 一般会計出資金 1 受益者負担金 50,474 1. 受益者負担金 50,474
- 一般会計出資金 1 受益者負担金 50,474 1. 受益者負担金 50,474
1 受益者負担金 50,474 1. 受益者負担金 50,474
- 公共「小坦守又益有貝但並
1 工事負担金 194,758 1. 工事負担金 194,758
• 道路改良関連補償
1 分担金 7,440 1. 加入金 7,440
・農集排加入金
1 国庫補助金 85,710 1. 国庫補助金 30,380
・農村整備事業補助金
2. 交付金 55,330
• 社会資本整備総合交付金
1 他会計補助金 303,918 1. 一般会計補助金 303,918
• 一般会計補助金

(支 出)

(文 出) 款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 資本的支出		3,529,200		179, 900
1 建設改良費		558, 638		243, 159
1 建設改良費	1 管渠施設整備費	558, 638 311, 780		243, 159 162, 493
	2 処理場施設整備費	213, 715	126, 990	86, 725
	4 事務費	33, 143	39, 202	△ 6, 059

A*A*		(里	位:千円)
節	<u> </u>	説明	
区分	金額		
10 エンツ	00.000	ューエンツ	00.000
18 委託料	96, 609	1. 委託料	96, 609
		・下水道補償工事詳細設計業務委託料	74, 866
		· 下水道補償工事施工監理業務委託料	4, 775
		• 処理区統合管路詳細設計業務委託料	7, 777
		・管渠布設替え施工監理業務委託料	981
		・施設耐水化工事監理業務委託料	1, 320
		・下水道台帳作成業務委託料ほか	6, 890
27 工事請負費	209, 890	1. 工事請負費	209, 890
		・下水道補償工事	125, 647
		・公共ます設置工事	31,800
		・管渠工事	25, 807
		・施設耐水化工事	13, 513
		・管路施設機器更新	13, 123
28 材料費	4, 000	1. 材料費	4,000
		・材料費	
30 負担金	1, 281		1, 281
		・区域外流入負担金	
18 委託料	11, 900	1. 委託料	11, 900
		特環処理場機器更新工事監理業務委託	10, 900
		料	
		農集排処理場機能強化工事監理業務委	1,000
		託料	
27 工事請負費	201, 815	1. 工事請負費	201,815
		特環処理場機器更新工事	120, 150
		· 農集排処理場機能強化工事	67,826
		· 農集排処理場設備等更新工事	5,000
		公共処理場機器等更新工事	6, 969
		・特定排浄化槽更新工事	1,870
1 給料	14, 366	1. 給料	14, 366
		・一般職 4.5人	
2 手当	5, 649	1. 職員手当	5, 649
	·	• 一般職 4.5人	
3 賞与引当金繰入額	2, 417	1. 賞与引当金繰入額	2, 417
2	_,	・賞与引当金繰入額	-, -1
6 法定福利費	4, 415	1. 法定福利費	4, 415
- 10-1/2 100 1 424	2, 110	•一般職 4.5人	1, 110
40 その他引当金繰入額	509	1. その他引当金繰入額	509
	300	・法定福利費引当金繰入額	330
49 事務費	5, 787		5, 787
10 T 30 R	5, 101	1. ず切貝 ・広域電算業務	3, 912
		・消耗品はか	1, 875
		1日本自由14条分。	1,010

(支 出)

(Д Щ)				
款・項	Ħ	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較
2 企業債償還金		2, 968, 562	3, 031, 821	\triangle 63, 259
	1 企業債償還金	2, 968, 562	3, 031, 821	\triangle 63, 259
5 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(単位:千円)

					(十四・111)
節			説	明	
区 分	金 額		既	977	
50 建設改良等の財源に 充てるための企業債 償還金	2, 968, 562	1. 企業債償還金 ・企業債償還元金			2, 968, 562
61 予備費	2,000				2,000

令和5年度 伊那市下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

		(単位 千円)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	106, 709
	減価償却費	1, 577, 555
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 4,836
	賞与引当金の増減額(△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	98
	その他引当金の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 718, 385
	受取利息及び受取配当金	△ 85
	支払利息	269, 101
	固定資産除却費	14, 300
	未収金の増減額(△は増加)	\triangle 1,550
	未払金の増減額(△は減少)	\triangle 5, 519
	その他流動負債の増減額(△は減少)	0
	前受金の増減額(△は減少)	0
	小計	1, 237, 388
	利息及び配当金の受取額	85
	利息の支払額	△ 269, 101
	業務活動によるキャッシュ・フロー	968, 372
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	\triangle 522, 768
	有形固定資産の売却による収入	0
	工事負担金及び分担金等による収入	206, 198
	国庫補助金等による収入	93, 577
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	303, 918
	投資活動によるキャッシュ・フロー	80, 925
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
Ü	建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	162, 100
	建設改良企業費の財源に充てるための企業債の償還による支出	\triangle 1, 825, 058
	その他の企業債による収入	1, 015, 100
	その他の企業債の償還による支出	\triangle 1, 143, 504
	出資金による収入	650, 000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	\triangle 1, 141, 362
	7. 33. E 34. E 34. E 4. T 2. E 4. T 2. E 4. E	
	資金増減額(△は減少)	△ 92,064
	資金期首残高	1, 731, 585
	資金期末残高	1, 639, 521

1 総 括

		職員数	数(人)	給	与	Ŀ	費	(千円)		
	区 分	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職給付費	計	法 定 福利費	合 計
本	損益勘定支弁職員	7	10	2,423	32,295	19,636	0	54,354	10,837	65,191
年度	資本勘定支弁職員	0	5	0	14,366	8,066	0	22,432	4,924	27,356
及	合 計	7	15	2,423	46,661	27,702	0	76,786	15,761	92,547
前	損益勘定支弁職員	7	10	2,387	32,454	18,799	0	53,640	10,833	64,473
年度	資本勘定支弁職員	0	5	0	18,054	9,696	0	27,750	5,779	33,529
及	合 計	7	15	2,387	50,508	28,495	0	81,390	16,612	98,002
比	損益勘定支弁職員	0	0	36	-159	837	0	714	4	718
較	資本勘定支弁職員	0	0	0	-3,688	-1,630	0	-5,318	-855	-6,173
収	合 計	0	0	36	-3,847	-793	0	-4,604	-851	-5,455

	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本年度	1,268	1,477	823	447	0	0	1,640	0
職員手当	前年度	1,377	1,596	151	558	0	0	1,690	0
	比 較	-109	-119	672	-111	0	0	-50	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特 別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備考
	本年度	0	1,141	10,734	8,576	636	960	0	
	前年度	0	1,141	11,412	8,837	673	1,060	0	
	比 較	0	0	-678	-261	-37	-100	0	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

			職員数(人)		与	1	費	(千円)	VI	
	区 分	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	退 職 給付費	計	法 定 福利費	合 計
本	損益勘定支弁職員	7	9	140	32,295	19,179	0	51,614	10,356	61,970
年	資本勘定支弁職員	0	5	0	14,366	8,066	0	22,432	4,924	27,356
度	合 計	7	14	140	46,661	27,245	0	74,046	15,280	89,326
前	損益勘定支弁職員	7	9	140	32,454	18,349	0	50,943	10,461	61,404
年	資本勘定支弁職員	0	5	0	18,054	9,696	0	27,750	5,779	33,529
度	合 計	7	14	140	50,508	28,045	0	78,693	16,240	94,933
比	損益勘定支弁職員	0	0	0	-159	830	0	671	-105	566
	資本勘定支弁職員	0	0	0	-3,688	-1,630	0	-5,318	-855	-6,173
較	合 計	0	0	0	-3,847	-800	0	-4,647	-960	-5,607

	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本年度	1,268	1,477	823	447	0	0	1,640	0
職員手当	前年度	1,377	1,596	151	558	0	0	1,690	0
	比 較	-109	-119	672	-111	0	0	-50	0
等の内訳 (千円)	区分	管理職員特 別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備考
	本年度	0	1,141	10,277	8,576	636	960	0	
	前年度	0	1,141	10,962	8,837	673	1,060	0	
	比 較	0	0	-685	-261	-37	-100	0	

(2) 会計年度任用職員

	// AHTIXIL/MAKE								
			給	与		費	(千円)	* +	
	区 分	職員数(人)	報酬	給 料	手 当	退 職給付費	計	法 定 福利費	合 計
本	損益勘定支弁職員	1	2,283	0	457	0	2,740	481	3,221
年	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
度	合 計	1	2,283	0	457	0	2,740	481	3,221
前	損益勘定支弁職員	1	2,247	0	450	0	2,697	372	3,069
年	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
度	合 計	1	2,247	0	450	0	2,697	372	3,069
比	損益勘定支弁職員	0	36	0	7	0	43	109	152
+-1-	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
較	合 計	0	36	0	7	0	43	109	152

	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0
職員手当	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特 別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備考
	本年度	0	0	457	0	0	0	0	
	前年度	0	0	450	0	0	0	0	
	比 較	0	0	7	0	0	0	0	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事	由別内訳	説明	備		考
給料	千円 -3,847	給与改定に 伴う増減分	千円 149	令和4年度給与改定 による増分	給与改定の状況 実施時期 給料表の改定	兄 令和4年4月1日	
		昇給に伴う 増 加 分	40	0 昇給による増分	平均昇給率 昇給職員数	1.00% (昇給期) 1月	(人数) 9 人
		その他増減分	-4,036	職員異動等による減分	(在職する 員 数 12人 1 14人 0	他)(計) 人 13人 人 14人 人 -1人
職員手当	-793	給与改定に 伴う増減分	341	令和4年度給与改定 による増分	実施時期 勤勉手当の支給	令和4年4月1日 計率改定等	
		その他増減分	-1,134	職員異動等による 減分			

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区	分	企業職
	平均給料月額(円)	301,018
令和 5年 1月 1日現在	平均給与月額(円)	356,186
	平均年齢(歳)	47.01
	平均給料月額(円)	311,493
令和 4年 1月 1日現在	平均給与月額(円)	359,873
	平均年齢(歳)	47.57

(2) 初任給

		一般会計の制度
区分	企業職 (円)	一般行政職 (円)
高 校 卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

(3)									
区分		企 業	職						
	級	職員数(人)	構成比(%)						
	7 級								
	6 級	2	16.7						
	5 級	2	16.7						
令和 5年 1月 1日	4 級								
現在	3 級	3	25.0						
	2 級	4	33.3						
	1 級	1	8.3						
	計	12	100.0						
	7 級								
	6 級	2	14.3						
	5 級	1	7.1						
令和 4年 1月 1日	4 級	2	14.3						
現在	3 級	4	28.6						
	2 級	4	28.6						
	1 級	1	7.1						
	計	14	100.0						

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部 長	課長	課長補佐	係 長	主查·主任	主事·技師	その他の 職 員

(4) 昇給

	区	ப்	企業職
	職員数	(A) (人)	12
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9
本		1号給(人)	
年	号給数別内訳	2号給(人)	3
度	ク ボロ 安文 カリド リ 司八	3号給(人)	
		4号給(人)	6
	比 率 (B)/(A	(%)	75.0
	職員数	(A) (人)	14
	昇給に係る職員数	(B) (人)	10
前			
		1号給(人)	
年		1号給(人) 2号給(人)	3
	号給数別内訳		3
年	号給数別内訳	2号給(人)	7

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率(%)	-
支給対象職員の比率(%)	
(令和 5年 1月 1日現在)	_
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当

(6) 期末手当·勤勉手当

区分	支給期別	川支給率	支給率計	職制上の段階 職務の級等に	備考
	6月(月分)	12月 (月分)	(月分)	よる加算措置	
本年度	2.200	2.200	4.400	有	
前年度	2.150	2.150	4.300	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	
		•	•	0	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

F /\	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の	備考
区分	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)	加算措置	備考
					応募認定退職	
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	特 例 措 置	
					(2%~45%加算)	
/- A -/					応募認定退職	
一般会計の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	特 例 措 置	
>C/IA 1 13					(2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		
		期間	金 額	
下水道排水設備改造資金利子補給金(平成25年度)	要綱に定める額	平成26年度 ~ 令和4年度	1, 107	
下水道排水設備改造資金利子補給金(平成26年度)	要綱に定める額	平成27年度 ~ 令和4年度	1, 269	
下水道排水設備改造資金利子補給金(平成27年度)	要綱に定める額	平成28年度 ~ 令和4年度	499	
下水道排水設備改造資金利子補給金(平成28年度)	要綱に定める額	平成29年度 ~ 令和4年度	789	
下水道排水設備改造資金利子補給金(平成29年度)	要綱に定める額	平成30年度 ~ 令和4年度	269	
下水道排水設備改造資金利子補給金(平成30年度)	要綱に定める額	令和元年度 ~ 令和4年度	95	
下水道排水設備改造資金利子補給金(令和元年度)	要綱に定める額	令和2年度 ~ 令和4年度	74	
上下水道事業窓口等業務委託 (下水道事業・令和3年度)	174, 003	令和3年度 ~ 令和4年度	51, 005	
スマートフォン検針業務委託 (下水道事業・令和3年度)	3, 802	令和3年度 ~ 令和4年度	1, 136	
農業集落排水施設最適整備構想事業 (令和4年度)	55, 500	令和4年度	_	

に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払	美 孜	(単位 十円) 左の財源内訳			
期間	金額				
		国県支出金	企業債	その他	
令和5年度	2	0	0	2	
令和 5 年度 ∼	23	0	0	23	
令和6年度	20	V		20	
令和 5 年度 ~	27	0	0	27	
令和7年度					
令和5年度 ~	82	0	0	82	
令和8年度					
令和5年度 ~	47	0	0	47	
令和9年度					
令和5年度 ~	16	0	0	16	
令和10年度					
令和 5 年度 ~	74	0	0	74	
令和11年度					
令和 5 年度 ~	122, 998	0	0	122, 998	
令和8年度					
令和 5 年度 ~	2, 666	0	0	2, 666	
令和8年度					
令和5年度	55, 500	27, 750	27, 700	50	

令和4年度 伊那市下水道事業会計 予定損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

				(单位、十円)
1 営業中	又益			
(1)	下 水 道 使 用 料	1, 230, 414		
(2)	負 担 金	1, 472		
(3)	受 託 工 事 収 益	0		
(4)	その他の営業収益	2,878	1, 234, 764	
2 営業第	費用			
(1)	管 渠 費	61,641		
(2)	処 理 場 費	488, 491		
(3)	受 託 工 事 費	0		
(4)	業務費	62, 553		
(5)	総係費	23, 031		
(6)	普 及 促 進 費	1, 196		
(7)	減 価 償 却 費	1, 575, 169		
(8)	資 産 減 耗 費	13, 200		
(9)	その他営業費用	0	2, 225, 281	
	営 業 損 失			990, 517
3 営業タ	个収益			
(1)	受取利息及び配当金	81		
(2)	他会計補助金	748, 947		
(3)	長期前受金戻入	720, 052		
(4)		2,738	1, 471, 818	
4 営業タ		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	303, 239		
(2)	雑 支 出	2, 773	306, 012	1, 165, 806
	経 常 利 益		<u> </u>	175, 289
5 特別和	刊益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	133		
(3)	その他特別利益	4,075	4, 208	
6 特別技			,	
(1)		0		
(2)		3, 127		
, ,	その他特別損失	0	3, 127	1, 081
	度純利益		<u> </u>	176, 370
	度繰越利益剰余金			0
	也未処分利益剰余金変動額			0
	度未処分利益剰余金			176, 370
→ ¬¬-/2	~ \			110,010

令和4年度 伊那市下水道事業 予定貸借対照表 (令和5年3月31日)

(単位 千円)

資産の部

		貸	産	(7) 部		
1	固定資産					
	(1)有形固定資産					
	イ土	地		2, 208, 583		
	口建	物 3,129,	558			
	減価償却累計額	\triangle 1, 232,	871	1, 896, 687		
	ハ構築	物 65,055,	079			
	減価償却累計額	△ 20, 494,	437	44, 560, 642		
	ニ機械及び装	置 7,247,	668			
	減価償却累計額	\triangle 5, 307,	504	1, 940, 164		
	ホ車 両 運 搬	具 1,	293			
	減価償却累計額		921	372		
	ヘ工具器具及び備	品 102,	757			
	減価償却累計額	△ 56,	496	46, 261		
	ト建 設 仮 勘	定		2, 596		
	有形固定資産合計	•			50, 655, 305	
	(2)無形固定資産					
	イ地役	権		0		
	口電 話 加 入	権		7, 717		
	無形固定資產合計	-			7,717	
	(3) 投資					
	イそ の 他 投	資		8		
	投資合計				8	
	固定資産合計					50, 663, 030
2	流動資産					
	(1)現金預金				1, 731, 585	
	(2)未 収 金			43, 301		
	貸倒引当金			△ 1,312	41, 989	
	(3) 貯 蔵 品				0	
	(4)前払費用				0	
	(5)前 払 金				0	
	流動資産合計					1, 773, 574
	資 産 合 計					52, 436, 604

負債の部

3 固 定 負 債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等企業債	15, 501, 145		
ロ その他の企業債	8, 376, 117		
企業債合計		23, 877, 262	
(2)引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	38, 170		
口特別修繕引当金	0		
引当金合計		38, 170	
固定負債合計			23, 915, 432
4 流 動 負 債			
(1)一時借入金		0	
(2)企業債			
イ 建設改良費等企業債	1, 825, 003		
ロ その他の企業債	1, 143, 504		
企業債合計		2, 968, 507	
(3)未 払 金		135, 025	
(4)前 受 金		0	
(5)引 当 金			
イ賞 与 引 当 金	6, 602		
口修繕引当金	0		
ハその他引当金	1, 422		
引 当 金 合 計		8,024	
(6) その他流動負債		472	
流動負債合計			3, 112, 028
5 繰延収益			
(1)長期前受金		32, 340, 255	
収益化累計額		△ 12, 136, 797	
繰延収益合計			20, 203, 458
負 債 合 計			47, 230, 918

資本の部

6 資 本 金			
(1)固有資本金		1, 772, 823	
(2)繰入資本金	_	1, 400, 000	
資本金合計			3, 172, 823
7 剰 余 金			
(1)資本剰余金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	32, 479		
口工 事 負 担 金	0		
ハ国庫補助金	0		
二県 補 助 金	1, 085, 017		
ホ 加 入 金	0		
へその他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		1, 117, 496	
(2)利益剰余金			
イ減 債 積 立 金	738, 997		
口建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	176, 370		
利益剰余金合計	_	915, 367	
剰余金合計			2, 032, 863
資本合計			5, 205, 686
負債資本合計			52, 436, 604

注記

- I 重要な会計方針
 - 1 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物8~50年構築物10~50年機械及び装置7~25年車両運搬具5~7年工具器具及び備品5~15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

地役権 5年

- 2 引当金の計上方法
- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額 に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,442,852千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和4年6月に、令和3年12月から令和4年3月分の期末手当及び勤勉手当と それに係る法定福利費を支出したため、賞与引当金6,366千円及びその他引当金 1,301千円を取り崩す。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業 集落排水事業、簡易排水事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事 業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下 水道事業」、「農業集落排水事業」、「簡易排水事業」、「特定地域生活排水処理事業」 の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街化区域における終末処理場による汚水の処理
特定環境保全公共下水道	市街化区域以外の区域における終末処理場による汚
事業	水の処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理
簡易排水事業	中山間地域における汚水の処理
特定地域生活排水処理事業	市が設置及び管理する浄化槽による汚水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位 千円)

	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落排水事業	簡易排水 事業	特定地域生 活排水処理 事業	合計
営業収益	675, 223	362, 282	186, 012	803	10, 445	1, 234, 765
営業費用	1, 080, 370	616, 149	494, 967	3, 339	30, 456	2, 225, 281

	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落排水事業	簡易排水 事業	特定地域生 活排水処理 事業	合計
営業損益	△405, 147	$\triangle 253,867$	△308, 955	△2, 536	△20, 011	△990, 516
経常損益	126, 024	101, 925	△36, 222	△1, 324	△15, 114	175, 289
セグメント資産	23, 903, 158	18, 066, 810	10, 255, 948	65, 303	145, 385	52, 436, 604
セグメント負債	22, 653, 215	15, 866, 422	8, 490, 630	81, 376	139, 275	47, 230, 918
その他の項目						
他会計補助金 (収益的)	260, 840	371, 298	110, 923	1, 037	4, 849	748, 947
減価償却費	755, 209	474, 493	336, 299	1,871	7, 296	1, 575, 168
特別利益	4, 167	5	36	0	0	4, 208
特別損失	1, 323	1, 531	265	0	9	3, 128
有形固定資産						
及び無形固定	122, 918	64, 608	73, 145	1, 920	1, 655	264, 246
資産の増加額						

令和5年度 伊那市下水道事業会計 予定貸借対照表 (令和6年3月31日)

(単位 千円)

資産の部

	吳 庄 •	> 44		
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ土 地		2, 208, 583		
口建物	3, 129, 558			
減価償却累計額	△ 1, 297, 003	1, 832, 555		
ハ構築物	65, 394, 852			
減価償却累計額	△ 21, 834, 247	43, 560, 605		
二機械及び装置	7, 403, 871			
減価償却累計額	\triangle 5, 472, 238	1, 931, 633		
ホ 車 両 運 搬 具	1, 293			
減価償却累計額	△ 921	372		
へ 工具器具及び備品	102, 757			
減価償却累計額	△ 65, 376	37, 381		
ト建設仮勘定	_	2, 650		
有形固定資產合計			49, 573, 779	
(2) 無形固定資産				
イ 地 役 権				
口 電 話 加 入 権	_	7, 717		
無形固定資產合計			7, 717	
(3) 投資				
イそ の 他 投 資	_	8		
投資合計			8	
固定資産合計				49, 581, 504
2流動資産				
(1) 現 金 預 金			1, 639, 521	
(2) 未収金		37, 103		
貸倒引当金		△ 1,410	35, 693	
(3) 貯蔵品			0	
(4) 前 払 費 用		<u> </u>	0	
流動資産合計				1, 675, 214
資産合計			_	51, 256, 718

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費企業債	13, 885, 810		
ロ その他の企業債	8, 210, 363		
企業債合計	<u></u>	22, 096, 173	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	33, 334		
口特別修繕引当金	0		
引当金合計		33, 334	
固定負債合計	-		22, 129, 507
4流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
イ 建設改良費企業債	1, 766, 029		
ロ その他の企業債	1, 192, 205		
企業債合計		2, 958, 234	
(3) 未 払 金		117, 069	
(4) 前 受 金		0	
(5)引 当 金			
イ賞与引当金	6, 602		
口修繕引当金	0		
ハその他引当金	1, 422	0.004	
引 当 金 合 計		8, 024	
(6) その他流動負債	_	472	0 000 700
流動負債合計			3, 083, 799
5 繰延収益		22 026 100	
(1) 長期前受金		32, 936, 199	
収益化累計額	-	\triangle 12, 855, 182	

20, 081, 017 45, 294, 323

繰延収益合計

負債合計

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		1, 772, 823	
(2) 繰入資本金		2, 050, 000	
資本金合計	_		3, 822, 823
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	32, 479		
口工 事 負 担 金	0		
ハ国庫補助金	0		
二 県 補 助 金	1, 085, 017		
ホ 加 入 金	0		
へ その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		1, 117, 496	
(2) 利益剰余金			
イ 減 債 積 立 金	915, 367		
口建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	106, 709		
利益剰余金合計		1, 022, 076	
剰余金合計	-		2, 139, 572
資 本 合 計			5, 962, 395

負債資本合計

51, 256, 718

注記

- I 重要な会計方針
 - 1 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物8~50年構築物10~50年機械及び装置7~25年車両運搬具5~7年工具器具及び備品5~15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

地役権 5年

- 2 引当金の計上方法
- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額 に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額 を計上している。

なお、貸倒実績率等については、過去5年間の実績を平均して算出している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7,814,412千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和5年6月に、令和4年12月から令和5年3月分の期末手当及び勤勉手当と それに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金6,602千円及びその他引当金 1,422千円を取り崩す。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業 集落排水事業、簡易排水事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事 業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下 水道事業」、「農業集落排水事業」、「簡易排水事業」、「特定地域生活排水処理事業」 の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街化区域における終末処理場による汚水の処理
特定環境保全公共下水道	市街化区域以外の区域における終末処理場による汚
事業	水の処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理
簡易排水事業	中山間地域における汚水の処理
特定地域生活排水処理事業	市が設置及び管理する浄化槽による汚水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

(単位 千円)

	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落排水事業	簡易排水 事業	特定地域生 活排水処理 事業	合計
営業収益	681, 254	361, 849	182, 747	778	10, 455	1, 237, 083
営業費用	1, 115, 730	630, 999	504, 605	3, 827	30, 522	2, 285, 683

	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落排水事業	簡易排水 事業	特定地域生 活排水処理 事業	合計
営業損益	△434, 476	△269, 150	△321, 858	△3, 049	△20, 067	△1, 048, 600
経常損益	107, 772	61, 348	△45, 580	△1, 545	△16, 031	105, 964
セグメント資産	23, 118, 235	17, 940, 400	10, 005, 590	63, 425	129, 068	51, 256, 718
セグメント負債	21, 607, 806	15, 330, 359	8, 146, 117	81, 043	128, 998	45, 294, 323
その他の項目						
他会計補助金(収益的)	252, 992	335, 669	106, 489	1, 117	4, 199	700, 466
減価償却費	755, 547	475, 976	337, 886	1, 987	6, 159	1, 577, 555
特別利益	4, 845	0	0	0	0	4, 845
特別損失	2, 132	1, 695	265	0	8	4, 100
有形固定資						
産及び無形	262 427	179 676	74 022	0	1 700	E19 746
固定資産の	262, 437	173, 676	74, 933	0	1, 700	512, 746
増加額						

IV その他の注記

1 新会計基準移行に係るみなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得または改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得または改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く。)を対象とした按分等の方法を用いて、合理的に整理している。

令 和 5 年 度

伊那市自動車運送事業会計予算

令和5年度伊那市自動車運送事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度伊那市自動車運送事業会計の予算は、次に定めるところによる。 (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 車両数 10両

(2)年間総走行距離 93,000km

(3) 旅客輸送数 62,000人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 自動車運送事業収益 97,200 千円

第1項 営 業 収 益 94,332千円

第 2 項 営 業 外 収 益 2,868 千円

支 出

第1款 自動車運送事業費用 76,000 千円

第1項 営 業 費 用 71,386千円

第2項 営業 外費 用 3,614千円

第4項 予 備 費 1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額33,200千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,018千円、過年度分損益勘定留保資金30,182千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資 本 的 収 入 100千円

第1項 固定資産売却代金 100千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出 33,300千円

第1項 建 設 改 良 費 33,300千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流

用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 42,299 千円

(2) 交際費 20 千円

 令和
 5
 年
 2
 月
 2 4
 日

 伊那市長
 白
 鳥
 孝

令 和 5 年 度

伊那市自動車運送事業会計予算附属資料

令和5年度 自動車運送事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(収入)				
款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 自動車運送事業収益		97, 200	81, 700	15, 500
1 営業収益		94, 332	78, 760	
	1 運送収益	78, 807	78, 759	48
	2 運送雑収益	4	1	3
	3 附帯事業収益	15, 521	0	15, 521
	+	2, 868	2, 940	△ 72
2 呂未介収益	1 受取利息及び配当金			
	1 文取利芯及い配目金	140	140	Ü
	7 雑収益	2, 728	2, 800	△ 72
	7 不胜机入;皿;	2, 120	2, 800	∠ 12

(単位:千円)

節				(単位:十円)
区分	金額	説	. 明	
1 旅客運送収益	67, 213	1. 旅客運送収益		67, 213
		・バス乗車運賃		
2 貨物運送収益	11, 594	1. 貨物運送収益		11, 594
		・有料手荷物		
3 雑収益	4	1. 雑収益		4
		・払戻手数料		
, m2 + 10 de 14.	15.500	- "		15.500
1 駐車場収益	15, 520	1. 駐車場収益		15, 520
0 E) = 11 14 10 Y		・駐車場使用料		-
3 駐車場雑収益	1	1. 駐車場雑収益		Ι
		・雑収入		
1 預金利息	140	1. 預金利息		140
1 12/35/10/2		・預金利息		110
		17 (TEA 17 CM)		
3 その他雑収益	2, 728	1. その他雑収益		2,728
	ĺ	・その他雑収入		,

(支 出)

(支 出)		本 年 度	前 年 度	
款・項	目	予算額	予算額	比 較
1 自動車運送事業費用		76, 000	69, 200	6,800
1 営業費用		71, 386	62, 768	8,618
	1 運転費	45, 692	42, 994	2, 698
	o + = 15/2 #	2 245	2 222	10
	2 車両修繕費	6, 045	6, 026	19
	3 その他修繕費	2, 750	750	2,000
		_,,,,,		_, - • •
		1		

(単位:千円)

節		(単位:千円)		
区分金額		- 説 明		
1 給料	8,622	1. 給料	8,622	
		・職員 2人		
2 手当	5, 605	1. 職員手当	5, 434	
		・職員 2人		
		2. 通勤手当	171	
		・職員 2人		
3 賞与引当金繰入額	1, 229		1, 229	
		・賞与引当金繰入額		
5 報酬	15, 993	1. 報酬	15, 993	
		· 会計年度任用職員報酬		
6 法定福利費	5, 955	1. 法定福利費	5, 955	
		・職員 2人	2,830	
		• 会計年度任用職員	3, 125	
8 退職給付費	1,610	1. 退職給付費	1,610	
		• 退職給付費		
9 旅費	357	1. 旅費	357	
		• 会計年度任用職員旅費		
11 被服費	120	1. 被服費	120	
		・運転手制服ほか		
39 軽油費	5, 873	1. 軽油費	5, 873	
		軽油ほか		
41 油脂費	50	1. 油脂費	50	
		・オイルほか		
57 その他引当金繰入額	278	1. その他引当金繰入額	278	
		• 法定福利費引当金繰入額		
11 被服費	20	1. 被服費	20	
		・整備用作業服ほか		
12 備消品費	185	1. 備消品費	185	
		・車両消耗品ほか		
24 部分品費	300	1. 部分品費	300	
		• 一般部品		
26 タイヤ、チューブ費	880	1. タイヤ、チューブ費	880	
		・タイヤほか		
28 外注修繕費	4,660	1. 外注修繕費	4,660	
		・車検、点検ほか		
29 建物修繕費	1,350	1. 建物修繕費	1, 350	
		・建物修繕		
31 機械装置修繕費	500	1. 機械装置修繕費	500	
		•機械装置修繕		
32 工具、器具及び備品修繕費	900	1. 工具、器具及び備品修繕費	900	
, , , , , , , , , , , ,		・工具備品等修繕		

(支 出)

(支 <u>出)</u> 款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	4 固定資産減価償却費	1,018		△ 211
	5 施設損害保険料	441	410	31
	6 施設使用料	581	1, 583	△ 1,002
	8 一般管理費	9, 853	9, 676	177
	9 資産減耗費	241	100	141

(単位:千円)

			(単位:千円)
	金 額	説明	
	业。版		
50 有形固定資產減価償却費	1,018	1. 車両減価償却費	
1,777 — 7 — 7 1,	,	・事業用車両	
		2. 機械装置減価償却費	161
		・給油計量機ほか	
		3. 工具、器具及び備品減価償却費	661
		・自動券売機ほか	
		4. その他	196
		・パソコンほか	
47 車両損害保険料	429	1. 車両損害保険料	429
		・車両	
48 建物損害保険料	12	1. 建物損害保険料	12
		・営業所、車庫	
	501		F01
22 諸施設使用料	581	1. 諸施設使用料	581
		・キャッシュレス決済使用料ほか	
 5 報酬	2 007	1. 報酬	3,007
3 羊风白州	3,007	1. 報酬 ・会計年度任用職員報酬	3, 007
9 旅費	115	1. 旅費	115
	110	- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	20
		• 会計年度任用職員旅費	95
12 備消品費	500	1. 備消品費	500
7- MR 1144424		・事務用消耗品ほか	
13 光熱水費	310	1. 光熱水費	310
72/11/1/2		・電気、水道料ほか	
14 印刷製本費	220	1. 印刷製本費	220
		・時刻表ほか	
15 通信運搬費	50	1. 通信運搬費	50
		・郵送料ほか	
16 広告料	500	1. 広告料	500
		・広告掲載料	
17 委託料	400	1. 委託料	400
- 101 111		・自動券売機保守ほか	
18 手数料	1, 958	1. 手数料	1, 958
10 年間	410	・キャッシュレス決済手数料ほか	410
19 賃借料	418	1. 賃借料	418
97 依盆弗	30	・複写機ほか4 体	30
27 修繕費	30	1. 修繕費 ・事務機器ほか	30
36 負担金	1 670	1. 負担金	1,679
30 其担並	1,079	- ・電算業務ほか	1,079
42 交際費	20	1. 交際費	20
12 人所負	20	1. 入阶员	20
46 保険料	420	1. 保険料	420
10 PRISCIT	120	・自賠責保険	150
49 公課費	226	1. 公課費	226
		・自動車重量税	_ _ _
59 固定資産除却費	241	1. 固定資産除却費	241

(支 出)

(文 山)				
款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較
	11 附帯事業費用	4, 765	0	4, 765
2 営業外費用		3, 614		
	2 消費税及び地方消費税	3, 564	5, 382	△ 1,818
	3 雑支出	50		
4 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1, 000	1, 000	0

(単位:千円)

節		言光	H (+15. 111)
区 分	金額	説	明
12 備消品費	749		749
		・駐車場消耗品ほか	
17 委託料	2, 295	1. 建物修繕費	2, 295
		・駐車場整理委託料ほか	
20 借地料	1, 121	1. 借地料	1, 121
		• 駐車場用地	
25 材料費	300		300
		• 敷砂利	
27 修繕費	300	1. 修繕費	300
		・柵修繕ほか	
68 消費税及び地方消費税	3, 564	1. 消費税及び地方消費税	3, 564
		・消費税及び地方消費税	
		the first	
70 その他雑支出	50	1. その他雑支出	50
		→ /#+#b	
		予備費	1,000

資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較
1 資本的収入		100	0	100
4 固定資産売却代金		100	0	100
	1 有形固定資産売却代金	100	0	100

(単位:千円)

					(+ 1 <u>/</u> · 1 1)
節		説	明		
区 分	金額		印化	97	
5 車両運搬具売却代金	100				100
		• 事業用車両			

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比較
1 資本的支出		33, 300	4, 400	28, 900
1 建設改良費		33, 300	4, 400	28, 900
	4 機械及び装置	7, 040	0	7, 040
	5 車両運搬具	24, 795	0	24, 795
	6 工具、器具及び備品	1, 465	4, 400	△ 2,935

(単位:千円)

節			説明	(十)立・ 1)
区分	金	須	就 奶	
62 機械及び装置	7	7,040		7, 040
			・地下タンク内部コーティングほか	
63 車両運搬具	24	4, 795	1. 事業用車両	24, 795
			・中型バス 1台	
				·
64 工具、器具及び備品	1	1,465	1. 工具、器具及び備品	1, 465
			・アルコール検知器ほか	

令和5年度 伊那市自動車運送事業 予定キャッシュ・フロー計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	金額
	当年度純利益	19, 204
	減価償却費	1,018
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,610
	賞与引当金の増減額(△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
	その他引当金の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	0
	受取利息及び受取配当金	△ 140
	支払利息	0
	固定資産除却費	241
	未収金の増減額(△は増加)	0
	未払金の増減額(△は減少)	\triangle 3, 368
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
	その他流動負債の増減額(△は減少)	0
	前受金の増減額 (△は減少)	0
	小計	18, 565
	利息及び配当金の受取額	140
	利息の支払額	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	18, 705
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	\triangle 30, 273
	有形固定資産の売却による収入	91
	工事負担金及び分担金による収入	0
	国庫補助金等による収入	0
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30, 182
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	0
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債の償還による支出	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
Y	資金増減額 (△は減少)	△ 11, 477
	全金期首残高	200, 448
	資金期末残高	188, 971
		, :-

1 総 括

			数(人)	給	与	-	費 (千円)		NI +	
	区 分	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	退 職給付費	計	法 定 福利費	合 計
本	損益勘定支弁職員	0	9	19,000	8,622	6,834	1,610	36,066	6,233	42,299
年	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
度	合 計	0	9	19,000	8,622	6,834	1,610	36,066	6,233	42,299
前	損益勘定支弁職員	0	9	18,724	8,579	7,024	294	34,621	5,560	40,181
年	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
度	合 計	0	9	18,724	8,579	7,024	294	34,621	5,560	40,181
比	損益勘定支弁職員	0	0	276	43	-190	1,316	1,445	673	2,118
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
較	合 計	0	0	276	43	-190	1,316	1,445	673	2,118

	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本年度	678	279	0	171	0	0	1,600	0
職員手当	前年度	858	284	0	171	0	0	1,550	0
	比 較	-180	-5	0	0	0	0	50	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特 別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備考
	本年度	0	0	2,049	1,639	178	240	1,610	
	前年度	0	0	2,075	1,548	178	360	294	
	比 較	0	0	-26	91	0	-120	1,316	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

			数(人)	給	与		費	(千円)	VI	
	区 分	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	退 職給付費	計	法 定 福利費	合 計
本	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,622	6,834	1,610	17,066	3,108	20,174
年	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
度	合 計	0	2	0	8,622	6,834	1,610	17,066	3,108	20,174
前	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,579	7,024	294	15,897	3,033	18,930
年	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
度	合 計	0	2	0	8,579	7,024	294	15,897	3,033	18,930
比	損益勘定支弁職員	0	0	0	43	-190	1,316	1,169	75	1,244
+-1-	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
較	合 計	0	0	0	43	-190	1,316	1,169	75	1,244

	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本年度	678	279	0	171	0	0	1,600	0
職員手当	前年度	858	284	0	171	0	0	1,550	0
	比 較	-180	-5	0	0	0	0	50	0
等の内訳 (千円)	区 分	管理職員特 別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備考
	本年度	0	0	2,049	1,639	178	240	1,610	
	前年度	0	0	2,075	1,548	178	360	294	
	比 較	0	0	-26	91	0	-120	1,316	

(2) 会計年度任用職員

			給	与		費	(千円)		
	区 分	職員数(人)	報酬	給 料	手 当	退 職給付費	計	法 定 福利費	合 計
本	損益勘定支弁職員	7	19,000	0	0	0	19,000	3,125	22,125
年	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
度	合 計	7	19,000	0	0	0	19,000	3,125	22,125
前	損益勘定支弁職員	7	18,724	0	0	0	18,724	2,527	21,251
年	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
度	合 計	7	18,724	0	0	0	18,724	2,527	21,251
比	損益勘定支弁職員	0	276	0	0	0	276	598	874
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
較	合 計	0	276	0	0	0	276	598	874

	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
1100 日 イ ル	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0
職員手当	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
等の内訳	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
等の内 (千 円)	区分	管理職員特 別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備考
1 1/	本年度	0	0	0	0	0	0	0	
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

2 紹科及(が 「	の増減額の明細					
区分	増減額	増減額の増減事	由別内訳	説明	備	青 考	•
	千円	給与改定に 伴う増減分	千円 0				
給 料	43	昇給に伴う 増 加 分	4	昇給による増分	平均昇給率	0.54% (昇給期) 1月	(人数) 2人
		その他増減分	39	職員異動等による増分	職員数の異動 (現に 本年度 前年度 増 減	が決 在職する)(その他 員 数 2人 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	2人2人
職員手当	-190	総与改定に 伴う増減分 その他増減分	71 -261	令和4年度給与改定 による増分 職員異動等による 減分		時期 令和4年4月 効手当の支給率改定	•

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区	分	企業職
	平均給料月額(円)	358,900
令和 5年 1月 1日現在	平均給与月額(円)	423,664
	平均年齢(歳)	50.75
	平均給料月額(円)	356,950
令和 4年 1月 1日現在	平均給与月額(円)	434,232
	平均年齢(歳)	49.75

(2) 初任給

		一般会計の制度
区分	企業職 (円)	一般行政職 (円)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

(3) 拟剂帆貝数					
区 分		企 業	職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		
	7 級				
	6 級				
	5 級				
令和 5年	4 級	1	50.0		
1月 1日 現 在	3 級	1	50.0		
	2 級				
	1 級				
	計	2	100.0		
	7 級				
	6 級				
	5 級				
令和 4年 1月 1日 現 在	4 級	1	50.0		
	3 級	1	50.0		
	2 級				
	1 級				
	計	2	100.0		

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部 長	課長	課長補佐	係 長	主查•主任	主事•技師	その他の 職 員

(4) 昇給

	区	分	企業職
	職員数	(A) (人)	2
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2
本		1号給(人)	
年	号給数別内訳	2号給(人)	
度	万 邓日 安久 万 月 F 1 旬八	3号給(人)	
		4号給(人)	2
	比 率 (B)/(A	(%)	100.0
	職員数	(A) (人)	2
34.	昇給に係る職員数	(B) (人)	2
前		1号給(人)	
年	号給数別内訳	2号給(人)	
度	▽ 小日 亥久 万 リド リ 日/へ	3号給(人)	
		4号給(人)	2
	比 率 (B)/(A	(%)	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	_
支給対象職員の比率(%)	
(令和 5年1月1日現在)	_
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当

(6) 期末手当·勤勉手当

支給期別区分		川 支 給 率	支給率計	職制上の段階 職務の級等に	備考
	6月(月分)	12月 (月分)	(月分)	よる加算措置	佣石
本年度	2.200	2.200	4.400	有	
前年度	2.150	2.150	4.300	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

Ε Λ.	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の	/# ±z.
区分	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)	加算措置	備考
					応募認定退職	
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	特 例 措 置	
					(2%~45%加算)	
4H A =1 -					応募認定退職	
一般会計の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	特 例 措 置	
)\/\frac{1}{1} \(\frac{1}{3}\)					(2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差	異	D	内	容
扶養手当	同					
地域手当	同					
住居手当	同					
通勤手当	同					

令和4年度 伊那市自動車運送事業 予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1	営業収益				
1					
	(1)運 送 収	益	60, 890		
	(2)運 送 雑 収	益	4		
	(3) 附 帯 事 業 収	益	9, 277	70, 171	
2	営業費用				
	(1)運 転	費	41, 486		
	(2) 車 両 修 繕	費	3, 618		
	(3) その他修繕	費	85		
	(4)固定資産減価償去]費	1, 204		
	(5)施設損害保険	料	397		
	(6) 施 設 使 用	料	1, 424		
	(7) 一 般 管 理	費	6, 726		
	(8)資産減耗	費	56	54, 996	
	営 業 利	益			15, 175
3	営業外収益				
	(1)受取利息及び配当	金	90		
	(2)雑 収	益	1,808	1, 898	
		_		,	
4	営業外費用				
	(1)支払利息及び配当	金	0		
	(2)雑 支	出	50	50	1,848
	経 常 利	益			17, 023
5	特別利益				
	(1)固定資産売却	益	0		
	(2)過年度損益修正	益	0	0	
6	特別損失				
	(1)固定資産売却		0		
	(2)過年度損益修正		0		
	(3) その他特別損	失	0	0	0
	当年度純利益				17, 023
	前年度繰越利益剰余金				0
	その他未処分利益剰余金				0
	当年度未処分利益剰余金				17, 023

令和4年度 伊那市自動車運送事業 予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資産の部

		資産	の部		
1 固定資	産				
(1) 有形	固定資産				
1	土 地	l.	0		
口	建物	25, 755			
	減価償却累計額	△ 24, 467	1, 288		
ハ	機械及び装置	6, 282			
	減価償却累計額	△ 4,803	1, 479		
=	車 両 運 搬 具	94, 432			
	減価償却累計額	△ 89,710	4, 722		
ホ	工具器具及び備品	7, 957			
	減価償却累計額	△ 4,096	3, 861		
^	その他の有形固定資産	4, 182			
	減価償却累計額	△ 3,784	398		
}	建設仮勘定		0		
有	有形固定資産合計			11, 748	
(2)投資	その他の資産				
イ	その他投資		44		
ž	その他の投資合計			44	
固定	資産合計				11, 792
2 流 動 資	産				
(1)現 🤄	金 預 金			200, 448	
(2) 未	収 金		196		
貸倒	引引当金		0	196	
(3) 貯蔵	Σ Π C Π			0	
(4) 前担	4費用			0	
(5) その	他流動資産			0	
流動	資産合計				200, 644
資	産合計				212, 436

負債の部

			貝 頃 🗸	7 10		
3 固	定負	債				
(1)企	業債				
	イ	建設改良費等の財源				
		に充てるための企業債		0		
	口	その他の企業債		0		
	企業	債合計			0	
(2) 引当	金				
	イ	退職給付引当金		23, 262		
	口	特別修繕引当金		0		
	引当	金合計			23, 262	
	固定	負債合計				23, 262
4 流	乱動 負	債				
(1)一時	借入金			0	
(2) 企業	債				
	1	建設改良費等の財源				
		に充てるための企業債		0		
	口	その他の企業債		0		
	企業	債合計			0	
(3) 未払	金			5, 571	
(4) 前受	金			0	
(5) 引当	金				
	イ	賞与引当金		1, 229		
	口	修繕引当金		0		
	ハ	その他引当金		278		
	引当	金合計			1, 507	
(6) その	他流動負債			35	
	流動	負債合計				7, 113
5 縟	疑収益					
(1)長期	前受金			11, 517	
	収益	化累計額			<u>△ 10, 941</u>	
	綠	经 延収益合計				576
	負	債合計				30, 951

資本の部

6 資 本 金 (1)固有資本金 0 資本金合計 7 剰 余 金 (1) 資本剰余金 イ 受贈財産評価額 0 寄 附 金 口 0 工事負担金 0 二 国庫(県)補助金 0 ホ 加 入 金 0 へ 他会計補助金 資本剰余金合計 0 (2) 利益剰余金 イ 利 益 積 立 金 0 口 建設改良積立金 164, 462 ハ 当年度未処分利益剰余金 17,023 利益剰余金合計 181, 485 剰余金合計 181, 485 資本合計 181, 485 負債資本合計 212, 436

注記

- I 重要な会計方針
 - 1 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数

建物15~20 年機械及び装置2~20 年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 1~15年

- 2 引当金の計上方法
- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に 相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担相当額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

- Ⅱ 予定貸借対照表等関連
 - 1 引当金の取崩し
 - (1) 賞与引当金の取崩し

令和4年6月に、令和3年12月から令和4年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金1,107千円及びその他引当金221千円を取り崩す。

- Ⅲ セグメント情報の開示
 - 1 報告セグメントの概要

伊那市自動車運送事業会計は、令和4年7月1日より自動車運送事業に付帯する駐車場事業を同一会計内で事業を運営することとしたため、「自動車運送事業」、「駐車場事業」の2つを報告セグメントとする。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
自動車運送事業	乗合自動車による旅客運送事業
駐車場事業	自動車運送事業に附帯する普通駐車

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

	自動車運送事業	駐車場事業	合計
営業収益	60, 894	9, 277	70, 171
営業費用	52, 424	2, 572	54, 996
営業損益	8, 470	6, 705	15, 175
経常損益	10, 318	6, 705	17, 023
セグメント資産	212, 436	0	212, 436
セグメント負債	30, 951	0	30, 951
その他の項目			
他会計補助金	0	0	0
減価償却費	1, 204	0	1, 204
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形	9 600	^	9 600
固定資産の増加額	2, 690	0	2, 690

令和 5 年度 伊那市自動車運送事業 予定貸借対照表 (令和 6 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資産の部

		資 産	(7) 部		
1 固定資	産				
(1)有形	固定資産				
イ	土 地		0		
口	建物	25, 755			
	減価償却累計額	<u>△ 24, 467</u>	1, 288		
ハ	機械及び装置	12, 682			
	減価償却累計額	<u></u>	7, 879		
=	車 両 運 搬 具	116, 882			
	減価償却累計額	<u>△</u> 90, 728	26, 154		
ホ	工具器具及び備品	9, 048			
	減価償却累計額	<u>△ 4,096</u>	4, 952		
^	その他の有形固定資産	4, 182			
	減価償却累計額	<u></u> ∆ 3,784	398		
F	建設仮勘定		0		
有	有形固定資産合計			40, 671	
(2)投資	その他の資産				
1	その他投資		44		
Ž	その他の投資合計			44	
固定	資産合計				40, 715
2 流 動 資	産				
(1)現 🤄	金預金			188, 971	
(2) 未	収 金		196		
貸倒	引引当金		0	196	
(3) 貯蔵	Ç CI			0	
(4) 前払	4費用			0	
(5) その	他流動資産			0	
流動	資産合計				189, 167
資	産合計				229, 882

負 債 の 部

		A B W		
3 固 定 負	負債			
(1)企	業債			
イ	建設改良費等の財源			
	に充てるための企業債	0		
口	その他の企業債	0		
企美	業債合計		0	
(2) 引	当金			
イ	退職給付引当金	24, 872		
口	特別修繕引当金	0		
引	当金合計		24, 872	
固知	定負債合計			24, 872
4 流 動 負	意債			
(1)一周	寺借入金		0	
(2) 企	業債			
イ	建設改良費等の財源			
	に充てるための企業債	0		
口	その他の企業債	0		
企	業債合計		0	
(3) 未扫	公金		2, 203	
(4)前	受金		0	
(5)引	当金			
イ	賞与引当金	1, 229		
口	修繕引当金	0		
ハ	その他引当金	278		
引	当金合計		1, 507	
(6) その	の他流動負債		35	
流動	動負債合計			3, 745
5 繰延収益	Ĺ			
(1)長期	期前受金		11, 517	
収益			<u>△ 10, 941</u>	
	繰延収益合計			576
	負債合計			29, 193

資本の部

6 資 本 金 (1)固有資本金 0 資本金合計 7 剰 余 金 (1) 資本剰余金 イ 受贈財産評価額 0 寄 附 金 口 工事負担金 0 二 国庫(県)補助金 0 ホ 加 入 金 0 へ 他会計補助金 資本剰余金合計 0 (2) 利益剰余金 イ 利 益 積 立 金 0 口 建設改良積立金 164, 462 ハ 当年度未処分利益剰余金 36, 227 利益剰余金合計 200, 689 剰余金合計 200, 689 資本合計 200, 689 負債資本合計 229, 882

注記

- I 重要な会計方針
 - 1 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数

建物15~20 年機械及び装置2~20 年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 1~15年

- 2 引当金の計上方法
- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に 相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担相当額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

- Ⅱ 予定貸借対照表等関連
 - 1 引当金の取崩し
 - (1) 賞与引当金の取崩し

令和5年6月に、令和4年12月から令和5年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金1,229千円及びその他引当金278千円を取り崩す。

- Ⅲ セグメント情報の開示
 - 1 報告セグメントの概要

伊那市自動車運送事業会計は、令和4年7月1日より自動車運送事業に付帯する駐車場事業を同一会計内で事業を運営することとしたため、「自動車運送事業」、「駐車場事業」の2つを報告セグメントとする。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
自動車運送事業	乗合自動車による旅客運送事業
駐車場事業	自動車運送事業に附帯する普通駐車

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

	自動車運送事業	駐車場事業	合計
営業収益	71, 646	14, 110	85, 756
営業費用	64, 713	4, 434	69, 147
営業損益	6, 933	9, 676	16, 609
経常損益	9, 528	9, 676	19, 204
セグメント資産	229, 882	0	229, 882
セグメント負債	29, 193	0	29, 193
その他の項目			
他会計補助金	0	0	0
減価償却費	1,018	0	1,018
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形	20. 972	0	20. 272
固定資産の増加額	30, 273	0	30, 273

この予算書は1冊当たり3,200円(税込)かかっています。 ただし、編集時の職員の人件費は含まれていません。